

設置の趣旨等を記載した書類
(本文)

学校法人OCC
教育テック大学院大学(専門職大学院)

設置の趣旨を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性.....	4
2.(修士課程の設置の場合)修士課程までの構想か,又は,博士課程の設置を目指した構想か	35
3.研究科,専攻等の名称及び学位の名称.....	36
4.教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明も含む。).....	39
5.教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	57
6.特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	66
7.教育課程連携協議会	68
8.多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合	71
9.「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	77
10.入学者選抜の概要	80
11.教育研究実施組織の編成の考え方及び特色	83
12.研究の実施についての考え方、体制、取組.....	86
13.施設、設備等の整備計画.....	87
14.管理運営	95
15.自己点検・評価.....	97

16.認証評価.....	98
17.情報の公表.....	99
18.教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	101

添付資料

- ・ I -08-0 教職員採用規程
- ・ I -29-0-定年規程
- ・ I -29-1-定年退職者の再雇用に関する規則
- ・規程 7 修了審査規程
- ・規程 10 FD・SD委員会規程
- ・規程 11 研究倫理規程
- ・規程 12 研究推進委員会規程
- ・規程 13 人を対象とした実験等に関する規程
- ・規程 14 研究活動上の不正行為の防止・対応に関する規程
- ・規程 15 公的研究費の取り扱い及び不正防止に関する規程
- ・規程 16 外国人留学生規程
- ・埼玉県私立専修学校設置認可に係る審査及び手続に関する基準
- ・専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)
- ・認証評価承諾書
- ・月刊学校法人・連載「教育テックで変える未来社会」
(2023年4月号～10月号)

1. 設置の趣旨及び必要性

1-1 教育テック大学院大学設置の趣旨

(総論)

1990年代からのICTの進化は目覚ましいものがあった。積極的にICTを取り入れ使いこなす企業は、着実に成長を遂げ、社会に大きなインパクトをもたらし、さらにスピードをあげて進化し、生活者はICTの恩恵を受け、より豊かな生活を享受してきた。

ただ、ICTの活用・普及により、社会全体が大きく変容しているのにも関わらず、学校を中心とした日本の教育現場では、長らくICT活用が遅れてきた。確かに、コロナ禍で実施されたGIGAスクール政策により小中学校に一人一台端末が配られ、高速通信ネットワーク等のICT環境の整備が飛躍的に進化するなどして、急速にICT活用のハード面での環境が整ってきた。しかし、ハード整備は進んだものの、肝心の内実、ソフト面でのICT活用は、一部の先駆的な例を除いて、教育界全般としては緒に就いたばかりであり、十分な成果があがっているとは言い難い。

教育の効果をエビデンスに基づき科学的に検証し、教育の改善に役立てる「教育の科学化」は従来取り組まれてきたが、得られるデータの量や質に技術的な制約が多いなど、課題も多かった。近年の情報科学、情報技術の発展により、ICTを有効に活用した科学的検証のためのデータ収集・活用がし易い環境が整いつつあり、今後、その仕組みづくりの重要性が格段に高まっている。また、その仕組みを設計・運用し、科学的検証を経た後に得られた知見を現場に活用できる人材の養成が不可欠になっている。

一方、教育を経営の観点から捉えるとさらに課題は山積している。公教育に対して投じられる我が国の教育費は約20兆円¹に上る。それに対する教育効果について検証は、その定義にもよるが、データを収集しエビデンスに基づく科学的な検証という意味では充分に行われていない。日本の財政は決して潤沢とは言えず、教育に青天井の予算をつけられるわけではなく、効果的な予算、投資が必要である。これは国家財政の観点からだけでなく地方自治体の財政の観点からも言える。さらに私立学校は、赤字状態の学校が大学で36.5%、短期大学で63.2%、高等学校で45.5%²となっており、経営革新が必要な学校法人が数多くある。

¹ 文教費総額（国と地方の合計金額）、国の文教費は、文部科学省所管当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたもの、地方の文教費は「地方教育費調査」による。

² 平成30年度、私立大学・短期大学・高等学校の収支状況、文部科学省「学校法人の現状について」

また、海外に目を向ければ、日本の教育はガラパゴス化³しておりグローバル化から取り残されている。すでに少子高齢社会になっている日本においては18歳人口はますます減少しており、このままいけば大学を始めとした多くの教育機関が不要となるか規模を大幅に縮小せざるをえない。

日本の大学がグローバル化から取り残されていることを示すものとして、大学の世界ランキングがある。英国の高等教育情報誌「Times Higher Education」(2022)のランキングでは、東京大学39位、京都大学68位であり、100位以内に入ったのはわずかこの2大学に過ぎない。ランキングだけではない。欧米の大学がマレーシアなどのアジア各国で相次いで現地校を開校している一方で、日本の大学の海外進出はわずかであるし、日本に進出してくる海外大学も数少ない。

さらに、世界全体に視野を広げると興味深い。UNESCO(国際連合教育科学文化機関)によると、世界の高等教育の在籍者数は過去数十年間で大幅に増加している。1970年には、全世界の高等教育に在籍している学生数は約2600万人だった。それが2000年には約1億1000万人に増え、さらに2019年には約2億1900万人になった。2000年～2019年で約1億900万人の増加、年平均増加率3.5%とすると2020年は約770万人増加、一日換算で約2万1千人の増加である。日本最大の日本大学の学生数は約6万9千人(2022年)なので、3.3日ごとに日本大学1つ分の大学が必要となる。これは途方もない数値だが、現実には高等教育の需要は益々高まっている。

このように日本の少子化の一方で、世界人口、世界のこども人口は増え続けており、初等中等教育はもちろんのこと、高等教育への需要も急速に高まっている。学校・教育機関が足りないことは明白である。そこで、日本の学校がガラパゴス化して国内で縮小均衡に陥り衰退するのではなく、日本の教育の良さを生かし、教育テックを活用してグローバルスクール化を目指す各校独自の経営革新は、有効な対策になるであろう。これは学校の経営革新の有効な方法の一つであるが、今後の学校法人の経営を考えたときに、情報科学の活用とグローバル化は避けられない。

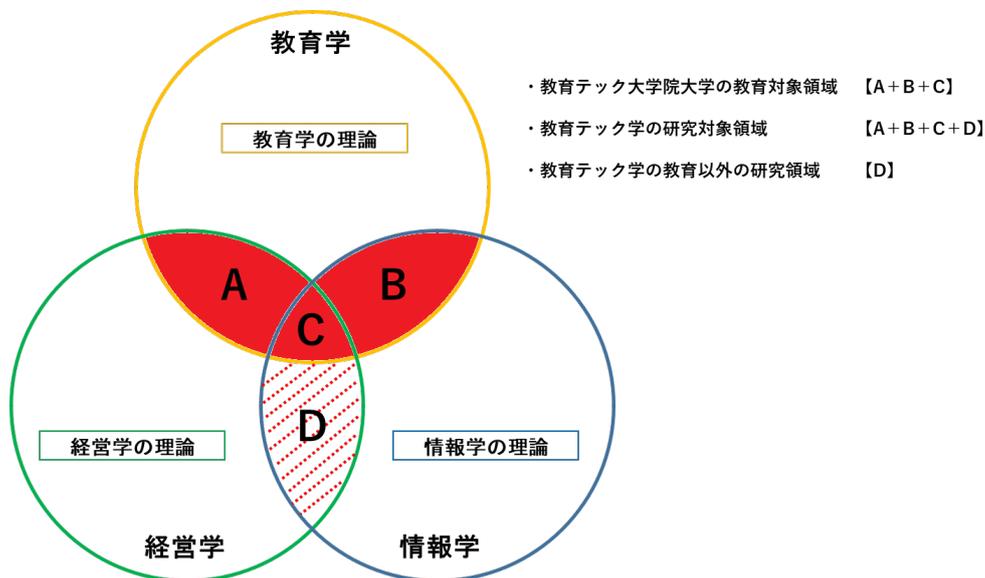
³ ガラパゴス化は、ビジネス分野で使用されている用語である。日本の産業界におけるガラパゴス化現象は、2007年頃より一般でも知られるようになった。当初よりガラパゴス化に注目し論文や著作を発表していた野村総合研究所によると、ガラパゴス化の定義は次の通りである。

1. 日本国内には、独特な環境(高度なニーズや規制など)に基づいた財・サービスの市場が存在する。
2. 海外では、日本国内とは異なる品質や機能の市場が存在する。
3. 日本国内の市場が独自の進化を遂げている間に、海外市場では「デファクトスタンダード」の仕様が決まる。
4. 気がついた時には、世界の動きから大きく取り残される。

このような状況を踏まえ、教育テック大学院大学を設立し、情報科学に基づいて教育を変革するリーダー、ITの導入・活用を教えることができるリーダー、教育機関の経営を変革するリーダーを養成することで、日本の教育の変革をリードしていく。

(教育テック大学院大学の教育・研究領域)

「教育テック」は、既存の学問である「教育学」「経営学」「情報学」の3つの学問が交差した部分にあたる学際領域(図表1の ABCD 領域)の“総称”としており、教育テック大学院大学での教育・研究領域は、この学際領域を指している。



図表1 教育テック大学院大学の教育・研究の対象領域

このうち、本学が教育する理論を有する領域は ABC 領域であり、D 領域は教育以外の教育テック研究領域を指し、今回設置する研究科のカリキュラムに含めていない。

これら学問領域が有する個々の理論の融合(活用・応用等)は、領域を構成する理論の組み合わせによって異なり、教員レベルの研究においても多様な方法が提案される。ある学問領域における長年の課題を、情報・科学技術や他の学問領域の最新の理論によって解決することなどがあたる。

例えば、教育学と情報学の融合では、学習のパーソナル化(公正で個別最適な学び)を目的として、AI 理論の導入による融合や教育機関の情報エコシステムなどが考えられる。教育学と経営学の融合では、計量経済学の手法を用いた厳密な統計分析など最新データ科学の融合によって解決するラーニング・アナリティクス、それらデータによるエビデンスを教育機関

の経営に応用する IR などが考えられる。また、それらに応用し、デジタルクレデンシャルによって教育カリキュラムと人的資源管理との連携を自動化する生涯学習履歴管理など学校教育のみならず全ての教育に対しての応用が考えられる。

本学では、これら学際領域の融合(活用・応用等)に関しては、各教員の研究活動に位置づけている。研究活動を進めることで、現在は既存の学問である「教育学」「経営学」「情報学」の交差領域の“総称”としている「教育テック」の学術的な理論を蓄積し体系化させることで学問としての「教育テック学」とし、更なる発展を目指している。

大学院カリキュラムにおいては、教育学に対して、情報学・経営学が「活用・応用」される既存の理論(本学教員の研究を含む)を実践に架橋する教育を行う。つまり、図表1に示すABC 領域の既存理論(図表2)を扱う。

図表2 教育テックの理論蓄積と本学カリキュラムの体系

	理論	科目
<p>【A+C 領域】 教育経営学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育政策に関する理論 ・教育機関のマーケティングに関する理論 ・教育機関の経営戦略に関する理論 ・教育機関の組織・人材マネジメントに関する理論 ・教育機関のファイナンス・会計に関する理論 ・教育経済学に関する理論 ・ソーシャル・アントレプレナーシップに関する理論 など <p>以上の教育機関の経営に関する理論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育政策論 ・ソーシャル・アントレプレナーシップ論 ・教育マーケティング・広報ブランディング ・教育機関と経営戦略論 ・教育マネジメント論 ・教育人材マネジメント論 ・教育ファイナンス論 ・教育経済学 ・教育構想研究（Ⅰ） ・教育構想研究（Ⅱ）
<p>【B+C 領域】 教育情報学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を前提としたカリキュラム編成・実施・評価に関する理論 ・教育へのICT活用に関する理論 (個別最適な学び対応、協働的な学び対応、主体性・学習意欲向上への対応、論理的思考教育、教材の共有、AIの教育利用など) ・教育情報システムに関する理論 (生体情報のセンシング、学習環境の状況認識、相互運用性を前提とする教育情報システム連携など) など <p>以上の教育へのICT活用に関する理論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメント ・ICTを活用した就学前教育 ・ICTを活用した初等中等教育 ・ICTを活用した高等教育 ・ICTを活用した特別支援教育 ・XRの教育応用 ・プログラミング特論 ・教育構想研究（Ⅰ） ・教育構想研究（Ⅱ）
<p>【C 領域】 教育学に対して、情報学・経営学の両方を「活用・応用」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育データ分析に関する理論 ・教育の国際化に関する理論 ・教育効果に関する理論 ・持続可能な開発のための教育（ESD）に関する理論 ・教育デジタルエコシステムに関する理論 ・教育にテクノロジーを実装する際に生じうる倫理的・法的・社会的な課題（ELSI）に関する理論 など <p>以上の経営・情報・教育に関する理論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育テック総論 ・教育データ・アナリティクス論（Ⅰ） ・教育データ・アナリティクス論（Ⅱ） ・教育デジタルエコシステム概論 ・教育学特殊講義 ・教育国際論 ・教育効果論 ・教育国際交流演習 ・持続可能な開発のための教育 ・教育デジタルエコシステム演習 ・教育テックの倫理的・法的・社会的な課題（ELSI） ・教育テック事例研究（Ⅰ） ・教育テック事例研究（Ⅱ） ・教育構想演習（Ⅰ） ・教育構想演習（Ⅱ）

教育テックに関する理論が、学術的な蓄積の上で体系化されたものであることについて、図表2に示す。図表2のA+C領域では、教育機関の経営に関して考え得る既存の理論である。同じように、図表2のB+C領域では、教育へのICT活用に関して考え得る既存の理論である。

図表2のC領域は、教育学に対して、情報学・経営学の両方が「活用・応用」される理論である。

例えば、『教育データ分析に関する理論』は、「教育学」に対してデータ取得に「情報学」の

知見を活用し、データ分析手法は「経営学」の知見を活用する。それをより「教育学」として深め、学修効果測定に応用したものが『教育効果に関する理論』であり、「情報学」の知見より教育 DX に応用したものが『教育デジタルエコシステムに関する理論』となる。このような知見の国際標準は『教育の国際化に関する理論』で纏められ、データ取得に対して倫理的等による考慮を纏めた『教育にテクノロジーを実装する際に生じうる倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)に関する理論』がある。特殊なところでは、極めて D 領域に近いフロンティア領域として『持続可能な開発のための教育(ESD)に関する理論』があり、これは例えば、個人の素行の悪さ(行動)に対して、ウェアラブルデバイスによる気づきを与え変容させる、または、VR で未来の自分に起こりうる体験を与える事で変容させるなど、「行動変容」を教育テックの ICT 活用で教育以外に活用するなどが挙げられる。

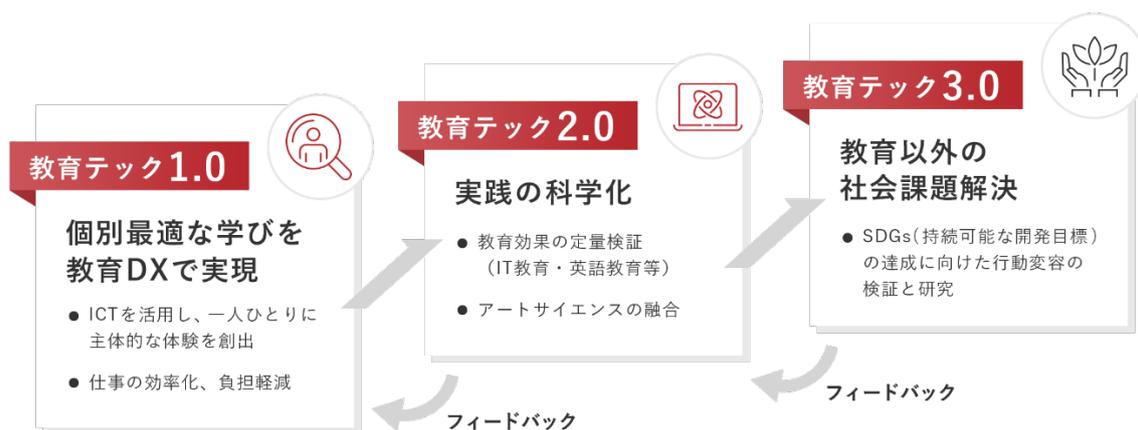
図表2の D 領域は、A+B+C 領域の理論を教育以外に応用することでイノベーションまたは、行動変容を促す理論がある(ただし、D 領域に関しては、教員の研究領域であるため教育課程には含めていない)。図表2では、これら学術的な理論の蓄積をカリキュラム体系とし、具体的な科目との整合を示した。

また、教育テックによる解決対象が「教育を含む社会」であること、手段として「科学的な分析」によるエビデンスを判断軸とすること、目標として「社会変革の実現」を目指す事より、教育テックの理念を、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」としている。

本学では、この理念より、学際領域の融合に関しては各教員の研究活動に位置づけ、大学院カリキュラムにおいては、既存の理論(本学教員の研究を含む)を実践に架橋する教育を行う。

(教育テックの課題および本学の必要性)

教育テックに関する研究を、本学では取り組んできた。本学・大阪キリスト教短期大学の附属研究機関である OCC 教育テック総合研究所では、教育テックの研究分類を図表3のように定義している。



図表3：教育テックの研究分類

教育界の課題解決のためにテクノロジーを活用した教育実践を高度化する教育テック1.0、計量経済学の手法を用いた厳密な統計分析など最新データ科学等を用い、とかくエピソードや記録、経験や感覚重視の教育学をテクノロジー活用してサイエンスである教育テック2.0、教育界のみならずカーボンニュートラルや貧困問題解決等の社会課題解決のための研究と実践にも活用できる教育テック3.0と分類している。

以下、教育テックの3つの研究要素における課題の整理と教育テック大学院大学の必要性について述べる。

【教育テック1.0】

■第一の課題:個別最適な学びと教育テックの活用

教育現場の課題が山積している中、例えば個別最適な学びは、その必要性が指摘され続けており、長年の課題でもある。

明治時代に始まった学校の教室で多数の生徒に画一的な教育を行う授業形式は、近年変わりつつあるが、生徒(児童)⁴一人ひとりに対する個別最適な学びへの変革は道半ばであ

⁴ 就学前(保育園・幼稚園等)はこども、小学生は児童、中学生・高校生は生徒、大学生は学生と多くの場合には使い分けるが、ここでは、総称して生徒と呼ぶ。

る。確かに、ひとクラスあたりの生徒数をより少人数にすることや、複数の教員が指導するなどして、教員一人あたりの生徒数を減らして、よりきめ細かな指導ができるようになった。しかし、現在でも、生徒一人ひとりの習熟度や興味関心に応じて、個別に指導できるようになったわけではない。

例えば、ギフテッドと呼ばれる天賦の特別な才能を持つ子どもに対して、相応しい教育を提供できる体制は整っていない。ギフテッドとまで呼ばれなくても、ある特定の能力について、他の平均的な生徒たちよりも特段秀でている場合、現在の授業方法ではその生徒にとって、非常に退屈なのである。逆に、理解に時間のかかる生徒の場合、現在の授業方法では理解することができず、義務教育の早い段階で知識の習得に差が生じてしまうこともよくあるケースである。授業は平均的な生徒を対象に進められていくが、生徒の能力にはバラつきがあるし、つまづく箇所や疑問に思うこと、何かの気づきを得たり興味をもったりすることは、生徒一人ひとりによって異なり、多様であるから、一つの授業が全員に適していることはない。

こうした状況の中、生徒一人ひとりの能力や状況、習熟度にあった教育を行うことが求められ続けてきた。だが、教員が一人ひとりの生徒に対応するのでは、物理的な限界がある。これらの状況を総合すると、子どもに最高の教育を提供するという意味では、教員の数を増やしたり質をあげたりすることといった人手に頼るだけでは、無理がある。

そこで、鍵となるのが、教育情報学をベースとした教育への ICT 活用に関する理論による教育テック 1.0 の活用である。生徒の習熟度や興味・関心・意欲などに応じて最適な教材を提供し、適切な指導をするという意味では、ICT を活用したオンライン学習教材が提供され始めている。教育テック導入以前は、教員が一人ひとりの生徒に指導するのでは、限界があったところ、タブレットや PC 端末等を介して、生徒一人ひとりのペースで学習できるようになってきている。

また、教育テック導入が進めば、個別学習カルテや学習状況がダッシュボードで教員が常に生徒個々人の状況を把握し、誰も取り残さない教育を実現できるようになる。

さらに、授業内容は、インターネットを介しての配信が可能となっているから、必ずしも対面で教員がリアルに教える必要はなくなる。むしろ、教員が上手に教えるという意味では、教えることに長けた全国屈指の教員が授業を録画し、オンデマンド方式でインターネットを介して提供し全国の生徒が受講することが可能となるだろう。このように教育テック 1.0 を活用すれば、生徒個々人の学習状況に合わせて、どこにいても、教えることに長けた教員から優良な指導を受けられる。

これらの教育テックを活用した取り組みは始まったばかりであり、個別最適な学びのテクノロジー活用による DX は教育テック 1.0 活用の一例であるが、以前のアナログ時代とは、全く違う次元で飛躍的な進化が期待できる。学びのテクノロジー活用による DX で生み出した剰余時間は、個別の生徒のケア、人間的な成長のための対話や指導に使うことが可能となる。教育への ICT 活用に関する理論による教育テック 1.0 が普及した学校では、教員は子供の個性に寄り添ったコミュニケーションに時間を割け、より良い教育に繋がる可能性がある。

■第二の課題:教員の働き方改革をはじめとした労働生産性の向上を、教育テック 1.0 でどう進めるか

教員の一人あたりの労働時間が過労死ラインの 80 時間/月を超えるケースは珍しくなく、離職者が増加し、新たな教員応募者が減少している。このような中、教員の働き方改革は、喫緊の課題となっている。ここでも、教育経営学をベースとした教育機関の組織・人材マネジメントに関する理論による教育テック 1.0 の活用が鍵となる。

教員の残業の理由として、成績処理、授業準備、事務・報告書作成、部活動・クラブ活動対応などに多くの時間が費やされている。これらのすべての課題を教育テックのみで解決できるわけではないが、その効率化や時間短縮に大きく貢献できる。宿題やテストの採点は教育テックを活用した教育現場では、一瞬でデジタル処理が可能であり、授業準備は既述の優秀な教員の授業をインターネットでオンデマンド配信することで短縮、事務・報告書の作成も教育テック 1.0 により(データはすでに集まり分析が容易なので)飛躍的な効率化が可能となる。部活・クラブ活動は、地域社会と連携し元プロや卓越した経験者と効率的にマッチングし、ワークシェアリングをすることで教員の負担が軽減される。

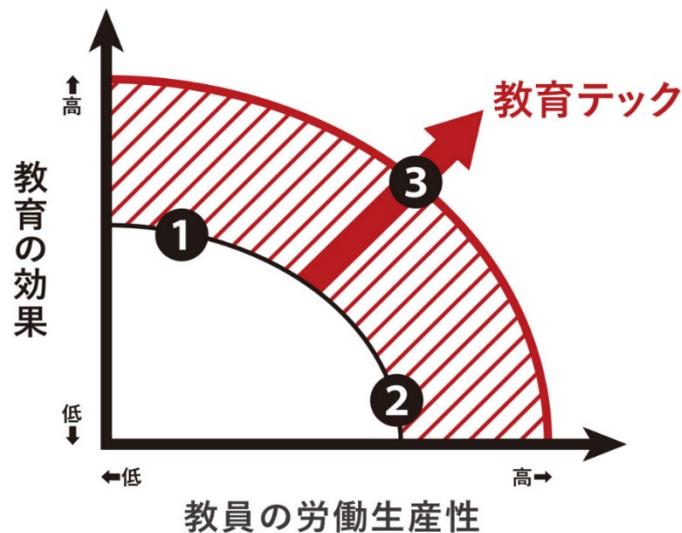
ただし、教員が ICT 機器やソフトといった教育テックに習熟し使いこなすことが条件となる。コロナ禍の GIGA スクール政策によって急速に ICT 機器やネット接続環境が普及したが、効果的に使いこなすことができていないケースもあり、今後の教育機関の組織・人材マネジメントに関する理論による教育テック 1.0 の普及が望まれる。

■第三の課題(本質課題):教育の効果(個別最適な学び)と教員の労働生産性(働き方改革)の二律背反

そもそも教育の効果(個別最適な学び)と教員の労働生産性(働き方改革)はそれぞれ重要であるし、正しいが、対立してしまう。正義 VS 正義の議論で、現場は混乱してしまっている。

なぜなら、生徒一人ひとりの個別最適な学びを教員が熱心に指導すればするほど多くの時間を使い、残業時間も増えていき、労働生産性の向上(働き方改革)とは逆行する。一方で、労働生産性の向上(働き方改革)を重視すれば生徒一人ひとりのための時間は削られてしまい、個別最適な学びは実現できない。このように、教育の効果(個別最適な学び)と教員の労働生産性(働き方改革)は、二律背反の状態である(図表4)。

このジレンマを解消していくには、教育の効果(個別最適な学び)と教員の労働生産性(働き方改革)を高いレベルで両立することが必要で、そこに教育テック 1.0 による具体的な解決手法が有効と考える。別の言い方をすれば、図2の曲線領域を右上に押し広げるのが教育テック 1.0 による種々手段を適用することであり、教育テック 1.0 により教育の効果(個別最適な学び)と教員の労働生産性(働き方改革)の高いレベルでの両立が可能になっていく。



図表4 教育の効果と教員の労働生産性の関係
(仮説「教育テックトレードオフ理論」)

教育テック大学院大学では、このような教育テック 1.0 の具体的な解決手法および手段を学ぶために、研究領域を理論化し、実務に架橋する。自身の教育現場の課題や教育機関の経営で応用・実践できる知見を得るとともに、教育の効果と教員の労働生産性を同時に高める実践スキルの習得を行う。

【教育テック2.0】

教育テック 2.0 は教育実践の教育情報学または教育経済学等に基づく科学化(科学化と記述)である。教育目標を確認した上で、教育テック 2.0 によって教育を科学化し実践に継続的にフィードバックすることで、教育を改善できる可能性がある。

具体的な方法論としては、学習者の状態を自動記録する学習カルテや学校・教師の教育方法の評価スケールの確立、実践へのフィードバック等があげられるが、これらの一連のプロセスを理解し、理工学的アプローチと各種の統計手法、教育データの分析方法、社会調査法、経済学等を活用した「教育理工学」としてのアプローチが必要となる。

例えば、教育テック 1.0 による生体情報・学習環境のセンシングや教育情報エコシステムが機能することで種々データが得られ、それらデータを統計学もしくは教育経営学をベースとした計量経済学的手法を用いた厳密な分析によって、意味のあるデータと加工することで、初めてエビデンスとして活用でき、教育面においては、教育テック 1.0 にフィードバックすることで最適な学びに繋がり、教育機関の経営面においては、学校経営に重要な IR (Institutional Research)に繋がる。

このように必要性は高いにも関わらず、必要なデータを取得・加工・分析できる人材は少数で限られていた。そこで、教育テック大学院大学では、高度専門職業人として就学前・初等・中等・高等・生涯教育の教職員や教育機関の経営者として、教育テック 2.0 を実践するリーダーを目標とすることで、教育の質向上の全体的な向上を目指す。本学では、これらのアプローチ方法を習得した上で、自身の教育・経営上の問題認識に応じて活用し、エビデンスに基づくアプローチにより継続的に問題解決を図っていく知識・スキルや経営学をベースとする「教育機関のマーケティングに関する理論」、「教育機関のファイナンス・会計に関する理論」を学ぶことで IR から教育機関の経営を改善する知識・スキルを身につける。

【教育テック 3.0】

「教育テック 3.0」は、教育界のみならずカーボンニュートラルや貧困問題、健康寿命の延伸などの社会課題解決のための研究と実践に応用する分類としている。ただし、「教育テック 3.0」には、一部の学問フロンティア領域と呼べる最新の理論要素や技法などはあるものの、確立された研究や実践の方法が潤沢に存在しているわけではない。今後、研究・実践の双方で新たに研究し、開拓していくべき分野である一方で、社会的ニーズが高い。

それに関する理論のひとつに、社会課題解決を目指した教育に、ESD (Education for Sustainable Development) がある。ESD は、日本が提唱し、学習指導要領にも採り入れるなどして世界各国の中でも最も熱心に取り組んできた国の一つでもあるにも関わらず、日本人の環境問題への意識は低く、行動も伴っていない。⁵ESD による教育効果の定義を、環境問題を始めとした社会課題への意識として捉えるのならば、現状の ESD による教育効果は乏しいと言わざるを得ない。以下、ESD が進まない理由と対策を 5 つの要因に纏める(図表5)。

第一に考えられる理由は、科学(教育テック 2.0)による ESD の検証が不十分なことである。ESD に基づく新たな教育方法は、日常の学校・園での生活時間、総合的な学習(探求)の時間を中心として、道徳科や各教科等の学校教育全体において、開発・実践されてきた。しかし、その効果を定量的なデータ・エビデンスに基づいて分析し、科学による検証が十分になされてきたかといえば、そうではない。今後速やかに、教育テック 2.0(実践の科学化)を強化していく必要がある。

第二に考えられる理由は、教育格差の広がりである。教育テック活用前の従来の教育方式を中心としてきた教育方法では、教育の効果と教員の労働生産性は、ジレンマが存在する(図表4)。そうになると、ESD による教育効果は一部の丁寧な指導をすることができた生徒に限っては高めることができたが、一方で手薄となった生徒に対しては教育効果が下がってし

⁵ ソーシャルグッド意識調査(電通・電通総研、2020.12)

まった可能性が高い。また、経済格差や地域格差により、一部の教育条件や経済的に恵まれた生徒には質の高い教育を受けさせることができたが、その逆で恵まれない生徒は質の低い教育となった可能性が考えられる。このような状況を打破し、質の高い教育をだれでも、いつでも、どこでも提供可能にするには、教育テック 1.0 の活用が不可欠である。

第三に、学校に通う生徒だけを教育しても、その効果は一部の世代に限定されるだけでなく、効果自体も下げてしまうからである。仮に ESD が提唱された 2002 年から ESD に基づく教育が開始されたと仮定したとしても、まだ 20 年程度しか経過していない。最も初期に ESD による教育を高校で受けた生徒でも、現在 40 歳以下であり、人口に占める割合は、多数ではない。また、別の観点で言えば、ESD による教育を受けた人の親や就職した先の上司・先輩が SDGs など社会課題解決に無意識であれば、社会課題解決への行動が取りづらかったり、自身の意見が通らなかったりし、せつかくの教育が生かされない。SDGs を始めとした社会課題の解決には期限があり、学校教育だけでは間に合わない。そこで、親の教育（親育）や上司・先輩の教育（上司育・先輩育）が必要となる。社会課題は社会の変化とともに常に変化しており、20 代前半までの学校教育とともに社会人になってからの継続的な学習・教育が重要となる。

第四に、教育の効果を科学的に検証してこなかったために、厳しい現実を正面から捉えた、新たな教育の構想とその実践活動をしてこなかったことが挙げられる。今後、教育テックを活用し、社会課題解決を目指した新たな教育構想を立てることができる人材を養成する必要がある。

第五に、グローバル標準の ESD を日本に導入するだけでは、効果が薄いことが挙げられる。SDGs で掲げられた 17 の目標はグローバルな文脈では確かに重要であるが、多くの日本人にとって身近な目標ではない。では、SDGs の達成を目指した ESD が日本で効果を上げるにはどうすればよいのか。その答えの一つは、環境や社会の捉え方が欧米諸国とは違い、古今東西の多様な文化を融合させてきた日本において、独自の ESD の取り組みが求められるのではないかと思う。例えば、MOTTAINAI は、日本発の言葉であるが、その素晴らしさを再発見し世界に広げ、行動変容まで起こしたのは、日本人ではなくケニア出身の環境保護活動家・ノーベル受賞者のワンガリ・マータイ氏である。このような取り組みは、文化の融合による社会課題解決に向けた教育といえ、教育テック 3.0 として、取り組むべきテーマである。日本は歴史的にもアジアの国々と共通した文化が多くあり、教育テック 3.0 分野でアジアの国々と共通の意識喚起をし、社会課題解決に向けた教育テック 3.0 が求められる。

図表5 ESDが進まない理由と対策

	ESDが進まない理由	対策
1	科学による検証が不十分で、教育の改善がなされない。	教育テック 2.0(教育の科学化)の ESD における実践。
2	教育格差が広がり、教育の質に偏在がある。	教育テック 1.0 の活用により、質の高い教育をだれでも、いつでも、どこでも提供。
3	学校に通う生徒だけを教育しても、その効果は一部の世代に限定される。	親育や上司育・先輩育の実践。
4	厳しい現実を踏まえた、新たな教育構想とその実践活動がない。	教育テックを活用した新たな教育構想とその実行ができる人材の養成。
5	グローバル標準の ESD を日本に導入するだけでは、効果が薄い。	日本独自の ESD の取り組みと文化が近いアジアの国々との共通の意識喚起。

教育テック大学院大学では、教育テック 3.0 に関する研究のうち、一部の学問フロンティア領域と呼べる最新の理論要素や技法などを実務に架橋し、日本のみならずグローバルな社会課題の解決に対して教育を通じて貢献する意識を教育する。

(参考:教育テック総合研究所での研究活動)

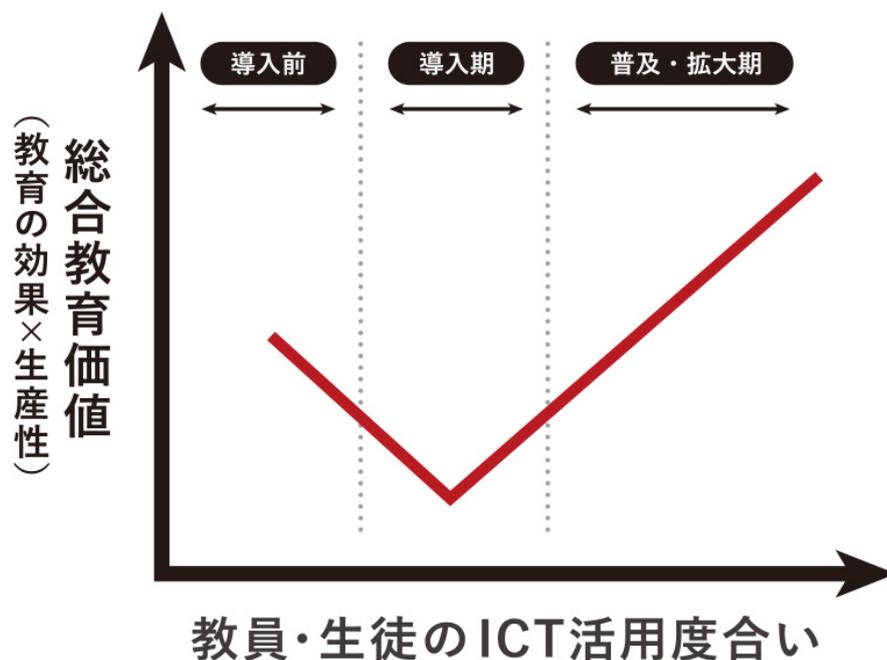
以下、教育テック総合研究所で実施してきた教育テック研究活動について参考資料として報告する。

(参考資料: 教育 CIO の不足と養成の必要性)

教育委員会に、学校の情報化の統括責任者として教育 CIO(Chief Information Officer)が位置付けられている。各学校での情報統括者は、学校 CIO と位置付けられている。GIGA スクール政策が開始され、一人一台端末となった今、教育 CIO、学校 CIO の重要性は飛躍的に高まった。しかしながら、その専門職業人としての養成はこれまでなされてこなかった。その結果、コロナ禍で突如とした始まった教育現場での ICT 活用は、コロナ禍より以前に取り組んでいた先駆的な学校以外は、試行錯誤の中で始まった。そして、現在は ICT 活用において、ますます活用して総合教育価値(教育の効果×生産性)をコロナ禍以前よりも向上させた学校と、コロナ禍が終わったので、ICT 活用はコロナ禍以前のようにあまりしないよう戻すなど二極化の状況になりつつある。

本学の OCC 教育テック総合研究所では、仮説として「教育テック Dip & Jump 理論」を提唱し、全国の教員に対しアンケート調査を行い検証を行っている。その検証結果によれば、ICT 導入時には一時的に教育効果は低下するものの、教員・生徒が ICT に習熟し、その活用度合いが高まれば、高まるほど、総合教育価値が向上することが確認できた。⁶

⁶ 月刊学校法人 2023 年 9 月号「第 1 回 OCC 教育テックフォーラム 個別最適な学びと働き方改革の同時実現を (1)」p.2-16



図表6 仮説「教育テック Dip & Jump 理論」

今後、重要なのは、教育における ICT 活用のリーダーである。そこで、本学では、2023年度に学校教職員や教育委員会職員を対象に「教育 CIO 養成課程」を開講した。

<教育 CIO 養成課程の概要>

主催 OCC 教育テック総合研究所

期間 2023年6月～10月

場所 オンライン:Zoom

対面:大阪キリスト教短期大学 2号館

総時間数 60時間

コンセプト 教育 IT 版ビジネススクール

対象者 教育 CIO/教育 CIO 補佐官を目指す方

- ・教育委員会の方
- ・自治体の方
- ・学校法人経営幹部
- ・学校の ICT 推進の責任者
- ・教育 ICT に関わる民間企業の方
- ・その他、教育 CIO/教育 CIO 補佐官を目指す方 など

参加人数 7名

参加費 1名 30 万円

※本プログラムが国内に教育 CIO 及び教育 CIO 補佐官を

定着させることを目的としていることに鑑み、

以下条件を満たす方は参加費を 5 万円に減免した。

・以下書類をすべて提出し、審査を通過した方。

①職務経歴書

②志望動機書

③自治体首長または教育長の推薦状

<教育 CIO 養成課程の特徴>

1、 経営者・部門長の視点

本講座は教育 IT に関するテクニカルな知識習得のための講座ではない。「デジタル」の本質的な特性を理解し、学校レベルあるいは地域レベルでの教育 IT に関する意思決定に対して実効性ある方法論や事例を学ぶ。

2、 思考を深める学習方法

本講座では座学に留まらず、ケース・スタディにより、受講生が意思決定当事者の立場に自分自身を置き、意思決定のダイナミズムや難しさを疑似体験し、実践的なイメージをつかみ学ぶことができる。また、授業から学ぶだけでなく、自らが気づくプロセスを重視する。

3、 成果物がすぐ役に立つ

講師・他受講者との議論を積み重ね「教育 IT 中期経営計画」を作成した。受講者が現場に戻ったときに、コンサルタントに頼ることなく、IT 戦略をすぐに推進する。

4、 開催は土曜日、オンラインでの受講も可能

受講しやすい土曜日を開講。通学形式とオンライン形式をライフスタイルに合わせて選択可能とした。

教育 CIO 養成課程を開講し、明らかになったことは教育 ICT の活用や教育 ICT を実践に落とし込む知識やスキルの習得に関する受講ニーズが非常に高いことであり、受講者はさらに深い学びや実践により役立つ研究の場を求めていることであった。教育 CIO 養成課程の受講者で、教育委員会で指導主事を担う方からは、「本講座は非常に大きな可能性があると思います。教育 CIO 自体は 2010 年代から言われていますが、GIGA スクール構想でも全くと言っていいほど進んでいません。これは羅針盤を持たずに大海を渡るようなものです。本講座が羅針盤(中期計画)を持って大海を渡れる人材を育成できるように、大海の中の灯台として今後活躍できることを願っております。」(原文のまま抜粋)とのコメントをいただいた。

(参考資料：教育をめぐるパラダイムシフト)

教育界は、変革の時を迎えている。OCC 教育テック総合研究所では、「教育をめぐる10のパラダイムシフト仮説」として提唱し、過去～現在のこれまでから、現在～未来へのこれからの変化を捉えている(図表7)。

図表7 教育をめぐる10のパラダイムシフト仮説

	これまで	パラダイムシフト案	これから
教育テック1・0	MUSTとCANの教育 MUST=社会規範 CAN=学習到達度	01 教育効果のパラダイムシフト こども達の夢ややりたいことこそ、初等・中等までに見つける手伝いをし、その実現のための方法論を教授する世界へ。	WANTと新たなCANの教育 WANT=夢・やりたいこと 新CAN=実現能力
	日本国内の自治体・学区別の教育	02 教育方法論のパラダイムシフト GIGAスクールの価値は、「いつでもどこでも学べる」こと。地理的制約がなくなる世界へ。国内の少子化もグローバル視点と教育熱で捉える。	グローバルでの教育
	学校別・学年別担任制	03 教員の働き方改革のパラダイムシフト 地理的な制約がなくなった場合に、グローバルでの専門分化、適材適所で授業をやるべきではないか。	グローバルでの専門分化・適材適所
	事務業務や教材でのICT活用	04 ICT活用のパラダイムシフト 事務業務の効率化、IT学習教材の導入に加え、教職員の人材育成でテックを徹底活用する世界がある。日々、教育のPDCAを。	教職員の人材育成でのテック徹底活用へ
	こどもの教育	05 保護者・親の育成・こどもの人権のパラダイムシフト ①保護者・親の子育の学びを深める。学校に全てを委ねる限界。 ②大人同様、こどもを尊重して教育を実施する。MUST教育ではなく、WANT教育としてこれまで以上に求められる。	大人の教育
教育テック2・0	幼児・初等・中等・高等・生涯教育の縦割り	06 教育効果検証のパラダイムシフト 一風に飛び級制度云々を議論することが目的ではなく、個人に寄り添った一貫教育が主眼。	個人ベースでの教育効果のエビデンス検証
	従来の教育学体系	07 教育の科学化のパラダイムシフト 従来の教育学の体系から、文理融合の教育理工学(=教育テック学)を打ち立てることが必要。	文理融合の教育理工学(教育テック学)
	政府縦割の弊害(Government)	08 教育の政策効果のパラダイムシフト 政府(Government)内の縦割りを超えて、学ぶ者中心の教育統治(Governance)としての継続改善を行っていく必要がある。	教育統治の継続改善(Governance)
教育テック3・0	SDGsの1構成要素としての教育学	09 教育のSDGs貢献のパラダイムシフト 教育学が進化すると、貧困問題改善、健康寿命増進、ダイバーシティ(性別・国籍・人種・障害)の推進、環境配慮行動など、SDGsの多様なゴール達成のために重要な役割を持つようになる。	SDGs達成のための牽引役(DrivingForce)としての教育学
教育テック1・0・3・0	既存の01～09に適用した旧来の学校経営	10 教育経営のパラダイムシフト 社会の変容にあわせて、学校・教育機関の経営も変革しなければならない。	01～09に適用したグローバルに通用する教育

(1)教育効果のパラダイムシフト

教育の効果とは何か。OCC 教育テック総合研究所では「MUST」「CAN」「WANT」の三つのキーワードで考えている。「MUST」というのは、これまで行われてきたような生活指導を通じて、子どもたちに社会規範を身に付けさせること。「CAN」については、これまでは学習到達度で測っていたが、これからは個人の行動特性やコミュニケーション能力などの夢やイメージを実現する力を指すようになる。これを「新 CAN」と呼ぶ。

「WANT」というのは、自分の夢ややりたいことを見つけている状態を指す。「MUST」「CAN」の教育から、「WANT」やそれを実現するための「新 CAN」の教育へ。高度経済成長を乗り切った後のこれからの我が国の教育は、子どもたちの夢ややりたいことを見つける手伝いをする方向に向かう必要がある。こうしたことは、かつての「ゆとり教育」でもねらいの一つとして言われてきたが、実現はできていない。

(2)教育方法論のパラダイムシフト

GIGA スクールの価値は、「いつでもどこでも学べること」である。我が国で現行の自治体・学区別の教育は、今後ますます進む少子化の中、維持することは可能なのか。地理的制約を超えるグローバルでの教育が必要になってきている。

(3)教員の働き方改革のパラダイムシフト

現在、小学校から高校までおよそ 100 万人の教員がおり、これまでの学校別・学年別担任制を維持して教員を従来どおり維持していくことはできなくなる。そうすると、地理的制約を乗り越えた後のこれからは、グローバルでの専門分化、適材適所で授業をしていただく必要がある。

(4)ICT 活用のパラダイムシフト

これまでの教育現場や保育における ICT の活用は、事務業務の効率化や IT 学習教材の導入に限られていたが、これからは教職員の人材育成においてもテックを徹底的に活用していく必要がある。

(5)保護者・親の育成・こどもの人権のパラダイムシフト

子どもの人権尊重を突き詰めていくと、先生方だけではなく、親の役割が大切になる。教員は教員免許という国家資格を持っているが、人が子の親になるためには何かの資格が必要なわけではない。そこで、子どもが乳幼児の時代から保護者・親の育成＝「親育」の継続、持続性のある親育が大事になってくる。

(6)教育効果検証のパラダイムシフト

これまでは、幼児教育、初等教育、中等教育、高等教育、生涯教育が縦割りといいますが、

その枠組みの中での研究が主となっていた。もちろん、縦割りの良さも専門性も高めるなどの良さもあるが、弊害を乗り越える視点も必要である。それは、教育の効果の科学的な検証のためには、個人ベースでの教育効果は、学期、1年後、3年後、5年後、10年後と効果が発現してくるため、年齢別の発達段階別の括りだけではなく個人ベースで一貫したデータで教育の効果を検証することが必要になる。もちろん年齢ごとの発達段階別の教育も意味があるが、個性の違いの方がより顕著にでるし、教育の効果を短期的にとらえないようにすることも重要である。個人に寄り添った一貫教育の科学的な検証を主眼に置くと、学問の専門領域が年齢別の発達段階別の専門分野の縦割りだけのパラダイムは、個人ベースの科学的な検証へとパラダイムの変更が迫られる。

(7)教育の情報科学化のパラダイムシフト

従来の教育学の体系はどちらかというと、エピソード(Episode)中心で、定性的な研究が中心のいわゆる人文科学や社会学などの文系学問であった。しかし、今後は、教育の現場でテクノロジー活用などが進んでいくと、教育の効果や働き方改革を支援するためのデジタルデータが整備される。エビデンス(Evidence)ベースでの教育の効果の検証は、教育という社会課題を解決するために人文科学や社会学、経済学のみならず理学や工学などのあらゆる学問領域を活用した文理融合的な研究が求められていくことになる。私達は、文理融合の教育理工学を「教育テック学」と言い換えて使っているが、今後、教育の科学化という重要なパラダイムシフトが起こると考えている。

(8)教育の政策効果のパラダイムシフト

教育に関わる政策としては、中央省庁は文部科学省に加えて経済産業省や厚生労働省、内閣府、こども家庭庁、デジタル庁など多様な省庁がかかわり、都道府県の教育委員会、市区町村の教育委員会など多様な行政機関が関わっている。これはそれぞれのミッションや専門性を生かすという意味での良いところもあるが、一方で縦割りの弊害といったことも指摘されている。また、教育に関わる政策においては、政府機関もさることながら私立学校やNPO、家庭の役割も大きい。今後は、政府(Government)内の縦割りを超えて、学ぶ者中心の教育統治(Governance)として、多様な政策立案および実施期間の有機的な連携を行い、継続的な改善が必要になる。

(9)教育のSDGs 貢献としてのパラダイムシフト

もともと、グローバルでの教育の機会提供などSDGsの一つの要素となっています。ただし、前述のパラダイムシフトが起こって、教育テック 1.0 の教育の実践が進化し、また、教育テック 2.0 として教育の科学的な検証が十分にできるようになると、教育学はSDGsの一つの要素(SDGsの4つ目のゴール)にとどまらず、その他、貧困問題解決、健康寿命の延伸、ダイバーシティ(性別、国籍・人種、障害)の推進、環境に配慮した行動変容など、

SDGs の多様なゴール達成のために、教育学が重要な役割を持つようになる。教育学がSDGs達成のための重要なけん引役になるというパラダイムシフトが起こる。

(10)教育経営のパラダイムシフト

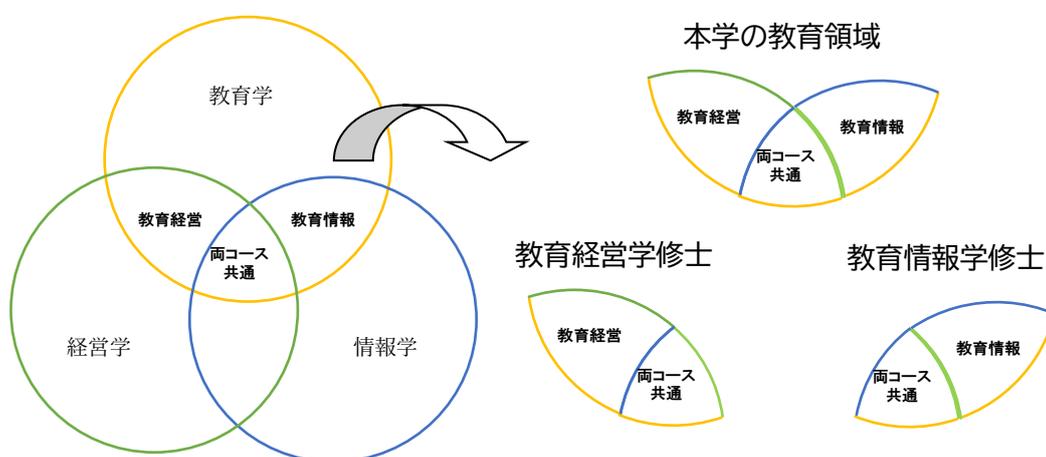
我が国の大学進学者数の将来推計は減少の一途をたどっていく一方、世界を見ると、2019年から2020年にかけて大学生が年770万人増加していると推計される。これは埼玉県と同じぐらいの人口の大学生が毎年増えており、大学のキャパシティが世界で見ると足らなくなっていると捉えられる。グローバルな教育という文脈では、アジアでも教育熱が爆発している最中なので、安心・安全な日本で留学生を受け入れて、日本の地方創生も含めた発展のために生かすということも今後の一つの道である。

これまで挙げた(1)～(9)のパラダイムシフトに適応したグローバルに通用する教育へと転換するためには、社会の変容に合わせて、従来の学校経営から変化して、教育機関の経営もシフトすることが求められる。20年前、日本企業の経営はグローバルに展開している企業とは別に国内企業は「ガラパゴス化」と言われ、日本だけを見て部分最適化されてしまっており、世界では一見するとどう通用するのか？わからなくなってしまった。ただし、日本国内市場が縮小していくなかで、グローバルでの標準を理解して、自分たちの良さを世界に向けてPRすることで、日本企業のグローバル展開は進んでいる。

我が国の教育機関の経営も同様にして、「ガラパゴス化」してしまっている。今後、日本の教育の良さをグローバルに適切に訴求していく経営へとパラダイムシフトしていくことが求められる。その時に、村社会から脱して、役職員の内なるグローバル化の意識変化やダイバーシティもまた求められる。

1-2 教育テック大学院大学の教育目標

教育テック大学院大学では、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」との教育テックの理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な実践を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。そして、世界最先端の研究課題に触れ、自ら課題の抽出と解決法の発見を体験させることにより、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を教育目標(養成する人材像)とする。



図表8 各学問領域と本学の教育領域および各コースの関係

本学の教育領域は、図表8(右上)に示す教育学・情報学・経営学が融合した領域を指す。この領域の理論は、本学教員の研究や「教育工学」、「教育情報学」、「教育経済学」、「教育制度学」などのさまざまな学問分野において確立される。本学では、これらの理論を教育テックとして求める理論の集合として編成し(図表2)、実務に架橋することによって応用・活用でき、解決策を構想することで社会変革を実現する人材を養成する。

本学の学びは、図表8(右下)に示すように教育学を軸とし、経営学または情報学が交わる2つの学問領域が交わった領域に対してコースを分け履修指針を示し、それぞれの専門職学位とすることで、それぞれの専門職に特化した学びを用意する。

「教育学」と「情報学」が交わった領域を『教育情報学修士の学び』とし、「教育学」と「経営学」が交わった領域を『教育経営学修士の学び』としている。

それを表すそれぞれのコースの目標は、次のように定める。

教育情報コース 目標

「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」

教育経営コース 目標

「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」

1-3 教育情報・経営リーダーシップ研究科 設置の目的と育成する人材

教育情報・経営リーダーシップ研究科では、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても、課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想する人材を目指す。

入学対象者は、学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方等とし、自らの問題意識を発露に学修する。

教育テックでは研究分類を、次の3つの要素から構成しており、本研究科では、それぞれの研究分類から得られた理論を実務に架橋する科目を用意する。

【教育テック 1.0】

教育界の課題解決のために情報学および経営学を活用した教育実践を高度化することを目指す。

【教育テック 2.0】

教育にテクノロジーを活用してサイエンスにすることを目指す。

【教育テック 3.0】

教育界のみならず社会課題解決のための研究と実践に教育学を活用することを目指す。

1-4 教育情報・経営リーダーシップ研究科 学位授与方針(ディプロマポリシー)

教育目標を到達するために、図表8に示す学問の要素である「教育学」「情報学」「経営学」および「科学的な分析学」に対して、それぞれを【課題発見・課題要素定義】【課題解決】【仮説検証】【社会変革の構想】の求める能力として分類し学位授与方針(ディプロマポリシー:DP)を定めた。

教育情報・経営リーダーシップ研究科では、下記の修了要件を満たした大学院生について、それぞれの分野の専門的な実践力を修めたものと認め、教育情報学修士(専門職)または、教育経営学修士(専門職)の学位を授与する。

DP1	教育界における課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。 (課題発見・要因定義能力)
DP2-1(教育情報コース)	教育界における課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。
DP2-2(教育経営コース)	教育界における課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。 (改善・解決能力)
DP3	科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て検証することができる。 (科学的な検証能力)
DP4	教育テックによる教育界に関する社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。 (社会変革の構想能力)

(※)博士課程の設置は予定していない。よって研究者育成のコースは設けない。

(修了要件)

- (1) 原則として標準修業年限(二年)を満たすこと
- (2) 別途定める科目について 30 単位以上を修得すること
- (3) 履修指針に基づく修了要件である「修了に必要な単位数は 30 単位として、必修：19 単位、両コース共通の選択：4 単位、各コースに応じた専門選択：4 単位、自由選択：3 単位以上」を満たすこと

教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻では、「教育情報コース」と「教育経営コース」の 2 コースを有し、教育情報コースの学びにより「教育情報学修士(専門職)」、教育経営コースの学びにより「教育経営学修士(専門職)」が与えられる。それぞれのコースの特徴は以下に示す。

(教育情報コース 特徴)

科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の教育分野において、情報技術の導入・活用に関して教えることができる。情報学によるモデル化によって計画を構想する。

(情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)

(教育経営コース 特徴)

教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。経営学によるフィージビリティ分析によって計画を構想する。

(経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)

これらコース毎の能力とディプロマポリシーの関係として「活用の能力」は、DP2が担う「改善・解決能力」に対応する。よって、DP2 は、DP2-1 を教育情報コース、DP2-2 を教育経営コースと分けることで、各コースで与える学位に対応する DP としている。

1-5 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)

教育情報・経営リーダーシップ研究科では、高度専門職業人として、教育への情報技術活用の専門家と教育への経営知見の応用の専門家、高い能力と探究心を養成するために、研究指導においては、次のようなカリキュラムの編成方針とする。

CP1 基礎の提供

各専門分野の基本的な知識とスキルを確実に身につけることができるよう基礎内容を含めた科目を用意する。

CP2 課題発見・要因定義能力の育成

教育界のグローバルな課題を自ら進んで発見し、詳細に定義するための分析手法と視野を広げる科目を用意する。

CP3 ICT 活用による教育改革

ICT の効果的な活用方法を学ぶ科目を用意する。また、教育現場の DX に寄与するための ICT ソリューションの設計と導入に関する科目を用意する。

CP4 経営学の知見を利用した教育経営改革

未来の学校や民間教育組織に対応するための経営戦略を設計・実行できる能力を育成する科目を用意する。

CP5 科学的検証能力の強化

学生が教育界の諸課題に対してデータ収集、仮説設定、検証を行う能力を身につけるための科目を用意する。

CP6 社会変革の構想能力の育成

教育テックを活用して教育界における社会変革を構想し、その実現に向けた戦略的思考と実行力を養成する科目を用意する。

また、各科目は 90 分×8 回で 1 単位の講座と 180 分×7 回+90 分×1 回で 2 単位の講座を用意し、隔週で開講することで社会人に対して効率的な学びを提供する。

学修成果の評価については、シラバスにおいて授業科目ごとの到達目標および成績評価基準を明示したうえで、レポートや発表内容、ディスカッション内容、授業態度により総合的に行う。

別に定める修了要件を満たすことでディプロマポリシーに示された能力を習得する。

1-6 求める学生像(アドミッションポリシー)

教育テック大学院大学は、教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人の育成を目標としている。そのため、自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めている。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験 2 年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としている。

- AP1 オンライン授業に必要な、一般的な ICT 知識・技能を有し、かつ教育学・情報学・経営学のうち、いずれかの分野の知識・技能を有していること**
(知識・技能)
- AP2 教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること**
(思考力)
- AP3 実務経験を有し、教育への ICT の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること**
(主体性・協働性)

養成する人材像に対する 3 つのポリシー及びカリキュラムマップを次の図表9にて一覧として示す。

教育目標(養成する人材像)：

教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人

学位授与方針(ディプロマポリシー)

- DP1:教育界における課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。(課題発見・要因定義能力)
- DP2-1(教育情報コース):教育界における課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。
- DP2-2(教育経営コース):教育界における課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。(改善・解決能力)
- DP3:科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て検証することができる。(科学的な検証能力)
- DP4:教育テックによる教育界に関する社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。(社会変革の構想能力)

科目名		DP1	DP2-1	DP2-2	DP3	DP4
科目群 研究指導	教育構想演習(Ⅰ) [必修]	●				●
	教育構想演習(Ⅱ) [必修]	●				●
	教育構想研究(Ⅰ) [必修]	●	○	○	●	●
	教育構想研究(Ⅱ) [必修]	●	○	○	●	●

「○」は担当教員の専門により分かれる

科目名		DP1	DP2-1	DP2-2	DP3	DP4
科目群 選択	教育学特殊講義	●	●	●		
	教育国際論	●				
	教育効果論	●	●	●	●	
	教育国際交流演習	●				
	持続可能な開発のための教育	●	●	●		
	教育デジタルエコシステム演習	●	●			
	教育テックの倫理的・法的・社会的な課題 (ELS1)	●				

科目名		DP1	DP2-1	DP2-2	DP3	DP4
科目群 基礎	教育テック総論 [必修]	●				●
	教育データ・アナリティクス論(Ⅰ) [必修]				●	
	教育データ・アナリティクス論(Ⅱ) [必修]				●	
	教育デジタルエコシステム概論 [必修]		●		●	
	教育テック事例研究(Ⅰ) [必修]		●	●		●
	教育テック事例研究(Ⅱ) [必修]		●	●		●

科目名		DP1	DP2-1	DP2-2	DP3	DP4	
展開科目群 教育情報コース	教育テックのためのICT基礎		●				
	プログラミング特論		●				
	カリキュラム・マネジメント		●				
	ICTを活用した就学前教育		●				
	ICTを活用した初等中等教育		●				
	ICTを活用した高等教育		●				
	ICTを活用した特別支援教育		●				
	XRの教育応用		●				
	展開科目群 教育経営コース	教育政策論			●		
		ソーシャル・アントレプレナーシップ論			●		
教育マーケティング・広報ブランディング		●		●			
教育機関と経営戦略論				●			
教育マネジメント論		●		●			
教育人材マネジメント論		●		●			
教育ファイナンス論	●		●				
教育経済学			●	●			

教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)

CP1 基礎の提供

各専門分野の基本的な知識とスキルを確実に身につけることができるよう基礎内容を含めた科目を用意する。

CP2 課題発見・要因定義能力の育成

教育界のグローバルな課題を自ら進んで発見し、詳細に定義するための分析手法と視野を広げる科目を用意する。

CP3 ICT活用による教育改革

ICTの効果的な活用方法を学ぶ科目を用意する。また、教育現場のDXに寄与するためのICTソリューションの設計と導入に関する科目を用意する。

CP4 経営学の知見を利用した教育経営改革

未来の学校や民間教育組織に対応するための経営戦略を設計・実行できる能力を育成する科目を用意する。

CP5 科学的検証能力の強化

学生が教育界の諸課題に対してデータ収集、仮説設定、検証を行う能力を身につけるための科目を用意する。

CP6 社会変革の構想能力の育成

教育テックを活用して教育界における社会変革を構想し、その実現に向けた戦略的思考と実行力を養成する科目を用意する。

また、各科目は90分×8回で1単位の講座と180分×7回+90分×1回で2単位の講座を用意し、隔週で開講することで社会人に対して効率的な学びを提供する。

学修成果の評価については、シラバスにおいて授業科目ごとの到達目標および成績評価基準を明示したうえで、レポートや発表内容、ディスカッション内容、授業態度により総合的に行う。

別に定める修了要件を満たすことでディプロマポリシーに示された能力を習得する。

求める学生像(アドミッションポリシー)

AP1:オンライン授業に必要な、一般的なICT知識・技能を有し、かつ教育学・情報学・経営学のうち、いずれかの分野の知識・技能を有していること(知識・技能)

AP2:教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること(思考力)

AP3:実務経験を有し、教育へのICTの活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること(主体性・協働性)

図表9 養成する人材像に対する3つのポリシー及びカリキュラムマップ一覧

1-7 設置構想の特色

特色①

教育にテクノロジーを活用し変革のリーダーを目指す者に対して、初めて体系的なカリキュラムによる教育・研究の場を提供する。

これまでに、教育情報学、教育工学、教育経営学などの分野で教育・研究活動が行われてきたが、その殆どが研究室単位での取組であり、研究科や大学の単位ではほぼ行われてこなかった。それぞれ、一部の教員によって実施されていたとしても、一部の科目に留まっていた。

その一方で、コロナ禍を経て、GIGA スクール政策により一人一台端末が小中高に一気に普及し、教育におけるテクノロジー活用が急激に求められるようになった。しかし、学校の教職員、教育委員会、学校法人の教職員・理事などに、教育テックの理論およびその実践に十分な知識や経験は無く、試行錯誤しているのが現状である。多くの教育現場、教育経営の場で、教育テックの実践についての知見とそのリーダー、実践者が求められているのは明白である。しかし、教育テックの知見を習得できる場は、一部の狭い範囲にテーマを絞った研修やセミナーの受講機会などはあるものの、体系的に習得できる場は、ほぼ皆無であるし、教育ビジョンに基づき教育テックを実践する研究やその実践計画を策定する場は無い。

そこで、教育テック大学院大学は、全国から教育情報学、教育経営学、情報科学、教育工学の研究者、実務家を集め、教育にテクノロジーを活用し変革のリーダーを目指す者に対して、初めて体系的なカリキュラムによる教育・研究の場を提供する。ニーズが非常に高いとともに、ユニークでほかにはないカリキュラムを提供することが、第一の特色である。

特色②

エビデンス・科学に基づく教育および経営の改善手法を習得する。

テクノロジー活用により、これまでには得られなかったデータを取得することが可能となる。それらのデータからエビデンスを見出し、科学に基づく教育の改善、経営の改善をしていく方法を習得するのが、第二の特色である。

特色③

企業経営の分野で培われた経営学の知見を教育機関の経営に役立てる。

ビジネスパーソン向けの MBA プログラムは、国内外に数多く存在する。しかし、その中

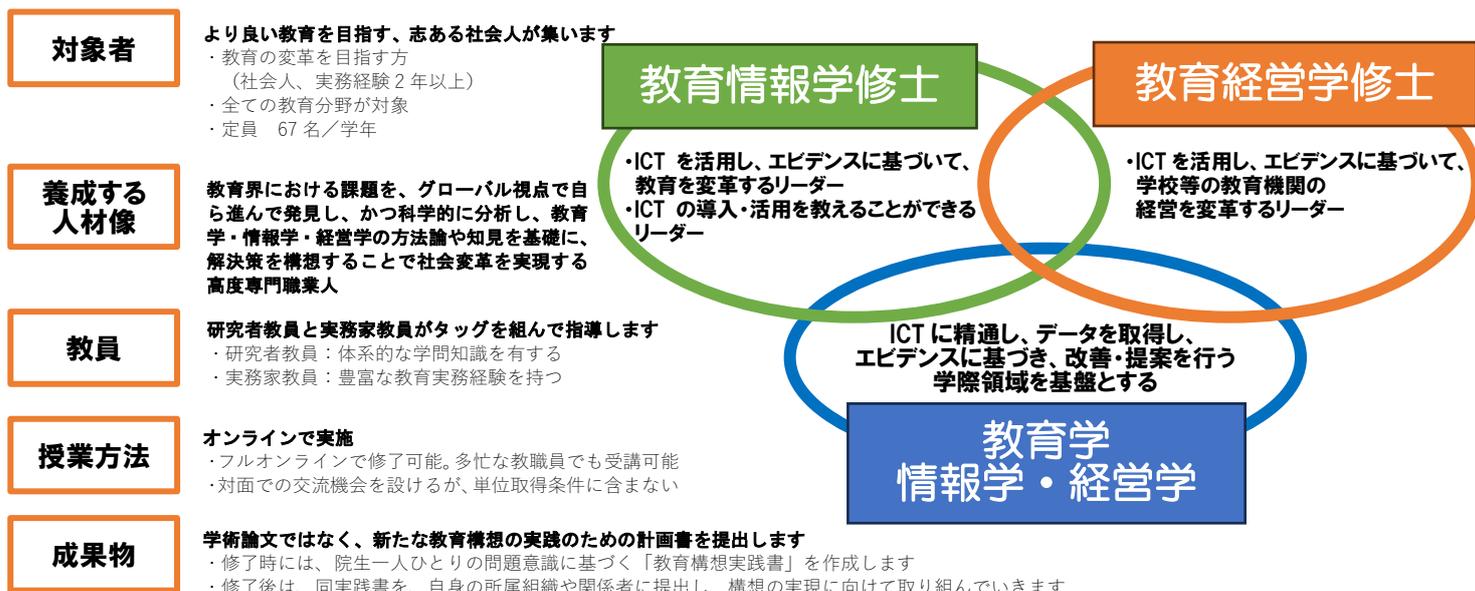
で、教育機関に特化した MBA プログラムをもつ経営大学院はない。教育テック大学院大学では、いわば「教育の MBA」として、教育機関の経営に特化したカリキュラムを持つ。従来、学校法人や教育委員会等で経営を担う者、およびそれらを目指す者が、教育機関の経営について学び、自身の所属・関係する組織の経営についての研究をし、その事業構想を検討する教育・研究の場は存在しなかった。

さらに、従来の教育経営学では、企業経営の知見を応用する研究やその教育は、ほぼなされていなかった。そこで、教育テック大学院大学では、主として企業経営の分野で発展した経営学の知見を、教育機関の経営にも役立てる教育・研究活動を行う。これらが、第三の特色である。

特色④

テクノロジーを活用し、時間的・距離的な制約を最小限にし、全国津々浦々の、志のある教職員、教育関係者に最先端の教育・研究の場を提供する。

授業を全てオンラインで実施することにより、多忙で全国各地に散在する志のある教職員、教育関係者に対して、時間的・距離的な制約を最小限にし、教育・研究の場を提供する。教職員、教育関係者が入学を希望することが比較的多い教職大学院に関して鑑みると、47都道府県に存在するが、県庁所在地等を中心とした地域の中心部が多い。さらに、学校の教職員は多忙を極めており、平日の夜間や土曜といっても通学時間を確保するのは困難である。そこで、授業をオンラインで実施することによって、時間的・距離的な制約を最小限に抑える。加えて、どうしても出席できない際のフォロー体制（授業録画ビデオのオンデマンド閲覧など）は、万全を期す。さらに、院生間や院生と教員の間での交流の機会を、メタバース等で効果的に用意し、かつ教職員が比較的時間のとれる時期を捉えて対面での交流の場も設ける。これらが第四の特色である。



図表10 教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科設置構想の特色

1-8 特に設置を必要とする理由

(1) 教育を変革するリーダーを育成する

近年の情報技術の進歩は目覚ましいものがある一方で、教育分野における本格的な活用はこれからの状況である。また、計量経済学的手法等を用いたエビデンスや情報学に基づく教育の改善についても課題となっている。一方で、教育の現場では、コロナ禍の影響やGIGAスクール政策等により一人一台端末が行き渡り、それらを使って、より教育の質を上げるために、教職員が日々試行錯誤している。教員自身がスキルアップをするにも体系的に学ぶ場は整備されておらず、さらに日進月歩の情報技術を戦略的に採り入れるための構想やその具体的な計画は殆んど無い一方で、これらの教育・研究の場へのニーズは非常に高い。

こうした課題に応える大学院は我が国には無い。教職大学院が全国で設置されているものの、それらは情報学および経営学を基盤に教育の変革を目指すものではない。そこで、教育テック大学院大学は、国内初の本格的な情報学および経営学に基づき、「教育を変革するリーダー」を育成する専門職大学院として、社会の要請に応える。

(2) 教育機関の経営を変革するリーダーを育成する

教育機関の経営は、公立・私立ともに多くの問題を抱えている。ただ、こうした問題が指摘される一方で、学校を始めとした教育機関の経営を志す者が、その知識やスキルを体系的に

学ぶ場は、一部の教職大学院であるものの、非常に少なかった。また、それらのカリキュラム内容は、現在の学校経営の危機を救い回復・発展させるようなものではなかった。また教育機関の経営を学びたい者が、やむを得ず教職大学院ではなく企業経営を主とした経営大学院(MBA プログラム等)に通うケースが散見された。

企業経営と教育機関の経営は、組織経営という意味で共通性はあるものの、教育機関の目的が企業経営のそれとは違うことから、やはり異なる側面がある。教育テック大学院大学では、教育機関の経営に関して研究を行い現在の教育機関の経営にとって役立つ知見を得るとともに、それらの最先端の知見を教育機関の経営を志すリーダーの教育に役立てることを使命とする。

(3) 「開かれた大学院」を確立する

ICTを活用し業務を効率よく行う事は、学校をはじめとした教育現場だけでなく、あらゆる分野において必要となる。そして、ICT活用と合わせて重要なことは、科学的手法で種々データを分析し得られたエビデンスに基づいて、業務の改善が求められる。ICT教育は、Society5.0で示されるような未来社会において、中心かつ重要なものになるであろう。特に人生100年時代においては、学校卒業後も、学び続けることが重要になる。

こうした社会はすでに到来しており、今後、その傾向はますます強くなる。教育テック大学院大学は、学校を中心とした教育界のみならず、産業界や行政、NPO、市民社会等に広く門戸を開放し、多様な人材の教育・研究や交流を促進し、「開かれた大学院」として切磋琢磨の場とする。

上記を纏めると、教育面に関して、コロナ禍の影響やGIGAスクール政策等の複合的な要因により、急速にICT活用が教育現場で進められる一方で、教育への情報学の活用・応用を体系的に教育・研究する場は未整備の状況であること、経営面に関して、教育機関の経営学の活用・応用に特化した教育・研究の場は乏しく、かつ情報学を経営に取り入れる必要性が高まる中で、そのような教育・研究を行う場は、さらに乏しい状況であることが設置を必要とする理由である。

このような理由により、学際的な分野であり、また萌芽的な学問領域であり、教育機関の教職員や経営幹部といった実務家の養成が急がれる分野であるため、独立大学院、専門職大学院大学として、教育テック大学院大学が必要となる。

2.(修士課程の設置の場合)修士課程までの構想か,又は,博士課程の設置を目指した構想か

教育テック大学院大学は、専門職学位課程までの構想である。

3.研究科, 専攻等の名称及び学位の名称

3-1 大学の名称

大学の名称は「教育テック大学院大学」とする。
(英文名称: The Graduate School of Management and Education Technology)

3-2 研究科の名称

研究科の名称は「教育情報・経営リーダーシップ専攻」とする。
(英文名称: School of Business Administration and Education of Information Technology)

3-3 専攻の名称

専攻の名称は「教育情報・経営リーダーシップ専攻」とする。
(英文名称: Major in Business Administration and Education of Information Technology)

3-4 学位の名称

学位の名称は「教育情報学修士(専門職)」および「教育経営学修士(専門職)」とする

英文名称:

教育情報学修士(専門職) Master of Educational Information Technology

教育経営学修士(専門職) Master of Educational Business Administration

本学の教育目標は、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」より、教育情報コースの目標は「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」とし、教育

経営コースの目標は「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」としている。それぞれの目標の専門性を示すために、教育情報学修士および教育経営学修士を設定した。

学位は、教育情報学コースの修了者に、教育情報学修士(専門職)が授与され、教育経営コースの修了者に、教育経営学修士(専門職)が授与される。所属コースの決定は、2年次に選択する「教育構想研究(I)(II)」の指導教員によって決定する。

3-5 名称の由来

(1)「教育テック大学院大学」名称の由来

教育テックの定義は、「1-1 教育テック大学院大学設置」の趣旨で述べた通りである。教育テックの教育・研究をし、職場や関係する教育機関、社会に提案・実践するために、教育テック大学院大学と名付けている。

なお、類語として、EdTech(エドテック)という言葉があるが、EdTechは、教育テックの研究分類では、「教育テック1.0」または「教育テック2.0」の一部に該当し範囲が狭い意味となるため、採用していない。

(2)「教育情報・経営リーダーシップ研究科」名称の由来

情報・経営の両方観点から教育の変革のリーダーを養成、教育・研究を進めていくことから、「教育情報・経営リーダーシップ研究科」の名称を採用した。

(3)「教育情報・経営リーダーシップ専攻」名称の由来

情報・経営の両方の観点から教育の変革のリーダーを養成、教育・研究を進めていくことから、「教育情報・経営リーダーシップ専攻」の名称を採用した。

なお、本学は1研究科1専攻であり、教育研究上の目的は研究科と専攻で同一であることより、教育研究上の目的が、名称に具体的に表現される事が適切と考え研究科の名称と専攻科の名称を同一にしている。

(4)学位の名称の由来

【教育情報学修士(専門職)】

教育情報学修士(専門職)は、情報学に基づいて教育を変革するリーダー、ITの導入・活用を教えることができるリーダーである。情報学を基盤に、教育を変革するリーダーという意味で、教育情報学修士(専門職)としている。

【教育経営学修士(専門職)】

教育経営学修士(専門職)は、情報学に基づいて教育機関の経営を変革するリーダー、であることに由来している。

(4) 英文名称について

英文名称については、留学経験者やネイティブを交えて検討した結果、「教育テック」には、教育機関の経営(Management)と教育(Education)におけるテクノロジー(Technology)活用の両方の意味が含まれている。そのため、教育テック大学院大学の英語表現としては、「Management and Education Technology」とした。

教育情報・経営リーダーシップ研究科の英語表現としては、「School of Business Administration and Education of Information Technology」とし、教育情報・経営リーダーシップ専攻の英語表現としては、「Major in Business Administration and Education of Information Technology」とした。リーダーシップを想起させる意味でAdministrationを用いた。

学位の英語表現としては、教育情報学修士を「Master of Educational Information Technology」とした。また、教育経営学修士を「Master of Educational Business Administration」とした。教育機関に特化しEducationalを用いた。

4.教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明も含む。)

4-1 教育課程編成の特色

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」を踏まえ、教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科は、学位授与の方針に掲げる高度な知識・技能などを修得させるために、専攻分野に関する高度な授業科目を体系的に編成し、講義、演習等を適切に組合せた高度な授業と優れた研究指導を行う。優秀で創造力に富む高度専門職業人を育成するために、本研究科に所属する教員に加え、関連の企業・研究所等の学内他部局や学外からも教員を迎え指導を行う。国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、(自らの問題意識を発露に) 未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人の育成を目的とする。修了要件は、所定の授業科目について30単位以上修得することとしている。

授業科目は多様なメディアを活用したオンラインでの教育を行う。また、試験及び審査により学修成果を厳格に評価する。

- (1) 高度専門職業人の育成を目的とする本研究科は、教育課程を1年2学期(前期・後期)制とする。
- (2) 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

前期	後期
4月1日～9月30日	10月1日～3月31日

- (3) 単位計算の基準は、学則第11条に示すように、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
 - ① 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。
 - ② 実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。
 - ③ 第1号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前2号に規定する基準を考慮して本専門職大学院が定める。

- (4) 入学志願者には入学試験を課し、その結果によって入学を許可する。
- (5) 講義・演習は原則として平日の夜間(18:30～21:40)と土曜日開講で行われる。
- (6) 学位は、教育情報学修士(専門職)および教育経営学修士(専門職)とする。修了要件は別途定める。

4-2 教育情報・経営リーダーシップ専攻および各種コースの特色

教育情報・経営リーダーシップ専攻では、「教育情報コース」と「教育経営コース」の2つコースを設ける。

教育情報コースでは、コース目標である「情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成」にも示すように、教育を科学の視点で改善し、教育にICTを活用でき、かつICTを導入する応用力を修得する。

教育経営コースでは、コース目標である「経営学の知識・スキルから、未来の学校・民間教育組織に対応するよう経営を変革できる人材の養成」にも示すように教育機関を科学の視点で改善し、経営学の分野で発展した理論や知見を教育機関や教育企業等で活用できる応用力を修得する。

最終的な所属コースは、研究指導に紐づいており2年次の必修科目である「教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)」の指導教官の専門性により分かれる。

それぞれの学びを深めるため、それぞれのコース要件として、教育情報コースは展開科目群の教育情報コース分野より4単位、教育経営コースは展開科目群の教育経営コース分野より4単位の修得を修了要件の一つとしている。

修了要件は、コース要件を満たすと共に、教育テックの総論や事例、科学的なデータ分析や基盤システムを基礎科目として学び、教育構想実践書の執筆を目指す研究指導科目を必修科目とし19単位の修得と、両コース共通の学びとして選択科目群より4単位の修得、自由選択科目として、選択科目群および展開科目群(他コース科目履修可)より3単位以上(合計30単位以上)の修得で満たされる。なお、知識の幅を広げる目的で、コース要件を満たしていれば、自由選択科目での他コース科目の履修を認める。

学位は、教育情報学コースの修了者に、教育情報学修士(専門職)が授与され、教育経営コースの修了者に、教育経営学修士(専門職)が授与される。

(所属コースの履修指導と決定)

コースによる卒業要件単位に導くための履修指導として、入学時に定める「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題」やオリエンテーション時に取得する所属コース希望をアンケートにより把握することで、希望のコースに必要な履修科目の指導を行う。

コースの決定は、2年次に選択する「教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)」の指導教員によって決ま

る。指導教員の所属コースは図表24に示す。指導教員の選択は、学生の希望と指導教員の受け入れ判断によってなされる。具体的には、1年次2月に所属したい指導教員の希望調査を行ったうえで、「教育構想演習(Ⅱ)」で作成したリサーチペーパーをもとに、学生の設定したテーマと指導教員の専門性が合致しているかを指導教員が確認し、場合によっては面談を行って決定する。

原則として、教育構想研究(Ⅰ)と(Ⅱ)の指導教員は変更せず通年の指導とするが、やむを得ない事由(例えば、社会人学生であることから指導教員のゼミ実施時間に不都合がある等)がある場合は、指導教員およびそれに付随するコース変更の途中変更を認めることがある。

入学時に希望選択したコースからコース科目を履修し、半期～1年間の学びを重ねた結果、自身の課題観が変化し、教育構想実践書の構想に対するアプローチとして履修してきたコース科目とは、異なるコースの手法が望ましくなることも考えられる。その場合、入学時に希望したコースからの変更を認める。

修了学位に紐づく「教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)」に関しては、院生自身が入学時に希望したコースと異なるコースの指導教員を希望する場合、または、先に示したように、「教育構想演習(Ⅱ)」で作成されたリサーチペーパーの内容等を指導教官が確認し、客観的な意見によって異なるコースの指導教員を提案され変更する場合、どちらにおいても修了時の授与される学位に関して院生に説明・確認し、同意の上でコース変更を認める。

その際、1年次に取得したコース展開科目の単位数が修了条件を満たせていない場合は、2年次に修了条件を満たすよう1年次開講科目含む科目の履修(最大2科目4単位)が必要にはなる。これは、選択したコースの教育構想を計画する上で知識要素となると考えると、2年次の履修は負担ではなく教育構想実践書の執筆に効果的に繋がると考える。また、1年次に取得した元コース科目も無駄ではなく、構想の幅を広げる効果が期待できると、修了要件としての自由選択科目3単位に対応させることも考えられる。

このように、教育課程としてコースに依存する展開科目の修得要件が2科目4単位であるのは妥当と考え、両コース共通科目を中心に、他コースの科目も選択できる自由選択科目を置く編成であることから、コースの変更においても対応できる。

4-3 教育目標(養成する人材像)に対する3つのポリシーの整合性

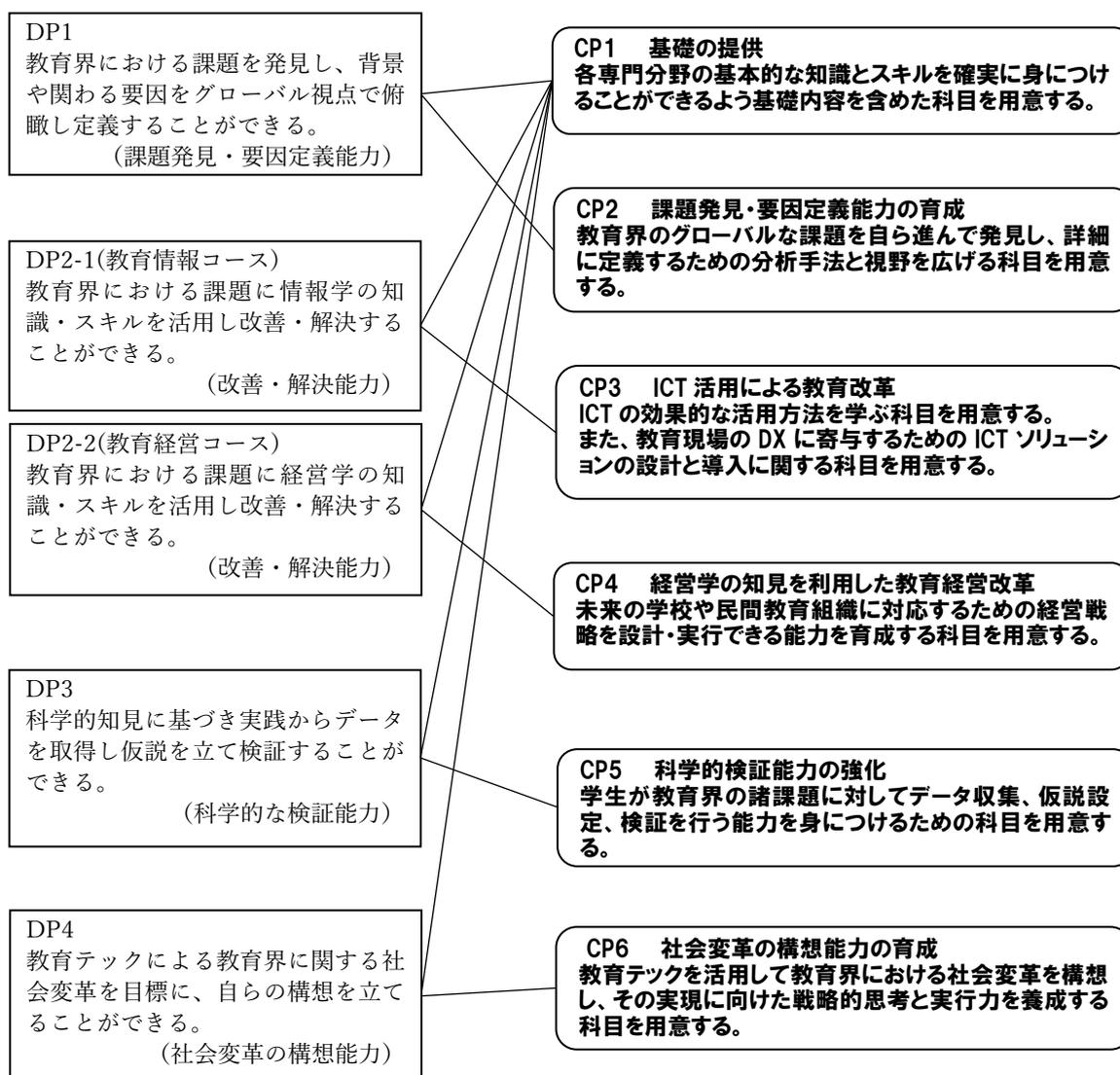
本学の教育目標(養成する人材像)を示す。

「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」

ここで示される学問の要素である「教育学」「情報学」「経営学」および「科学的な分析」に対して、それぞれを【課題発見・課題要素定義】【課題解決】【仮説検証】【社会変革の構想】の求める能力として分類し学位授与方針(ディプロマポリシー:DP)を定めることで整合性を取っている。

カリキュラムポリシーに対してディプロマポリシーとの整合性は、図表11に示す。

図表11：ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合性



アドミッションポリシーに対する養成する人材やディプロマポリシー、カリキュラムポリシーそれぞれの整合性は図表12に示す。

図表12：アドミッションポリシーに対する CP/DP の関係

アドミッションポリシー	主に関連する CP	主に関連する DP
AP1 オンライン授業に必要な、一般的な ICT 知識・技能を有し かつ教育学・情報学・経営学のうち、いずれかの分野の知 識・技能を有していること。 (知識・技能)	CP1 CP2 CP3 CP4 CP5 CP6	DP1 DP2-1 DP2-2 DP3 DP4
AP2 教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分 野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有して いること。 (思考力)	CP2 (CP1) (CP3) (CP4) (CP5) (CP6)	DP1 (DP2-1) (DP2-2) (DP3) (DP4)
AP3 実務経験を有し、教育への ICT の活用もしくは教育機関の 経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な 人々と協働して学ぶ意欲を有していること。 (主体性・協働性)	CP1 CP2 CP3 CP4 CP5 CP6	DP1 DP2-1 DP2-2 DP3 DP4

AP1は、本学がオンラインでの教育を実施する際に必要となる知識・技能である。よって、すべての CP に必要なポリシーであり、すべての DP 達成に必要なとされる基礎能力である。

AP2 は、課題発見能力、思考力であり、主には CP2に必要なポリシーであるが、これも例えば(CP1)のように()書きで示すものを含め、すべての CP および DP に関わる。

AP3 は、自らの実務での経験からの課題の解決を研究し構想を作る際に、必要となる主体性・協働性であり、これもすべての CP および DP に関わる。

(科目区分の設定及びその理由)

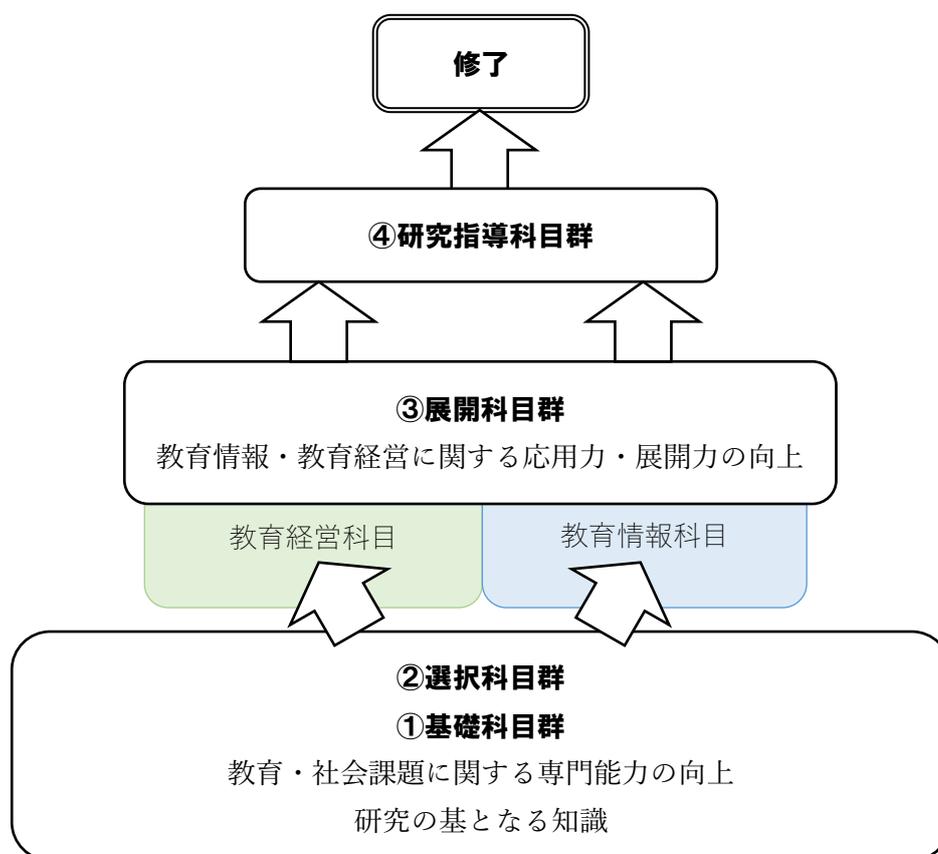
科目区分は、教育目標(養成する人材像)である「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」に向けて、教育テックの基礎となる概念を学修する科目から、教育テックの前提や補助となる選択科目を学びつつ(CP1に対応)、「教育情報コース」と「教育経営コース」の2つのコースの専門科目に展開して(CP3 および CP4 に対応)各自の専門性を高める構成としている。

教育構想を研究の柱とし必要となる専門知識を体系的に学修するために、「基礎科目群」、「選択科目群」、「展開科目群」、「研究指導科目群」から構成している(すべての CP に対応)。具体的には、図表13に示す。

「基礎科目群」では、研究の基礎となる必修6科目で構成されている（主に CP1・CP5に対応）。この科目群により、教育テックの学びと研究の基となる知識を得ることを目的としている。「選択科目群」では、教育学やグローバル視点など、2つのコースに共通する7科目で構成されている（主に CP2に対応）。

「展開科目群」は、『教育情報科目』『教育経営科目』で構成される（主に CP3・CP4 に対応）。それぞれのコースに関する基礎力と応用力を身に付け、より専門的な実践力および研究計画を進めることを目的としている。『教育情報科目』では、ICT 活用能力を養う8科目で構成されている。『教育経営科目』では、教育事業を構想し実現する能力を養う8科目で構成されている。これら「展開科目群」から各コースに対応した科目を履修することで、学生の特性を分け学位に紐づけ、個別の学生の研究課題に対して、より適切な専門性を学修する。ただし、多様な教員・学生の観点に触れることを望む場合、学修の幅を制限しないよう所属コース要件を満たした上で、残りの選択単位は、他コース科目の選択を妨げない。

「研究指導科目群」では、実践的な研究開発能力の育成を目的として、すべての知識を集約し「教育構想研究(Ⅱ)」で完成させる教育構想実践書の作成に向けた必修4科目で構成されている（主に CP6・CP5に対応）。



図表13 科目群の構成配置と履修のイメージ図

(各科目区分の科目構成とその理由)

各科目区分の科目構成と履修は、次のとおりである。

① 基礎科目群

基礎科目群では、教育テックをめぐる基礎的な概念とその現状・背景の学修を得る事を目的としている。「教育テック総論」「教育テック事例研究(Ⅰ)」「教育テック事例研究(Ⅱ)」および教育テックの基盤となるシステムや分析手法を学ぶ「教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)」「教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)」「教育デジタルエコシステム概論(8回講座)」から構成される。「教育テック概論」では、研究指導教員の専門分野を横断的に理解する科目として、全研究指導教員がオムニバスで専門領域を伝える。「教育テック事例研究(Ⅰ)」「教育テック事例研究(Ⅱ)」では、時事に進化する業界の現在を知る目的で、教育やICT、経済学分野における現場の第一線で活躍されるゲストスピーカーを招き、事例を学ぶことで自身の研究を深めるきっかけを得る。「教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)」「教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)」では、教育を科学の視点で分析するスキルを養う目的で教育データを取得し解析する手法を学ぶ。「教育デジタルエコシステム概論(8回講座)」では、教育データと教学データの機能的・組織的な活用を学ぶ。

② 選択科目群

選択科目群では、両コースに共通する学術領域や実践に関する科目であり、教育や社会課題およびグローバル視点に係る知識を得る事を目的としている。教育学の理論をICT導入の視点で学ぶ「教育学特殊講義」、留学生の行動変容や各国のICT教育を学ぶ「教育国際論(8回構成)」が配置される。教育および学校組織の改善を目指すIRを学ぶ「教育効果論」、海外在住者をゲストに、諸外国のICT教育制度を理解する「教育国際交流演習(8回構成)」が配置されている。ESD(Education for Sustainable Development)を理解する「持続可能な開発のための教育」が配置されている。基礎科目で習得したエコシステムの知識をより実践的に演習で学ぶ「教育デジタルエコシステム演習(8回講座)」、『教育データ利活用 EdTech(エドテック)のELSI対応方策の確立とRRI実践』を研究するチームメンバーらをゲスト講師として招集し教育の科学化実装で必要不可欠となる議論を深める「教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)」が配置されている。

③ 展開科目群

展開科目群では、本研究科の「教育情報コース」と「教育経営コース」それぞれの専門性を高めることを目的とし、教育分野での実践を前提に、情報技術と経営知識の応用力と展開力に必要な専門科目を設定している。これらは、2年次の「教育構想研究」に繋がり、テーマや研究領域に関しての専門性を高める科目群である。

教育情報コースの科目としては、情報学の基礎を学ぶ「教育テックのための ICT 基礎(8 回講座)」、ICT 活用教育を前提としたカリキュラム編成を学ぶ「カリキュラム・マネジメント」、プログラミングの基礎理解から論理的思考教育の今後を学ぶ「プログラミング特論」、就学前教育から高等教育および特別支援教育までの ICT 活用をそれぞれの現場での経験を踏まえて学ぶ「ICT を活用した就学前教育」「ICT を活用した初等中等教育」「ICT を活用した高等教育」「ICT を活用した特別支援教育」、さらに将来の教育の可能性を示すメタバースの教育応用や学習者の生態情報センシングを含めたバーチャルリアリティの教育応用を学ぶ「XRの教育応用」が配置されている。

教育経営コースの科目としては、企業的な広報活動の教育機関への応用・展開を学ぶ「教育マーケティング・広報ブランディング」、校務DXを含む教育機関全体のマネジメントを学ぶ「教育マネジメント論」、教育機関の財務・会計を理解し、守りの経営を超えて教育経営の革新を先導する財務戦略を考える「教育ファイナンス論」、計量経済学的手法を用いた厳密な統計分析による教育を考える「教育経済学」、経営戦略の基礎理論を教育機関への応用・展開を学ぶ「教育機関と経営戦略論」、教員の働き方改革を実現しつつダイバーシティも意識した教育機関での採用・評価・労務管理を学ぶ「教育人材マネジメント論」、教育政策の現状と課題を学ぶ「教育政策論」、社会性の高い教育事業を考える「ソーシャル・アントレプレナーシップ論」が配置されている。

④ 研究指導科目群

研究指導科目群は、「教育構想研究(Ⅱ)」で完成させる「教育構想実践書」執筆を指導する科目から構成される。「教育構想演習(Ⅰ)」「教育構想演習(Ⅱ)」では、入学時に定めている「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題意識」に向けた先行研究のサーベイや1年次に学修する科目から得られた知識などを統合し、研究の素案を組み立て、「リサーチペーパー」として纏める。「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」では、指導ゼミナールを定め、2年次に学修する科目やディスカッションにより研究計画を遂行し最終成果物として「教育構想実践書」を完成させる。

以上、33科目でカリキュラムを構成し、養成する人材像と3つのポリシー及びカリキュラムマップ一覧に関しては、図表9に示す。

これら科目区分と科目構成および履修要件を体系的に纏めた表を図表14に示す。

図表14：両コース共通、教育経営、教育情報に対応する科目と修得単位

	教育経営	両コース共通	教育情報
必修科目	【研究指導科目群(教育経営コース)】 教育構想研究(Ⅰ) 教育構想研究(Ⅱ)	【基礎科目群】 教育テック総論 教育データ・アナリティクス論(Ⅰ) 教育データ・アナリティクス論(Ⅱ) 教育デジタルエコシステム概論 教育テック事例研究(Ⅰ) 教育テック事例研究(Ⅱ)	【研究指導科目群(教育情報コース)】 教育構想研究(Ⅰ) 教育構想研究(Ⅱ)
	コース必修 4単位	必修 15単位	コース必修 4単位
選択科目	【展開科目群】 教育政策論 ソーシャル・アントレプレナーシップ論 教育マーケティング・広報ブランディング 教育機関と経営戦略論 教育マネジメント論 教育人材マネジメント論 教育ファイナンス論 教育経済学	【選択科目群】 教育学特殊講義 教育国際論 教育効果論 教育国際交流演習 持続可能な開発のための教育 教育デジタルエコシステム演習 教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)	【展開科目群】 教育テックのためのICT基礎 プログラミング特論 カリキュラム・マネジメント ICTを活用した就学前教育 ICTを活用した初等中等教育 ICTを活用した高等教育 ICTを活用した特別支援教育 XRの教育応用
	コース要件 4単位 小計 コース毎8単位	修了要件 4単位 小計 19単位	コース要件 4単位 小計 コース毎8単位
	選択科目より 3単位以上		
	合計 30単位		

これらの科目とカリキュラムポリシーに対する相関は、図表15に示す。

CP1との整合は、【基礎科目群】のみならず、それぞれの科目群における学びの基礎を用意しており、【選択科目群】【展開科目群】【研究科目群】すべてにおいて対応する。

CP2との整合は、グローバル視点で課題発見や要因定義を目的とする【選択科目群】【研究科目群】において主に対応する。

CP3およびCP4との整合は、教育界の課題に対し、それぞれの専門に応じた深い知見から改善・解決できるスキルの学びを目的とする【展開科目群】の科目が主に対応する。

CP5との整合は、科学的知見でのデータ検証に関して学ぶ科目が対応する。

CP6との整合は、教育界に関する社会変革を目標に、構想を立てる「教育構想実践書」の作成を目的とする【研究科目群】の科目が主に対応する。

図表15：科目とカリキュラムポリシーの相関

履修指針上の科目群名称	科目名	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6
基礎科目群	教育テック総論	●	●				●
	教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)	●				●	
	教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)	●				●	
	教育デジタルエコシステム概論	●		●		●	
	教育テック事例研究(Ⅰ)	●		●	●		●
	教育テック事例研究(Ⅱ)	●		●	●		●
選択科目群	教育学特殊講義	●	●	●	●		
	教育国際論	●	●				
	教育国際交流演習	●	●				
	教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)	●	●				
	教育効果論		●	●	●	●	
	持続可能な開発のための教育		●	●	●		
	教育デジタルエコシステム演習		●	●			
展開科目群 (教育情報コース)	教育テックのためのICT基礎	●		●			
	プログラミング特論	●		●			
	カリキュラム・マネジメント	●		●			
	ICTを活用した就学前教育			●			
	ICTを活用した初等中等教育			●			
	XRの教育応用			●			
	ICTを活用した高等教育			●			
	ICTを活用した特別支援教育			●			
展開科目群 (教育経営コース)	教育マーケティング・広報ブランディング	●	●		●		
	教育マネジメント論	●	●		●		
	教育人材マネジメント論	●	●		●		
	教育ファイナンス論	●	●		●		
	教育政策論				●		
	ソーシャル・アントレプレナーシップ論				●		
	教育機関と経営戦略論				●		
	教育経済学				●	●	
研究指導科目	教育構想演習(Ⅰ)	●	●				●
	教育構想演習(Ⅱ)	●	●				●
	教育構想研究(Ⅰ)		●	●	●	●	●
	教育構想研究(Ⅱ)		●	●	●	●	●

教育目標(養成する人材像)及びディプロマポリシーと各授業科目の整合が適切であるかは、カリキュラムマップをもって説明したい。

図表16のカリキュラムマップでは、シラバスの「授業の概要」および「授業のテーマ及び到達目標」などに示される文章から、DPに近い単語を囲み文字でマークすることで関連を示した。

DP1に関連する科目が16科目、DP2に関連する科目が教育情報コース16科目・教育経営コース15科目、DP3に関連する科目が7科目、DP4に関連する科目が7科目あり、また、教育情報コースおよび教育経営コースに依存する展開科目群においては、主にDP2に対応していることより、カリキュラムとして適切に設定されていると考える。

図表16：カリキュラムマップ

科目名	シラバス「授業の概要」「授業のテーマ及び到達目標」他	DP1	DP2 -1	DP2 -2	DP3	DP4
教育テック総論	<p>本授業は、研究科の修了成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育指導を行う。</p> <p>【教育テック総論】では、教育をテクノロジーや経営学の知見で進化させる「教育テック」とは何かを理解し、<u>教育的課題や社会課題</u>に対して、なぜ教育テックが必要なのかを理解する。研究指導科目の担当者それぞれの専門分野を知り、「教育構想実践書」の完成に基礎となる考え方に関する講義を行う。</p> <p>現在の<u>教育的課題や社会課題の要因</u>を知り、テクノロジーや経営学の活用を理解する</p> <p>○教育テックの研究で必要となる基礎的な考え方を身につける</p>	●				●
教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)	<p>教科書：「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」(伊藤)および「原因と結果」の経済学「データから真実を見抜く思考法」(中室-津川)に沿って、<u>データ・アナリティクスの主要課題を概観</u>する。</p> <p>各種の統計手法、教育データの<u>分析方法</u>、<u>社会調査法</u>を理解し、<u>教育データを取得し解</u>析するスキルを身につけること。</p>				●	
教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)	<p>教科書：「計量経済学の第一歩」(田中)に沿って、<u>データ・アナリティクスの主要課題を概観</u>する。</p> <p>各種の統計手法、教育データの<u>分析方法</u>、<u>社会調査法</u>を理解し、<u>教育データを取得し解</u>析するスキルを身につけること。</p>				●	
教育デジタルエコシステム概論	<p>生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤という観点から、学習システムやツールの構成と連携、デジタルエコシステムとしての要件とその相互運用性を保証する<u>国際技術標準</u>、<u>学習ログデータの収集と利用方法</u>(学習解析)について学ぶ。今後、大学等教育機関や企業の研修部門では、学習ログデータを活用する教育情報システムの導入が図られるが、その原理や機能を知ることがよりよい活用につながる。教育分野にとどまらず、システムエンジニアやデジタルコンテンツ開発者を志望する方にも知っておいていただきたい知識をまとめる。</p> <p>○教育情報システム、特に教育デジタルエコシステムの<u>設計・構築方法</u>を知る。 ○教育情報システムの<u>相互運用性</u>と<u>国際技術標準</u>について理解する。 ○<u>学習情報データの蓄積方法と解析方法</u>について学ぶ。</p>		●		●	
教育テック事例研究(Ⅰ)	<p>教育構想は、グローバルかつ教育界に留まらない広く深い視点を持った上で、教育のビジョンを掲げ、その実現に向けた具体的な計画と実践を伴うものである必要がある。そのためには、既に確立された学術・実務の知識体系を学ぶだけでは不十分で、最前線で今起きている問題の本質を掴み、その解決に向けて取り組む世界の第一線で活躍する実務家や研究者の取組や背景にある考え方、哲学等を理解し、気づきを得ていく必要がある。本授業では、最前線で活躍するゲスト講師による講義だけでなく、質疑応答、議論をすることで、気づきを得て、自身の教育構想の研究に役立てる。とりあげる事例を、教育情報・教育経営の双方の観点から考察・分析し、議論を深め<u>課題の改善・解決</u>に繋げていく。</p> <p>教育テックの最先端で取り組む第一線のキーパーソンを招聘する。到達目標は、自身の<u>教育構想・課題解決のアイデア</u>、<u>気づきを得る</u>ために重要な示唆を得ることである。</p>		●	●		●
教育テック事例研究(Ⅱ)	同上		●	●		●
教育学特殊講義	<p>教育学の理論を、教育テック(テクノロジー・サイエンス)を含めた多角的な観点から捉え直し、新たな<u>教育構想の立案</u>や、<u>教育機関の経営</u>に役立てる知識を身につける。特に、教育学の理論体系の全体像を俯瞰し、自身の構想に必要な知識を適宜、使えるようにする</p> <p>教育学の理論について多角的に検討するとともにこれに関する理解を深め、自身の教育に関する見解を構築することを目的とする。</p> <p>到達目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>教育に関する諸事象の意味、課題、解決策</u>などについての見解を整理して述べるができる。 2. 自身が実現をめざす教育のあり方を具体的に示すことができる。 	●	●	●		
教育国際論	<p>教育という営みの本質について、教育哲学、教育史、子育て、保育、学校教育という観点から、多角的に考察する。<u>比較教育</u>の観点から<u>日本の教育の成果と課題を検討</u>して、人材育成のノウハウを世界に向けて発信するための方途を探る</p> <p>留学生の受入(インバウンド)、日本の教育の海外進出(アウトバウンド)を中心に、日本の教育と世界各地の教育について、その歴史的・思想的成り立ちについて展望する。<u>教育と</u>いう営みの<u>グローバルな展開</u>について理解を深める</p>	●				

<p>教育効果論</p>	<p>1. 学生の成長を支える教育環境について、大学環境を中心に「<u>カレッジ・インバクトの理論と教育の効果の測定方法</u>」について学ぶ。学習のみならず教育機関全体との関係という枠組みからカレッジ・インバクト理論をとらえることができる目や視点を養うことを目標とする。</p> <p>2. <u>教育効果の測定</u>の実践的についての IR についても、歴史、現在の動向、世界での広がりという比較の視点からアプローチをする。</p> <p>3. マルチ・ステージ型の人生設計という視点も組み入れ、「<u>生涯にわたる学習の効果</u>」についても検討する。予習するテキスト及び参考文献の章については、最初の授業で説明する。</p> <p>カレッジ・インバクト理論、学生の成長・教育の効果の測定、これらの実践としての IR、マルチ・ステージ型の生涯にわたる教育及びその効果と「<u>ウェルビーイング</u>」との関係</p> <p>1. 学生の<u>成果と教育機関とのレバンスを理論的に把握</u>することで、教育機関の機能について総合的に捉える視点を身につけることができる。</p> <p>2. 教育の<u>効果の測定の理論</u>、実際について諸手法を学び、実際に学生調査等を作成し、調査を実施することで<u>方法の効果と課題について把握</u>することができる。</p> <p>3. 教育の<u>効果の実践としての IR の動向を知る</u>ことで、IR がどのように機能し、教育の場での<u>意味あるいは課題について考える</u>ことができるようになる。</p> <p>人生の各段階における教育の持つ意味を理解し、その費用、効果を分析し、個人と社会全体のウェルビーイングの観点から合理的な選択ができる。</p>	●	●	●	●	
<p>教育国際交流演習</p>	<p>海外在住の外国人や日本人などをゲストに、「<u>諸外国の教育制度や教育方法</u>」、そしてその背景にある教育に対する考え方の違いについて、ディスカッションを通じて理解を深めていく</p> <p><u>海外の教育の近年の動向</u>について、海外在住経験のある日本人、海外に在住している日本人、海外在住の外国人などとの対話を通して、理解を深める。単に国際交流経験を豊かにするだけでなく、日本の教育のあり方を相対化し、「<u>教育制度や方法を改革する契機となることを目標</u>」とする。英語だけでなく、様々な言語や文化への開かれた態度をさらに涵養することも目指したい</p>	●				
<p>持続可能な開発のための教育</p>	<p>現在、世界が直面する課題の解決に向けて推進している「SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)」は、持続可能な社会の創り手の育成が行われなければならない。その人材育成を担うのが ESD(Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育)である。ESD は「身近なところから取り組む(think globally, act locally)」ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動(文部科学省)である。</p> <p>近年では、2019 年に「持続可能な開発のための教育:SDGs 実現に向けて(ESD for 2030)」が国連総会で承認されている。そのロードマップでは、5 つの優先行動分野(1. 政策の推進、2. 学習環境の改善、3. 教育者の能力構築、4. コースのエンパワーメントと動員、5. 地域レベルでの活動の促進)が示されている。</p> <p>また、SDGs4「質の高い教育をみんなに」のターゲット 4.7 では、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイルや、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育などが示されている。</p> <p>本科目では、SDGs に関連する「<u>社会課題</u>」や「<u>ESD を理解し、具体的に教育課程や教育経営で実践する理論や技法</u>」について学ぶ。</p> <p>SDGs および ESD を理解し、教育課程や教育経営で実践するための理論や技法を学び、自らの現場における実践企画を行い、学期内に試行する。</p>	●	●	●		
<p>教育デジタルエコシステム演習</p>	<p>生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤の社会実装という観点から、学習システムやツールの構成と連携、デジタルエコシステムとしての要件とその相互運用性を保証する「<u>国際技術標準</u>」、「<u>学習ログデータの収集と利用方法</u>」(学習解析)について学ぶ。本演習では、「<u>教育デジタルエコシステム概論</u>」で学んだ知識を活用して、さまざまな「<u>教育情報デジタルエコシステム</u>」の事例を分析し、その課題を明らかにするとともに、オンラインでのグループによるプロジェクト学習により、その解決策を検討する。</p> <p>○<u>教育デジタルエコシステムを分析するための知識とスキルを身に付ける</u> ○<u>教育現場における課題を発見し、教育デジタルエコシステムによる解決策を導く知識とスキルを身に付ける</u> ○<u>教育デジタルエコシステムの「社会実装に必要な 21 世紀型スキル、社会変革コンピテンシー」とは何か、体験学習により理解する。</u></p>	●	●			
<p>教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)</p>	<p>教育テックの中でも、とりわけ技術面を指す EdTech(エドテック)の研究開発やその導入にあたって、技術的視点だけでなく ELSI(倫理的・法的・社会的課題)の観点から考察することが求められる。EdTech 研究開発・導入推進のプレーキではなくステアリングとしての ELSI について議論を深めていく。</p> <p>「教育データ活用 EdTech(エドテック)の ELSI 対応策の確立と RRI 実践」を研究するチームメンバーらをゲスト講師として招集し議論を深める。</p> <p><u>EdTech 研究開発者および利用者が教育データを使って「できること」と「やるべきこと」の相違と線引きについて理解を深める必要がある</u>。本講義では、受講生らが「<u>ELSI の観点から上記線引きができるようになる</u>」ことを目指す。</p>	●				
<p>教育テックのための ICT 基礎</p>	<p>情報学の基礎から教育現場で ICT 活用に関する基礎を学ぶ。情報の基礎に関する概要を理解し、教育での ICT 活用に関して、システムの概要、e ラーニングの概要、教育データ分析の概要、体験学習の教育テック利用などに関して理解を深める。教育情報コース展開科目で「<u>改善・解決</u>」を目指す科目の前提となる知識を学ぶ。</p>	●	●			
<p>プログラミング特論</p>	<p>学習指導要領の改訂に伴い、学校教育にプログラミング教育が必修化されている。プログラミングの学びは、どのようにあるべきなのかを考え、見つめ直すために、「<u>プログラミングの基礎</u>」を知り、実際に実装体験を行い、今後の「<u>論理的思考教育の発展・改善</u>」を議論する。</p> <p>効果的なプログラミング授業および周辺授業への展開 ○プログラミングの基礎を理解できる ○プログラミング教育を学校で活用できる</p>	●	●			
<p>カリキュラム・マネジメント</p>	<p>教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を省察し、「<u>教育課程(カリキュラム)を組織・実施・評価</u>」、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進し、学校の課題解決に資するカリキュラムを開発するための考え方と知識を身につける。</p> <p>テーマ: 次学習指導要領(幼稚園教育要領を含む)の理念の実現のための鍵概念である「カリキュラム・マネジメント」の理論と実践方法 到達目標: <u>カリキュラム・マネジメントの見方・考え方</u>に基づき、実践事例や自らが関与する<u>教育現場の実態を分析</u>することができる。その上で、適切な<u>理論や方法論(特に ICT の効果的な活用)</u>を選択、開発し、<u>実践</u>に生かすことができる。</p>	●	●			
<p>ICT を活用した就学前教育</p>	<p>小学校以降に一人一台の情報端末が整備され、教員には個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、授業改善が求められている。その中で、就学前教育(特に、幼児教育)における ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)活用は、どのようにあるべきなのかを考え、見つめ直すために、「<u>現状の把握とその課題と解決</u>」に向けた議論を行う。それにより、幼児教育における ICT に関する指導技術の習得と向上を目指す。</p> <p>幼児教育での効果的な ICT 活用 ○ これからの社会を担う子供たちに必要な ICT 活用法を説明できる ○ 園の情報化を推進できる ○ 保育で効果的に ICT 活用できる</p>	●	●			

ICT を活用した初等中等教育	<p>児童・生徒が Society5.0 の社会をしなやかに生きる資質・能力を育む「学び」をめぐる、GIGA スクール構想によって配備された情報端末を活用することの意義や価値を教育哲学、教育社会学的に考察し、<u>新しい授業の理論と方法を学ぶ</u>。</p> <p>まずは GIGA スクール前史として、戦後の昭和・平成時代の「学び」の在り方及びフューチャースクールから GIGA スクールへの変遷を振り返る。次に児童・生徒が生きる Society5.0 の社会と時代を社会学的に考察し、情報活用に関わる現状のリテラシーやモラル等について検討する。</p> <p>さらに学習指導要領が目指すコンピテンシーベースの学びについて検討し、<u>非認知能力の育成と評価</u>について議論する。また Society5.0 の社会を構築する核となるコンピュータとの相互理解に向けたプログラミング教育の在り方を議論し、その位置付けを検討し、プログラミングの具体を体験する。</p> <p>加えて、<u>児童・生徒に情報機器の基本操作や情報活用能力(情報モラルを含む)を身に付けさせるための指導方法</u>についても理解していく。</p> <p>本科目では、教育における初等中等教育における情報通信技術(ICT)活用をテーマに以下の目標達成を目指す。</p> <p>①教育(授業)における ICT 活用の意義と理論、非認知能力を育成する ICT の具体的な活用方法を理解している。</p> <p>②Society5.0 の社会において重要となるコンピュータサイエンスの入り口としてのプログラミング教育について理解し、IchigoJamBASIO を活用したプログラミングによるアニメーションを作成できる。</p> <p>③生成 AI やメタバース等の新しい技術と教育との関わりについての意識を醸成するとともにそれらを含めた情報活用能力の体系表を作成する。さらには、デジタル社会の対極としてのアナログの世界を豊かに生きる五感を磨く教育の重要性について理解する</p>		●			
XR の教育応用	<p>XR についての技術的背景、研究開発の歴史、今後の発展に向けての技術的課題を理解し、XR の教育応用について、<u>学習内容と学習レベルに応じた教育応用の手法</u>について概説する。</p> <p>XRすなわち、バーチャルリアリティ(VR)、拡張現実(AR)、複合現実(MR)についての基礎的な概念を理解し、教育学的観点からこれらの教育応用について理解し、教育における効果的な XR の利用について、<u>アールームの分類学における三領域における効果的な XR の利用形態</u>およびそのために必要な <u>XR 教材の構築手法</u>についての解説と実践ができることを目指す。</p>		●			
ICT を活用した高等教育	<p>高等教育における ICT の活用について、ミクロ・ミドル・マクロの観点から利点や必要性、課題について学ぶ、その上で受講生自身が関わる教育現場などにおいてどのように活用・適用していくのか、設計・実践・評価の方法について学ぶ。</p> <p>高等教育における ICT の活用について、下記 4 点を到達目標として、受講生自身の教育実践に活用できることを目指す。</p> <p>1 高等教育における <u>ICT 活用の利点・課題</u>について説明できる</p> <p>2 高等教育における ICT を活用した <u>授業の設計・実践</u>ができる</p> <p>3 高等教育における ICT を活用した <u>カリキュラムや組織運営の設計・改善</u>ができる</p> <p>4 高等教育における <u>教育データ活用のポイント</u>を説明できる</p>		●			
ICT を活用した特別支援教育	<p>障害のある子どもの ICT の活用は 2 つの意味で重要な役割を果たす。1 つめは、障害による困難さを支援する機能代替的なアプローチとしての活用であり、2 つめは、学習環境を整え学びに向かう力を育成するものである。それらについて、具体例を学びながら履修者とディスカッションしながら学びを深めていく。</p> <p>(テーマ)特別支援教育について概観し、障害のある子どもの教育に ICT がどのような役割を果たすかを理解しその役割について考察する。</p> <p>(到達目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある幼児児童生徒が抱える <u>学習上や生活上の困難を改善克服するための ICT 活用</u>について説明ができる。 ・<u>合理的配慮と基礎的環境整備としての ICT 活用</u>について具体例を挙げて説明することができる。 ・<u>障害者や高齢者にとっての ICT 意義とその活用方法</u>について説明することができる <p>今日日本の教育政策動向を踏まえ、明治維新から今日に至る教育政策の変遷と制度改革の動向、それらに伴う教育行財政の特質と問題を概説しつつ、学校をはじめとした教育経営体果たすべき役割と経営機能のあり方を探究する。</p>		●			
教育政策論	<p>テーマ:日本における教育政策の近未来を展望する</p> <p>到達目標:教育政策、教育制度、教育行財政、教育経営の関係を連続と非連続の両面から説明できる。</p>			●		
ソーシャル・アントレプレナーシップ論	<p><u>ソーシャル・アントレプレナーシップ</u>(社会起業)や<u>ソーシャル・イノベーション</u>について学び、社会性の高い教育事業を起すための研究を行う。また、<u>ソーシャル・アントレプレナーシップ</u>に欠かせない<u>プロジェクト&プログラムマネジメント</u>や、<u>対話・協働の技法</u>についても学ぶ。</p> <p>本授業では、SDGs の推進に欠かせないソーシャル・アントレプレナーシップやソーシャル・イノベーションについて学び、社会性の高い教育事業を起すための研究を行う。また、<u>ソーシャル・イノベーション</u>の主体となる社会起業家や社会的企業などを SDGs の 17 目標と関連づけ、国内外の実践事例から学ぶ。特に、自然資本関連や農林漁業・農山漁村における教育プログラムや教育事業について取り上げる。</p> <p>また、プロジェクトのマネジメント手法として、プロジェクト&プログラムマネジメント(P2M)や、対話・協働などワークショップの技法についても学び、学生自ら企画・実践できるようにする。</p>			●		
教育マーケティング・広報ブランディング	<p>入試広報といった入学志願者・入学者数だけに注目したコミュニケーションではなく、教育機関の経営そのものの中にコミュニケーションを位置づけ、その内容を広く学ぶ。教育機関の経営のため、教育事業の拡大・成長のために必要なコミュニケーション領域の二大テーマ(マーケティング、広報ブランディング)について、経営管理大学院(MBA コース)で学ぶような一般的な内容はもちろんのこと、特に教育業界に求められている内容を探求し、組織や事業の形態が異なるものであっても、広く教育機関に求められている普遍的な知識を獲得する。</p> <p>教育機関とは、それが何をしているかも大切だが、それ以上に何をしているかで見られているかはより大切で、さらには何をしたいと期待されているかを意識したマネジメントを推進することが肝要である。本科目では、企業や教育機関の先進的な事例と対比しながら、受講生自身の所属、あるいは関係する教育機関への実装を検討していく。</p> <p>1 履修者が、現在、そして未来の所属組織における<u>マーケティングや広報ブランディング</u>を中心としたコミュニケーションに関する課題を見極め、その<u>解決施策を提示</u>できるようになる。</p> <p>2 履修者が、授業内で紹介される様々な理論を通じ、<u>現実の事象を一般化して理念的、普遍的な問題として捉える知見</u>を身に付けられるようになる。</p> <p>3 履修者が、授業内で紹介される様々な事例を通じ、それらの<u>疑似体験を積み上げ、今後の実務や研究に生かす知見</u>を身に付けられるようになる。</p> <p>履修者が、所属組織の経営者との間で、マーケティングや広報ブランディングを中心とした</p>	●	●	●	●	●

	コミュニケーションを切り口にした課題とその解決施策について、有効な対話ができるようになる。						
教育機関と経営戦略論	企業経営の分野で蓄積された経営学の知見を、教育機関の経営に活用できるようになるために、講義とともに、ケーススタディ等の演習を行いながら、理解を深めていく。 経営戦略論の基本を習得し、教育機関の経営に活用できる深い理解を身につける。					●	
教育マネジメント論	学校経営(幼保、小中高、特別支援学校を含む)、組織マネジメントの現状と課題、解決に向けた方策について学ぶ。 テーマ:授業概要を参照。 到達目標:今日的な教育問題について問題発見や課題分析ができるようになり、さまざまな理論や先行研究の成果を応用、活用できるようになる。	●				●	
教育人材マネジメント論	経営資源の中でも「人」に焦点をあてながら、学校や行政組織、学校法人等で働く人々のウェルビーイングとパフォーマンスが高まるために、どのようなことが必要なのかについて議論する。 テーマ:授業概要を参照。 到達目標:教育人材に関わる、今日的な問題について問題発見や課題分析ができるようになり、さまざまな理論や先行研究の成果を応用、活用できるようになる。	●				●	
教育ファイナンス論	教育機関に関わる様々な政策について財政の視点から考察を行うほか、公立・私立学校のそれぞれの会計構造の特徴を踏まえ、諸外国との比較分析なども行う。実際の教育機関の財務諸表等をもとに、財政上の課題を抽出し、課題解決の方法を演習する。 また外部資金や補助金・寄付金の獲得のため、必要となる情報・プロセスなどを考察し、実際の演習を行う。 教育機関・教育テックにまつわるファイナンスについての予算・会計面の基礎的な情報から、外部資金や補助金の獲得、寄付マーケティングなど、様々な事例をもとに体系的に学ぶとともに受講生同士のディスカッションを行う。また、受講生自身に關係する教育機関における財務上の課題を整理し、その解決策について受講生自身で検討するとともに、受講生同士でディスカッションを行う。	●				●	
教育経済学	教育経済学とは、経済学で用いられる概念や理論を教育という場に応用して、教育現場における課題の解決や教育の質の向上、教育政策の有効性などを理論的・実証的に研究する学問である。実証的な研究では、計量経済学の手法を用いた厳密な統計分析が重視される。 下記の2冊の教科書に沿って、教育経済学的主要課題を概観しつつ、経済学的な観点から教育政策の効果検証について学ぶ。 教育経済学の理論と分析手法を理解し、教育課程や教育経営に反映させられるようになること					●	●
教育構想演習(Ⅰ)	研究指導科目群は、研究科の最終的な成果物としている「教育構想実践書」の完成に向けた種々指導を行う。 【教育構想演習(Ⅰ)】では、各指導教員の専門性を題材に、各自の興味関心に沿った課題を定義し、研究に必要とされる考え方・調査方法・プレゼンテーション・書き方、研究倫理の理解を身につけることで、課題改善に向けた調査手法を学ぶ。 教育的課題や社会課題を発見し背景や関わる要因を定義する。研究に必要とされる考え方・調査方法・プレゼン・書き方・研究倫理を学ぶ。 ○論理的な文章を書くことができる ○必要な論文を調査できる ○論文の内容をプレゼンテーションできる ○研究を進めるための倫理の基礎を理解できる。	●					●
教育構想演習(Ⅱ)	【教育構想演習(Ⅱ)】では、教育構想演習(Ⅰ)で学んだアカデミックスキルをさらに伸ばす目的で、各自の関心に基づく課題に対しての先行研究レビューをまとめた「リサーチペーパー」を作成する。 【各教員の専門に關係する】教育的課題や社会課題を発見し、現状の研究を客観的な情報に基づきリサーチペーパーを書く。 ○リサーチペーパーの書き方を理解できる	●					●
教育構想研究(Ⅰ)	【教育構想研究(Ⅰ)】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育的課題や社会課題に対して、基本構想を基に具体的な改善・解決計画の仮説をたて、データを取得し科学的な検証を行う。 【各教員の専門から】各自の問題意識を解決すべく研究計画を立てる。 ○問題解決に向けての仮説を設定し、科学的分析により検証できる	●	○	○		●	●
教育構想研究(Ⅱ)	【教育構想研究(Ⅱ)】では、履修者がたてた教育・社会変革のための仮説を実装または実証し、さらなる科学的な検証を行い、最終的に「教育構想実践書」を完成させる。自身の構想とその具体的な計画および実践について、関係者に賛同・共感を得られるよう、わかりやすくプレゼンテーションできる知見を身につける。 【各教員の専門から】研究計画を遂行し得られた結果より、教育構想実践書の執筆を行う。 ○教育構想研究(Ⅰ)で立てた仮説を実践し、新たな構想を計画する ○教育構想を実践書として纏め説明することができる	●	○	○		●	●

「○」は、担当教員の専門により分かる。その別はシラバスに記載する。

(設置の趣旨及び必要性に示された趣旨等を実現するための科目の対応関係)

本学では、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」を教育テックの理念とし、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を教育目標(養成人材像)としている。

本研究科の教育課程は、そのような趣旨のもと、上述した教育課程の編成方針(カリキュラムポリシー)にしたがい、科目区分とコースによる専門科目の領域区分に応じた科目の配置を行うことで、個別の学生が携わる教育テックの領域における課題定義、教育方法の改善または課題解決、科学的な検証能力、社会変革の構想能力を促す構成となっている。

(必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由)

本研究科の教育課程では、基礎科目群の「教育テック総論」を必修科目としている。これは、教育テックの基礎概念の理解と、本研究科の専任教員の専門を理解し研究に結び付ける。基礎科目群では「教育テック事例研究(Ⅰ)」「教育テック事例研究(Ⅱ)」も必修科目としている。これは、時々刻々と変化する教育テックの社会的背景および現状を学ぶための科目であり、全学生が身につける必要があるために設定している。また、研究指導科目群の「教育構想演習(Ⅰ)」「教育構想演習(Ⅱ)」は、自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題をより認識するために研究の芽を養いつつ研究に必要となる調査方法・発表方法・ライティングの基礎を演習し、「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」は、最終成果物として教育構想実践書の執筆に必要な調査・研究に関する素養を全学生が身につける必要があることから必修科目としている。また、「教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)」「教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)」は、教育を科学の視点で分析するスキルを身につける必要があることから必修科目としている。「教育デジタルエコシステム概論(8回講座)」では、教育DXの核となるシステムを知り、教育データと教学データの機能的・組織的な活用を学ぶ必要があることから必修科目としている。

選択科目は、両コース共通の選択科目群から4単位、展開科目群からそれぞれ所属するコースに関連する科目を4単位、選択科目群もしくは他コースに関連する科目を含む展開科目群から3単位を選択することを求めている。両コース共通の選択科目群から4単位からコースに関連する科目4単位を条件としたのは、本学が基礎とする学問領域である教育学・経営学・情報学の3領域に関連する学びを深めるためである。展開科目群からコースに関連する科目4単位を条件としたのは、個別の学生の研究課題に対して、より適切な専門性を学修する指針としたためである。ただし、多様な教員・学生の観点に触れることを望む場合、学修の幅を制限しないよう残りの選択科目3単位は、他コース科目の選択を妨げない。

なお、どの科目も総合的に本研究科の学修に関連しており、本研究科の養成する人材像の育成に沿うため、本教育課程において、自由科目は設定していない。

(履修順序(配当年次)の考え方)

履修順序(配当年次)については、以下のように考えている(図表17)。

1年次においては、主にCP1に関連する基礎を用意している。1年次前期は、必修科目で基礎科目群から既往研究をサーベイするなど研究の芽となる知識を付けつつ、選択科目群・展開科目群から基本的な概念、背景を学び、課題の発見や解決に重点をおくことを想定している(DP1・DP2)。続く1年次後期からは、基礎科目群の継続的な研究活動のほか、選択科目では、科学的な検証能力(DP3)や、社会変革の構想能力(DP4)を目的とする科目に広げている。

そのうえで2年次には、展開科目と一部の選択科目と研究指導に重点を置き、個別の学生のテーマに応じた形で、最終成果物である教育構想実践書の完成・提出を目指す。

図表17 科目の開講時期および単位数と科目群のバランス

科目名	開講時期	CP1 (基礎)	単位	科目群
教育テック総論	1年前期	●	2	基礎科目
教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)	1年前期	●	2	基礎科目
教育テック事例研究(Ⅰ)	1年前期	●	2	基礎科目
教育学特殊講義	1年前期	●	2	選択
教育テックのためのICT基礎	1年前期	●	1	展開(情)
カリキュラム・マネジメント	1年前期	●	2	展開(情)
教育マーケティング・広報ブランディング	1年前期	●	2	展開(経)
教育人材マネジメント論	1年前期	●	2	展開(経)
ICTを活用した就学前教育	1年前期		2	展開(情)
ソーシャル・アントレプレナーシップ論	1年前期		2	展開(経)
教育構想演習(Ⅰ)	1年前期	●	2	研究
教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)	1年後期	●	2	基礎科目
教育テック事例研究(Ⅱ)	1年後期	●	2	基礎科目
教育デジタルエコシステム概論	1年後期	●	1	基礎科目
教育国際論	1年後期	●	1	選択
教育国際交流演習	1年後期	●	1	選択
教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSD)	1年後期	●	2	選択
プログラミング特論	1年後期	●	2	展開(情)
教育マネジメント論	1年後期	●	2	展開(経)
教育ファイナンス論	1年後期	●	2	展開(経)
ICTを活用した初等中等教育	1年後期		2	展開(情)
教育構想演習(Ⅱ)	1年後期	●	2	研究
XRの教育応用	2年前期		2	展開(情)
ICTを活用した高等教育	2年前期		2	展開(情)
ICTを活用した特別支援教育	2年前期		2	展開(情)
教育経済学	2年前期		2	展開(経)
教育政策論	2年前期		2	展開(経)
教育機関と経営戦略論	2年前期		2	展開(経)
教育効果論	2年前期		2	選択
持続可能な開発のための教育	2年前期		2	選択
教育デジタルエコシステム演習	2年前期		1	選択
教育構想研究(Ⅰ)	2年前期		2	研究
教育構想研究(Ⅱ)	2年後期		2	研究

(科目の設定単位数の考え方)

講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする基準に準拠し15回構成の科目は2単位とし、8回構成の科目は1単位としている。

(コース別選択科目の設定における考え方、および共通科目との体系性)

学位授与方針(ディプロマポリシー)に示すように、それぞれのコースの特徴を以下のようにしている。

【教育情報コース 特徴】

科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用できる。また、学校教育の場に限らず、社会の教育分野において、情報技術の導入・活用に関して教えることができる。情報学によるモデル化によって計画を構想する。

(情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)

【教育経営コース 特徴】

教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる。経営学によるフュージビリティ分析によって計画を構想する。

(経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる能力)

所属コースの決定は、2年次に選択する「教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)」の指導教員によって決まる。指導教員の所属コースは図表24に示す。コースによる卒業要件単位に導くために、入学時の「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題」やオリエンテーション時に取得する所属コース希望をアンケートにより把握し履修指導を行うが、最終決定は1年次2月に希望調査を行ったうえで、「教育構想演習(Ⅱ)」で作成したリサーチペーパーをもとに、学生の設定したテーマと指導教員の専門性が合致しているかを指導教員が確認し、場合によっては面談を行って「教育構想研究(Ⅰ)」の指導教員を決定し、その指導教員の専門性によって所属コースおよび取得学位が確定する。

コースの専門性を学修するために、教育情報コースでは、おもに教育へのICT活用に関連する科目を設定し、教育経営コースでは、教育機関の経営に関連する科目を設定している。

共通科目としては、「教育テック大学院大学 設置の趣旨及び必要性」で述べたように、教育学に対して、情報学・経営学の両方を「活用・応用」する科目群で構成している。

カリキュラム全体の体系としては、基礎科目群及び研究指導科目群が軸となり、両コース共

通の知識として選択科目群を配置し、コースによる専門知識として展開科目群を配置し構成している。

(主要授業科目)

養成する人材像を踏まえ、専任教員が担当する最終成果物である教育構想実践書の執筆に関する科目を主要授業科目とする。具体的には、DP1より「教育テック総論」「教育構想演習(Ⅰ)」「教育構想演習(Ⅱ)」、DP2 DP3 DP4より「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」を主要授業科目として設定する。

(教育研究の柱となる領域(専門分野)の説明を含む、教育課程の編成の考え方及び特色(関連分野に関する基礎的素養の涵養への適切な配慮))

本研究科の教育研究の柱となる領域は、学問の分野としては、教育学に関連する情報学と経済学にあたる。具体的には、教育工学や教育経営学等を中心的な学術領域に据え、教育学としては教職大学院では必ずしも主題に据えられてこなかった積極的なICT活用や経営的視点の活用や、私教育や人材育成(教員の働き方改革を含む)などの現代社会における教育事業の動向を把握する科目を配置した。これが本研究科の教育課程編成の特色である。また、エビデンスに基づく教育を目指した教育の科学化を目標としデータ処理に対応する形で「教育データ・アナリティクス論」を配置し、組織内でのリーダー育成に対応するかたちで「教育機関と経営戦略論」を配置した。

これらの教育課程を通じて、個別の課題に応じた形で、科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用でき、また、学校教育の場に限らず、社会の各分野において不可欠な、情報技術の導入・活用に関して教えることができる、または、教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる実践力および知識修得を目標とする。

5.教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

5-1 教育方法・履修指導方法

(授業内容に応じた授業の方法)

本研究科は、各学期の授業期間の15週を、隔週で授業科目を入れ替えて開講し、1時限につき90分授業を2時限続けて行うことを基本とする。ただし、8回構成の1単位科目については、この限りではない。

また、社会人が多く在籍する本学の特性から、授業は平日の夜間(18:30~20:00、20:10~21:40)および土曜日(10:30~12:00、13:00~14:30、14:40~16:10、16:20~17:50)に開講する。

本研究科の授業は、授業形態を講義とする科目であっても、ディスカッションやワークショップなど、アクティブラーニングを積極的に取り入れ学習効果を高めることを促す。なお、教育課程は、講義とアクティブラーニングのどちらに重点が置かれているかを基準に、授業形態の「講義」と「演習」の分類を定めている。

(授業方法に適した学生数の設定)

前述したように授業の多くはアクティブラーニングが含まれ、グループワークが多くなる。演習科目の教育国際交流演習、教育デジタルエコシステム演習は、1グループ6名×5の30名を経験より最大人数と捉え、30名を超えた履修を制限することを原則とし、個別指導を必要とするプログラミング特論は15名を上限とし履修調整をおこなう。また、おなじく、個別指導を必要とする演習科目の研究指導科目においては、10名を上限とし履修調整をおこなう。

(配当年次)

1年次前期においては、基礎科目群・選択科目群・展開科目群から実践力と研究の芽となる知識を身に付けつつ、基本的な概念、背景を学び、課題の定義や解決に重点をおくことを想定している。続く1年次後期からは、前期から引き続き基礎科目群の継続的な研究活動のほか、選択科目・展開科目群では、科学的な検証能力を目的とする科目に広げている(展開科目も1年後期に配置されている)。

そのうえで2年次には、引き続き一部の選択科目群・展開科目群を履修するほかに、社会変革の構想能力を実践する研究指導に重点を置き、個別の学生のテーマに応じた形で、最終成果物である教育構想実践書の完成・提出を目指す。

5-2 修了要件

本研究科の修了要件は、以下の通りである。

- (1) 専門職学位課程の修業年限は2年とする。
- (2) 専門職学位課程を修了するためには、前項に定めた年数以上を在学し、所要科目を履修して必修科目を含む30単位以上を修得しなければならない。
- (3) 修了要件単位数の内訳
 - A) 基礎科目群から11単位(すべて必修)
 - B) 選択科目群から4単位(選択)
 - C) 展開科目群から4単位(所属コースの科目)
 - D) 選択科目群・展開科目群(他コース履修可)から3単位以上(選択)
 - E) 研究指導科目群から8単位(すべて必修)

これらは、ディプロマポリシーを充足するために必要不可欠な要件であり、以下にそれぞれの趣旨を説明する。

(1)(2)は、専門職大学院設置基準に則り要件を定めている。

(3)について、A)では基礎科目群6科目11単位を示している。学修のための基本的な理論枠組みや先行事例を学ぶ科目区分である。「教育テック総論」(2単位)は、教育テックの前提や背景を学び、その研究の専門性を専任教員の全員がオムニバスによって明らかにする科目であることから必修としている。「教育テック事例研究(I)」「教育テック事例研究(II)」では、教育へのICT活用や経営学の知見の活用に関して、第一線で活躍する実務家・研究者・専門家等をゲストとして招きディスカッションを行うことで、最新の知識を得る科目であることから必修としている。「教育データ・アナリティクス論(I)(II)」では、教育を科学的に分析するに不可欠なデータ分析手法、「教育デジタルエコシステム概論」では、教育DXに不可欠なデータ連携手法を扱い教育テックの基礎として必要であり必修としている。

B)では両コース共通となる教育学・情報学・経営学の3領域に関する様々な理論を学修し実践力を身につけることを目指し教育・グローバル・社会課題に関する科目で構成された科目区分である。7科目11単位で構成され、4単位の履修条件とする。

C)展開科目群より教育情報学修士および教育経営学修士の専門性に向けたコース選択を促している。展開科目群は、実践にむけた研究の核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学修し、分析・評価や、理論の創造、方法論を構想する能力を、個別の学生の実務経験や専門性に応じた形で習得することを目指す科目区分である。教育情報コースの科目は8科目15単位であり、教育経営コースの科目は8科目16単位で構成され、所属コースの学びの専門性を高めるために、所属コースに対応する科目を4単位取得することを義

務付けている。ただし、所属コースは、2年次に所属する研究室(「教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)」の指導教員)によって決まるため、1年次の所属コースは不確定であるが、入学時に定めた「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題」やオリエンテーション時に取得する所属コースの希望調査を元に履修指導する。

D)では選択科目群およびC)で履修していない展開科目群(他コース科目含む)から各自の学びに必要な科目を選択履修することを促している。個別の学生の課題や興味に応じた選択を3単位以上取得することで修了要件の30単位以上が満たされることとなり履修条件としている。よって、履修ケースによっては、例えば教育経営コース所属で、研究は経営を専門とした内容を進めるが、ICTの導入にも興味があるため教育情報コースの科目を多く履修することも可能とする設計としている。

E)では研究指導科目群4科目8単位を示している。研究を遂行し専門職学位に即した教育構想実践書の作成を進める科目区分である。1年前期の「教育構想演習(Ⅰ)」では、入学時に定めた「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題」から興味関心に近い指導教員から指導を受ける。1年後期の「教育構想演習(Ⅱ)」では、前期からの継続と、前期の学びから芽生えた興味関心に近い指導教員を選び履修することができる。学びの幅を広げる目的で、「教育構想演習(Ⅰ)(Ⅱ)」では、それぞれ別な指導教員を選ぶことを認めている。1年次の「教育構想演習(Ⅰ)(Ⅱ)」では、教育構想実践書執筆に必要な調査方法・研究方法、アカデミックライティングの方法など、基礎的な素養を身につける事を目指している。2年次に配当される「教育構想研究(Ⅰ)」 「教育構想研究(Ⅱ)」では原則として指導教員の変更を認めず、各教員の専門性に合った研究が通年で開講される。これにより、所属コースが決定され最終成果物である教育構想実践書の完成に向けて、1年間を通じて学生が継続的な指導を受ける体制を整える。実務家教員は、実現可能性や実効性を担保する観点から、研究者教員は学術的な位置づけや裏付けを定める観点から指導を行うことを想定している。

最終的な修了認定は、教授会による「修了認定会議」で判断するが、その審査は、修了要件によって行う。つまり、(1)修業年限は2年を満了し、(2)30単位以上の修得し、(3)履修指針に基づく修了要件である「修了に必要な単位数は30単位として、必修:19単位、両コース共通の選択:4単位、各コースに応じた専門選択:4単位、自由選択:3単位以上」をもって、それぞれのコースに対応した学位を授与する。修了認定会議の審査にあたっては、判定内容の確認や意見聴取のため、学生との面談を行うことがある。また、合格点に満たない学生には履修指導を行う。

5-3 履修の基本モデル

これまで記述した科目区分で設定している科目群、そして「修了要件」で定めた修了要件単位数に沿って、入学から修了までに必要な履修の基本モデルは次のようになる。

修了後の具体的な養成人材のイメージ別に、履修科目を開講年次で示したモデルを次に示す。

履修モデル A 修了後のイメージ「行政から教育変革を。グローバル意識ある教育 CIO へ」 (教育情報コース)

(入学生イメージ) 教育委員会、学校での責任ある教員。GIGA スクール構想を高め、国際標準な ICT 教育および学校 DX を目指す。

	1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期	単位計
研究指導 科目群	教育構想演習 (I) 2 単位	教育構想演習 (II) 2 単位	教育構想研究 (I) 2 単位	教育構想研究 (II) 2 単位	8
展開 科目群			ICT を活用した高等教育 2 単位 XR の教育応用 2 単位 教育経済学 2 単位		6
選択 科目群		教育国際論 1 単位 教育国際交流演習 1 単位 教育テックの倫理的・法的・ 社会的な課題 (ELSI) 2 単位	教育デジタルエコシステム 演習 1 単位		5
基礎 科目群	教育テック事例研究 (I) 2 単位 教育データ・アナリティク ス論 (I) 2 単位 教育テック総論 2 単位	教育テック事例研究 (II) 2 単位 教育データ・アナリティクス 論 (II) 2 単位 教育デジタルエコシステム概 論 1 単位			11
単位計	8	11	9	2	

モデルケース 30 単位で修了

履修モデルB 修了後のイメージ「新しい教育事業を立ち上げる」

(教育経営コース)

(入学生イメージ) 塾などの教育事業を開業もしくは企業の人事部で社員教育を担当。企業経営の概念を、教育に導入することを目指す。

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	単位計
研究指導 科目群	教育構想演習 (I) 2単位	教育構想演習 (II) 2単位	教育構想研究 (I) 2単位	教育構想研究 (II) 2単位	8
展開 科目群	教育マーケティング・広報 プランディング 2単位 ソーシャル・アントレプレ ナーシップ 2単位 教育人材マネジメント論 2単位		教育機関と経営戦略論 2単位		8
選択 科目群	教育学特殊講義 2単位		持続可能な開発のための教育 2単位		4
基礎 科目群	教育テック事例研究 (I) 2単位 教育データ・アナリティク ス論 (I) 2単位 教育テック総論 2単位	教育テック事例研究 (II) 2単位 教育データ・アナリティクス 論 (II) 2単位 教育デジタルエコシステム概 論 1単位			11
単位計	16	7	6	2	

モデルケース 31単位で修了

(履修科目の年間登録上限)

本研究科では、1年間の履修上限は42単位とする。これは年間でおおよそ21科目、半期で10科目の履修が可能な単位数である。本研究科に在籍する学生の多くは社会人であり、学習時間は平日夜間および土曜日となることが想定される。半期で10科目の履修であれば、履修科目1単位あたりの学修を45時間以上の時間をとることができ、適切な学習の質を担保できる。

(履修指導と研究指導)

本研究科の開設年度における授業日程は、以下の通りである。本研究科では、毎年4月に実施する入学式において、院生便覧およびシラバスを配布し、それらの内容について説明する説明会を設ける。説明会では、「大学院における研究と研究倫理」等のテーマで講義を行うほか、「履修ガイダンス」「教務システム説明会」等のガイダンスを行い、大学院生活を送るにあたって必要な事務事項や、本学の建学・教育理念について解説する時間を設ける。特に履修ガイダンスは、育成する人材像と3つのポリシーの解説と、それらに基づく履修要件や履修モデルについて解説したのち、教員と教務担当職員が履修の相談を受ける時間を設ける。また在学時に与えられるメールアドレスを連絡し、学生からの研究・履修相談を随時受けることのできる体制を整備する。

研究指導については、1年次に配置された「教育構想演習(Ⅰ)」「教育構想演習(Ⅱ)」で、アカデミックライティングや研究方法など、研究活動に取り組むための基礎的素養を醸成するほか、各自が入学時に定めた「自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題」を練り上げるための指導を行う。1年次前期オリエンテーション時に所属コースの希望調査を行い履修科目の指導を適切に行う。

2年次には、最終成果物である「教育構想実践書」を作成するために「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」を配置している。教育構想実践書は、学生自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題について、ICTや経営学等の科学的な知見を踏まえたうえで、現場への具体的な「実践」のありかたを構想する「特定の課題についての研究成果」である。「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」は基本的に同一の指導教員とし、1年次2月に希望調査を行ったうえで、「教育構想演習(Ⅱ)」で作成したりサーチペーパーをもとに、学生の設定したテーマと指導教員の専門性が合致しているかを指導教員が確認し、場合によっては面談を行って決定する。また、適切な指導を実現する観点から、担当する学生をひとりの教員につき原則10名までとする。選択希望が特定の教員に集中した場合は、構想に導く指導アプローチは、必ずしも一意に決まるものでもないことから領域の妥当性に依拠して、学生に対して面談等を通じて適宜変更を促す。なお、全ての専任教員は個別にオフィスアワーを設け、学生からの研究・履修相談を受けられる体制を整備する。よって、別な研究担当者からの指導や意見を学生は受けることができる。

以上の指導体制を整備し、オンラインで多様なメディアを活用した教育を行う。修了までのスケジュールを以下の図表18に示す。ここで、年間スケジュールとして数回実施される教育テックフォーラムは、任意参加のイベントである。教育テックフォーラムでは、基本的に対面会場にて有識者の講演の機会を設け、学生交流を促進する。また、4月末頃に「チームビルディング」によって学生のネットワーキングを向上させ、今後のオンライン学習を円滑に進めるイベントも開催する。

図表18 修了までのスケジュール表

時期		事項
1 年 次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式+説明会(対面) ・オリエンテーション ・所属コース希望調査 ・前期授業開始 ・チームビルディング(対面)
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・前期授業終了 ・教育テックフォーラム(対面)
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・後期授業開始
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期授業終了 ・教育テックフォーラム(対面)
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導員決定
2 年 次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・前期授業開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・前期授業終了 ・教育テックフォーラム(対面)
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・後期授業開始
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期授業終了 ・教育テックフォーラム(対面)
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会による修了判定 ・学位授与式(対面)

(学位論文の審査体制および単位の妥当性)

最終成果物である「教育構想実践書」の審査は、2 年次後期の「教育構想研究(Ⅱ)」の科目評価項目の一つとして行う。この授業の評価において、最終審査会のような授業外評価は行わず「教育構想研究(Ⅱ)」の担当教員がシラバスに示した評価基準で評価するが、科目評価のうち「教育構想実践書」に対する評価点に関しては、授業内で提出された実践書の内容とそのプレゼンテーションに対して、①実現場への応用性、②課題設定の明確・適切性、③新規性、④手法の適切性、⑤論理的整合性の5項目を4段階評価するルーブリックを共有し、毎年のFD研修等で見直すことで一定基準を担保する。

最終的な修了認定は、教授会による「修了認定会議」で判断するが、その審査は、修了要件によって行う。つまり、(1)修業年限は2年を満了し、(2)30単位以上の修得し、(3)履修指針に基づく修了要件である「修了に必要な単位数は30単位として、必修:19単位、両コース共通の選択:4単位、各コースに応じた専門選択:4単位、自由選択:3単位以上」をもって、それぞれのコースに対応した学位を授与する。

審査の透明性に配慮しこれらの基準は、「修了審査規程【規程7】」として学外に公開する。ただし、「教育構想実践書」に関しては、学外公表は行わない。

研究活動は、主に「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」の科目で行われる。大学設置基準第二十一条三項に則り、これらの研究活動に相当する単位としてそれぞれ2単位を認定している。

(外国籍の学生に対する履修指導)

本学では、外国籍の学生に対する特別な入試は実施しないが、外国人留学生の規程【規程16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。その際の在籍管理は、事務局教務課で厳密に管理する。また、オリエンテーションや履修指導も別に外国籍の学生向けに行い、特に日本に不慣れな外国籍の学生に対して、入国前オリエンテーションやAfter Arrival Orientationを実施する。

(研究の倫理審査体制)

学生の研究が人を対象とした倫理的配慮を要するものである場合においては、「人を対象とした実験等に関する規程【規程13】」において研究倫理の基本および実施者の責務や審査の申請・方法が示され、それを基に、研究科長を長とし、専任教員、事務職員等で構成される「研究推進委員会【規程12】」で審査を行う。審査にあたっては、①調査対象者のプライバシーの保護および人権の尊重に問題がないか、②調査対象者に対するインフォームド・コンセントが徹底されているか、③資料やデータの管理が徹底されているかといった点を特に重視する。研究推進委員会では、公的研究費、学内奨励金の審査などが行われる。

なお、本大学院では、教育活動および学術研究の信頼性と公正性の確保を目的として、教員等を対象に「研究倫理規程【規程11】」および「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程【規程14】」を定めている。ここでも、研究及び研究者の基本姿勢や、コンプライアンス推進などが示されている。「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程【規程14】」においては、告発および不服申し立ての受付窓口として、法人監査室を示し、その手続きに関して記されている。これらの規程は、学生の取り組む研究に対しても適用される。また、「公的研究費の取り扱い及び不正防止に関する規程【規程15】」においては、研究費についての不正防止に関して示されている。

(単位互換)

本研究科は、学則第 14 条に示すように、学生が当該研究科に入学する前に大学院又は専門職大学院において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、当該研究科に入学した後の当該研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。その場合、編入学、転学等の場合を除き、修了要件として定める単位数の 2 分の 1 を超えないものとする。

また、学則第 15 条に示すように、学生が他の大学院又は専門職大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該研究科が修了要件として定める単位数の 2 分の 1 を超えない範囲で当該研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

6.特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

(特定課題の内容と課題にかかる教育研究水準の確保)

本学は、教育目標(養成する人材像)として「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を定めているおり、各コースの学びによって、教育学、情報学および経営学を中心的な学術領域に据え、科学的知見に基づいてテクノロジーを学校教育に活用でき、また、学校教育の場に限らず、社会の各分野において不可欠な、情報技術の導入・活用に関して教えることができる高度専門職業人、または、教育テックを実装する、もしくは実装を目指す公・私教育機関に対し経営学の知識を適用し、問題の本質を鋭く見抜き、解決策を考え、関係者に適切に伝え、組織を動かすことができる高度専門職業人の育成に取り組む。

本研究科は、「特定の課題についての研究成果」として「教育構想研究(Ⅱ)」において、最終成果物である「教育構想実践書」の提出およびプレゼンテーションを求めている。「教育構想実践書」は、1年次に必修科目として履修する「教育構想演習(Ⅰ)」「教育構想演習(Ⅱ)」で作成した「リサーチペーパー」をもとに、2年次必修科目の「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」での指導を通して執筆する。

この「教育構想実践書」では、学生自身が設定した教育実務もしくは現在の教育についての課題について、教育学への情報科学や経営学の応用、および科学的な知見等を踏まえたうえで、具体的な「実践」のありかたを構想することである。研究論文として論理的な記述を推奨するが、現場への具体的な実践のありかたの構想を論述することに力点を置き、学術論文の形式にこだわらず、教育テックを活用した詳細な授業改善や授業手法、教育DXや人材研修プログラムの提案書のような形式のものも認めることから特定の課題と位置付ける。

「教育構想研究(Ⅰ)」「教育構想研究(Ⅱ)」は、1年次作成したリサーチペーパーをもとに1年次2月に希望調査を行ったうえで、学生の設定したテーマと指導教員の専門性が合致しているかを指導教員が確認し、場合によっては面談を行って決定する。原則として同一の指導教員とするが、やむを得ない事由がある場合は指導教員の変更も可能とし、変容する社会情勢や社会人である学生の状況の変動に対応させる。また、適切な指導を実現する観点から、担当する学生をひとりの教員につき原則10名までとする。選択希望が特定の教員に集中した場合は、構想に導く指導アプローチは、必ずしも一意に決まるものでもないことから領域の妥当性に依じて、学生に対して面談等を通じて適宜変更を促す。なお、全ての指導教員は個別にオフィスアワーを設け、学生からの研究・履修相談を受けられる体制を整備する。

「教育構想実践書」の審査および指導は、2年次後期の「教育構想研究(Ⅱ)」の科目評価項目の一つとして行う。この授業の評価において、最終審査会のような授業外評価は行わず「教育構想研究(Ⅱ)」の担当教員がシラバスに示した評価基準で評価するが、科目評価のうち「教育構想実践書」に対する評価点に関しては、授業内で提出された実践書の内容とその

プレゼンテーションに対して、①実現場への応用性、②課題設定の明確・適切性、③新規性、④手法の適切性、⑤論理的整合性の 5 項目を 4 段階評価するルーブリックを共有し、毎年の FD 研修等で見直すことで一定基準を担保する。

最終的な修了認定は、教授会による「修了認定会議」で判断する。

最終成果物である「教育構想実践書」の指導・評価から学位授与までの流れを図表19に示す。

図表 19 特定の課題についての研究成果の審査と学位授与までの流れ

時期	内容
2 年次 8 月	「教育構想研究(Ⅰ)」にて 教育構想実践書 中間報告
2 年次 1 1 月	「教育構想研究(Ⅱ)」にて 教育構想実践書 進捗確認
2 年次 1 月	「教育構想研究(Ⅱ)」にて 教育構想実践書 提出期限・発表
2 年次 2 月	「教育構想研究(Ⅱ)」単位認定
2 年次 3 月	教授会での修了認定会議
2 年次 3 月	教育情報学修士(専門職) 教育経営学修士(専門職) の学位記授与

7.教育課程連携協議会

本研究科では専門職大学院設置基準第六条の二に基づき、産業界等との連携により、本研究科教育課程を編成及び円滑かつ効果的に実施することを目的に、教育課程連携協議会を設置する。社会の第一線で活躍されている有識者の方々から、実践的かつ専門的見地からの検証、評価、助言を受け、これらの提言を本研究科の運営に反映し、課題解決を図るとともに、継続的な改善活動を実施していく。

教育課程連携協議会は本研究科の研究科長を議長に、年1回開催することとする。委員の任期は1年としているが再任を妨げないこととしている。

委員の構成は、専門職大学院設置基準第6条2および教育課程連携協議会規程に基づき次のとおりとする。

(委員の構成)

教育課程連携協議会規程

第2条 協議会は、次にあげる委員をもって構成する。

- (1) 研究科長が指名する教員その他の職員
- (2) 本研究科の課程に係る職業に就いてる者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの
- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
- (4) 本学の教員その他の職員以外の者であって研究科長が必要と認めるもの

2 協議会は、研究科長および前項第1号から第3号までの構成員をそれぞれ2名以上含むものとする。

人選にあたり、本学の理念に基づく専門職人材養成に必要な論点として教育と経営・情報分野を網羅しグローバルな観点で活動している企業を中心に、教育現場でのICT導入に先進的に教育界をリードしている教育現場という視点と、社会人教育という視点を重要視して、下記の通り依頼し、承諾を得ている。記述は「教育課程連携協議会構成員名簿」の順番となる。

(1) 研究科長が指名する教員その他の職員

・名簿番号1(教職員)

これまでの研究活動で蓄積された「メディア活用の研究、学習支援方法の実践的な研究」等の豊富な研究実績と知見を、本学の「多様なメディアを高度に利用した

授業」へ応用・展開し、開発・研究する。情報と教育分野を担当する。

・名簿番号 2(教職員)

株式会社野村総合研究所上級コンサルタントとして、営利企業から非営利企業の各業態に対するコンサルタントの経験と実績があり、既に企業経営と本法人理事長として本学の教育課程の開発を実践している。経営分野と教育分野を担当する。

(2) 本研究科の課程に係る職業に就いてる者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの

・名簿番号 3(職業)

グローバル企業における ICT 活用に関するコンサルティング等の経験に基づき、ICT の教育活動への取組という実際の手法への関与と、将来的な日本及び世界の産業構造の在り方と本学が目指す今後の教育界の在り方に対する指針を期待。教育課程の編制及び教育手法への具体的な関与を担当する。

・名簿番号 4(職業)

グローバル企業における、デジタル技術を活用したビジネスモデルの転換と支える経営の仕組み作りを支援してきた実績と知見を、将来的な日本及び世界の産業構造の在り方と本学が目指す今後の教育界の在り方に対する指針を期待。教育課程の編制及び教育手法への具体的な関与を担当する。

・名簿番号5(職業)

社員教育に関して組織的な研修企画等を担うなどの豊富な実績を持ち、職業人養成機関としての高等教育機関本来の教育活動及びグローバルな視点を取り入れた教育活動の在り方、ならびに現場教育関係者に対するリカレント教育等、人事担当者から求める人材像についての様々な指針を期待。教育課程の編成及び学生満足度向上への関与を担当する。

・名簿番号 6(職業)

法務全般はもとより、文部科学省高等教育局私学部勤務の経験並びに文部科学省「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者委員の経験、法人理事の経験を活かし、学校法人法務、学校経営について様々な指針を期待。将来的な方向性を踏まえ学校制度全般に対する経営方針への関与を担当する。

・名簿番号 7(職業)

保育園、学校法人の経営者としての実績と知見を活かし、教育者として、また学校法人の経営者という立場から様々な児童・生徒への深い理解と学校という組織が内包する問題点等について、大所高所からの指針を期待。本学の教育課程の編成はもとより将来的な方向性への関与を担当する。

- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
- ・都道府県において、高等学校における ICT 活用に注力する教育庁教育振興室。
 - ・全国の自治体の中でも先駆けて教育における ICT 活用を進めてきた基礎自治体教育委員会、主席指導主事。

- (4) 本学の教員その他の職員以外の者であって研究科長が必要と認めるもの
- ・今回の依頼には含まれない。

会議では、本研究科の設置の趣旨である「情報技術を基盤にした学校教育および学校経営に係る人材育成」に関して、情報、経営、教育の各分野の委員が実際に様々な現場で直面している課題や、活動をとおして得られた知見を集約することで、より多くの教育効果が得られることを目的とする。

言うまでもなく、委員の依頼時には個別に本学の設置の趣旨を説明するとともに、教育課程及び学生募集活動、教育現場等各所属する企業団体における意見等をすでに相談・ヒアリングしており、教育課程編製の参考にしている。開設後は以下の点について審議し、常に最新の情報を取り入れた持続的で継続的な教育課程を編制する。また、規程では委員会活動は年に1回の開催することになっているが、設置後は期間を置かず現状報告を行うとともに授業科目等について継続的な検討を行う予定である。さらに、必要に応じて講師を依頼するなど密接な関係性を維持する。

1. 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。
2. 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実地状況の評価に関する事項。

8.多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

本学では、メディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる。専門職大学院設置基準第八条では、下記の通り記載がある。

専門職大学院設置基準

(授業の方法等)

第八条 専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮しなければならない。

2 大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)第十五条において準用する大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)第二十五条第二項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。

その設置基準に則り、学則においては、以下の基準を示している。

(単位計算の基準)

第11条 単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 第1号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前2号に規定する基準を考慮して本専門職大学院が定める。

2 本専門職大学院は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

そこで本学では、平成13年文部科学省告示第51号(大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等)の第1号に則り、ビデオ会議システム方式の場合、「同時」かつ「双方向」で、面接授業に近い環境で、授業中に教員と学生が、互いに映像・音声等によるインタラクティブに質問の機会を確保した環境を用意する。

また、同告示第2号に則り、いわゆるオンデマンド型の授業においては、当該授業の終了後すみやかに(次の講義までに、もしくは次の講義のなかで)適切な方法で設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行う。および、学習管理システム(LMS)等の掲示板機能等による学生の意見交換の機会を確保する。

本学では、以下に記載するオンラインメディアで授業を行うことにより、対面で行うよりも、より高い教育効果が得られることができる。その理由は、下記の通りである。

- 理由1) 時間的、距離的制約の大幅軽減
対象としている学生の多くは、多忙な学校の教職員や民間企業に勤務する社会人であることが予想される。そのような学生にとって、オンラインメディアを活用すれば、時間的、距離的制約を大幅に軽減することができる。
- 理由2) 討論、質疑応答の効率化履修
対面形式では、討論や質疑応答は基本的には一人ずつの発話または、コメントペーパーによる提出となる。オンラインであれば、チャット等を活用することにより、意見や質問を授業中にリアルタイムで同時に発言でき、対面では取得できない意見数による討論や質疑が期待できる。また、資料となる Web ページの URL の共有も容易である。ビデオ会議システムのブレイク機能は、少人数のグループでディスカッションをきめ細かく実施することができる。より一人あたりの発言の機会が増え、例えば、意図的に意見が異なる者同士を同じグループに分けることも対面より素早く実行でき討論を効率よく実施できる。

以下、本学の IT 活用方針とより具体的な方法について述べる。

8-1 教育テック大学院大学における積極的な IT 活用方針

本学では、ICT を中心としたテクノロジーを活用することにより、対面授業を超える質の高いオンライン教育を提供する最先端の大学院を実現する。本学の教育情報コースでは、「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」を目標としており、本学の授業自体に ICT を導入し、科学的な研究成果に基づいた、世界のモデルとなるよう教育を実現することが我々の使命である。

そこで、オンラインを中心とした教育課程を実施する上で以下 3 つの ICT 活用方針を定める

方針1 対面と同等以上の学習環境の整備

ビデオ会議システムを利用することで、講義に加え、グループディスカッションも積極的に行う。オンライン教育における履修の証明手段として、学習管理システム(LMS)を活用して学習状況(学習時間を含む)を把握し、授業終了後の確認テストや掲示板によるディスカッ

ョンを実施する。アメリカ合衆国教育省によると1996～2008年のオンライン教育と対面教育との論文をメタ分析した結果、オンライン教育は対面教育と同等または若干優位な効果が認められている[1]。

オンライン教育は不正の懸念もあるが、顔認識AIを活用した確認システムを導入することで、なりすまし等を防止する。

[1] B. Means et al. “Evaluation of Evidence-Based Practices in Online Learning: A Meta-Analysis and Review of Online Learning Studies”, U.S. Department of Education(2010).

方針2 データを活用した教育効果の最大化

学生の教育効果を最大化するために、学生の理解度に合わせた「個別最適な学び」を推進する仕組みを構築する。医療業界では、データを基に薬効や外科手術の効果を検証するように、教育でもデジタルを活用しエビデンスに基づく教育(データ駆動型教育)が求められるようになりつつある。学習者の種々データ(所属や学習データ、生体情報データなど。データ取得に対して倫理的配慮をクリアしつつ学生の同意を得ることが前提)を活用することで、学生の状況をリアルタイムに反映した個別学習カルテを構築し、最適なサポートを行う。

方針3 オンラインの特性を生かした価値提供

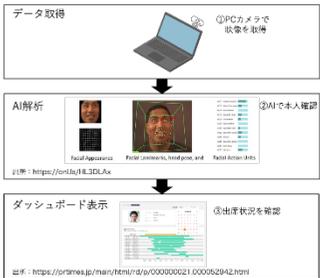
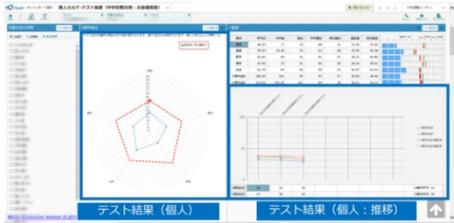
オンラインの特性を活かして、全国各地の専門家を授業に招待し、双方向の議論の場を提供する。具体的には、「教育テック事例研究」や「教育国際交流演習」を始めとした科目で用意している他、その他の科目においてもゲスト講師として教育テックを構成する主要な3分野「教育・情報・経営」の各方面の優れた専門家、研究者、実務家(学校法人経営者、企業経営者、首長、議員、官僚、教育者、テクノロジスト等)を招聘することで最先端の事例研究を行う。

また、オンライン教育には新型コロナウイルス感染症が蔓延する過程で明らかになったコミュニケーション量の低下、孤独感を感じる学生割合の増加という課題がある。しかし、これもテクノロジーで強みに転換する。具体的には、メタバース(仮想空間)を構築し、オンラインで出席でき、授業の前や合間などに会話や懇親会ができる環境を構築する。対面ではいつも同じ学生同士で会話しがちである一方で、メタバース空間では、会話の心理的なハードルを下げ、偶発的な会話を創出し、一体感を醸成する。

キャンパスの事務組織(教務・学生課、図書館、保健カウンセリング)においても、メタバース事務局を創出し気軽な会話ができる環境を整えることを目標とし、ピアサポートが必要な場合は、予約とビデオ会議システムを利用する。

前述の内容を整理したものが、以下図表20である。

図表20 多様なメディアを高度に利用した授業

方針	具体的な取り組み	イメージ
<p>1 対面と同等以上の学習環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビデオ会議システムを利用することで、<u>講義に加え、グループディスカッションも積極的に行う。</u> オンライン教育における履修の証明手段として、<u>学習管理システム(LMS)を活用して学習状況(学習時間を含む)を把握し、授業終了後の確認テストや掲示板によるディスカッションを実施する。</u> オンライン教育は不正の懸念もあるが、<u>顔認識 AI を活用した確認システムを導入することで、なりすまし等を防止する。</u> 	<p>顔認識 AI 確認システムの仕組み</p> 
<p>2 データを活用した教育効果の最大化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生の理解度に合わせた「<u>個別最適な学び</u>」を推進する仕組みを構築する。 具体的には、<u>学習者のデータ(所属や学習データ、生体情報データなど。学生の同意を得ることが前提)を倫理的配慮を考慮し活用することで、学生の状況をリアルタイムに反映した個別学習カルテを構築する。</u> 	<p>個別学習カルテのイメージ</p>  <p>渋谷区教育委員会資料より</p>
<p>3 オンラインの特性を生かした価値提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> オンラインの特性を活かして、<u>全国各地の専門家を授業に招待し、双方向の議論の場を提供する。</u> オンライン教育には新型コロナウイルス感染症が蔓延する過程で明らかになったコミュニケーション量の低下、孤独感を感じる学生割合の増加という課題がある。しかし、<u>メタバース(仮想空間)にキャンパスを構築し、オンラインで出席でき、授業の前や合間などに会話や懇親会ができるようにする。対面ではいつも同じ学生同士で会話しがちである一方で、メタバース(仮想空間)のキャンパスでは、会話の心理的なハードルを下げ、偶発的な会話を創出し、一体感を醸成する[2][3]。</u> キャンパスの事務組織(教務・学生課、図書館、保健カウンセリング)においても、メタバース(仮想空間)事務局を設け、<u>気軽な会話ができる環境を整えることを目標とし、ピアサポートが必要な場合は、予約とビデオ会議システムを利用する。</u> 	 <p>MetaLife ホームページより</p>

[2] Masanori Takano, Takaaki Tsunoda “Self-Disclosure of Bullying Experiences and Social Support in Avatar Communication: Analysis of Verbal and Nonverbal Communications”, Thirteenth International AAAI Conference on Web and Social Media, Vol. 13 (2019):

[3] Andrew Yoshimura, Christoph W. Borst “A Study of Class Meetings in VR: Student Experiences of Attending Lectures and of Giving a Project Presentation”, Front. Virtual Real., 31 May 2021

授業の流れに沿った、それぞれの場面での行動や特徴を以下に示す。その際、学生・教職員が集まるインターネット上のキャンパスを「オンラインキャンパス」と呼ぶ。

場面	学生	教員
オンライン キャンパス 到着	パソコンでオンラインキャンパスに到着（ログイン）する。	パソコンでオンラインキャンパスに到着（ログイン）する。
講義前	予習や欠席回の授業録画を視聴できるほか、 <u>オンラインキャンパスに設けられた会議室で、学生・教員との講義の課題に関するグループディスカッションを行う。</u> オンラインであるからこそ、通学時間を短縮でき、事前の準備に充てることが可能である。 また、メール・チャットだけでなく、 <u>事務局へのビデオ会議を活用した相談を行う</u> こともできる。	学生のデータをベースとして構築された <u>個別学習カルテを確認し、各学生の出席状況や授業への理解度、レポート提出状況を把握。</u> 授業の方針やフォローについて検討し、質の高い講義へと繋げる。 また、学生からの要望があった場合は、 <u>オンラインキャンパスに設けられた会議室で質問に答える。</u>
講義中	ビデオ会議システムにて、 <u>講義に加え、全体討論、グループディスカッションを行う。</u> オンラインの特性を活かして、ゲスト講師として招聘された全国各地の専門家の講義を聴講できる。	ビデオ会議システムにて、 <u>講義に加え、全体討論、グループディスカッションを行う。</u> オンラインの特性を活かして、全国各地の専門家の講義をゲスト講師として招聘する。
講義後	講義終了後も、オンラインであるため、 <u>かけがえの無い全国の仲間と場所や時間の制約なく、人脈作りができる。</u>	講義終了後、 <u>学生からの個別の質疑応答に答える。</u>

新任教員へのオンライン授業の実施方法に関しては、1月～3月にFD研修を実施する。学生には入学式後の説明会で伝えるほか、マニュアルを配布する。

また、教員・学生共に、操作に不慣れな方々を対象とする操作方法およびシステムトラブルなどに対応するサポート事務(技術職員)を用意する。

本学が利用するシステムの設計および構築スケジュールは、図表21に示す。

導入したい必要機能の要件定義を4週間ほど要して決定する。導入予定のLMSは、クラウド(SaaS環境)での構築であり、比較的、短期間で構築が可能である。また、その他の周辺システムも基本的には、それぞれに対してライセンス契約することで利用できる。ただし、これら周辺システムは1EdTechの標準規格LTIに準拠し連携させる。翌年1月初旬には運用開始に向けた準備期間に入り、FD/SD研修などで教職員への利用案内が可能となる。

本学では、技術職員を配置し、FD/SD研修の開催のほか、個人情報保護の観点から教職員へのセキュリティー教育やベンダーと連絡をとりシステム管理に務める。

図表21 システム構築スケジュール

システム	担当	項目	2024年9月				2024年10月				2024年11月				2024年12月				
			月	週	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
LMS(学習管理システム)	お客様	ご契約				★													
		システム要件定義			■	■	■	■											
	システム設定作業									■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	開発元	開発元によるLMSサイト(SaaS環境)構築					■	■	■	■									
当社	LMSシステム設定(テスト環境)									■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	LMSシステム設定(本番環境)																		
	受け入れ検証およびその結果への対応																		
ビデオ会議システム	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備										★							
	当社	LMSとの連携設定																	
顔認証	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備																	
仮想空間上のキャンパス	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備																	
運用準備	お客様	運用開始に向けた準備																	
		本番運用開始																	

システム	担当	項目	2025年1月				2025年2月				2025年3月				2025年4月				
			月	週	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
LMS(学習管理システム)	お客様	ご契約																	
		システム要件定義																	
	システム設定作業																		
	開発元	開発元によるLMSサイト(SaaS環境)構築																	
当社	LMSシステム設定(テスト環境)																		
	LMSシステム設定(本番環境)																		
	受け入れ検証およびその結果への対応																		
ビデオ会議システム	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備																	
	当社	LMSとの連携設定																	
顔認証	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備																	
仮想空間上のキャンパス	お客様	ご契約																	
	開発元	環境準備																	
運用準備	お客様	運用開始に向けた準備																	
		本番運用開始																	

9.「大学院設置基準」第 2 条の2又は第 14 条による教育方法の実施

教育テック大学院大学は、社会人を対象としていること、また入学する学生は働きながら学びたいというニーズが見込まれることから、大学院設置基準第 2 条の2項又は第 14 条による教育方法を実施し、平日夜間及び土曜日の開講を行う。

9-1 修業年限

修了要件に記載している通り、専門職学位課程の修業年限を2年とする。専門職学位課程を修了するためには、定めた年数以上を在学し、所要科目を履修して30単位以上を修得しなければならない。

9-2 履修指導及び研究指導の方法

履修指導に関しては、専任教員および教務課が履修計画の相談・指導を行う。研究指導に関しては、研究指導科目群において履修した指導教員が研究テーマの設定、研究方法、教育構想実践書の執筆方法などについてきめ細やかに指導する。

9-3 授業の実施方法

大学院設置基準第 2 条の2又は14条による教育方法の特例によって、授業や演習、演習・研究指導等は、平日の夕方から夜間(18:30～21:40)、土曜日の昼間(10:30～17:50)に開講する。

9-4 教員の負担の程度

教員はすべて裁量労働制で採用しており、平日は、夕方や夜間の授業のみのため、担当する教員は当日の授業に間に合う時間帯より勤務することで負担を軽減する。土曜日の授業についても同様である。

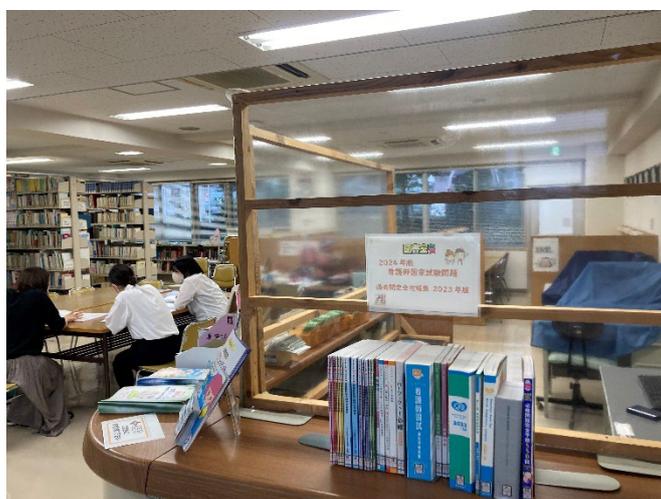
9-5 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

図書館の蔵書は、遠方の社会人学生に配慮し、オンラインシステムによって自宅から 24 時間検索ができる。オンラインシステムを活用し検索した書籍を貸出希望することで、数日で送り届ける郵送するサービスを行うほか、希望したページを複写し郵送するサービスを行う。貸

出は原則 1 か月間(郵送日数含む)とし、延滞している院生には図書館から返却を促す連絡を行う。また、論文等の取り寄せサービスやオンライン、メール、電話等での対応をする。

また、国内外のオンラインデータベースにより学生の学習・研究環境を整える。具体的には、国内データベースとして「日経バリューサーチ」「政策リサーチ」、電子図書・ジャーナルでは、「ProQuest One Academic」に関してはオンラインで検索ができ、学会のジャーナルでは「情報処理学会」「日本教育工学会」なども VPN 接続により自宅からアクセスができる。

なお、図表22に示す入間看護専門学校図書館に共用スペースとして大学院の書籍を配置した書架を設ける。電子書籍では拡充できない書籍に関して配架する。図書館に専属で司書資格保有者を配置する。



図表 2 2 図書館

9-6 e-ラーニングやネットワークを活用した教育サポート体制

オンライン上で全ての授業を行う予定であり、それらの授業は全て録画し、収録する。科目登録した学生であれば、履修期間中に閲覧できるようにし、欠席や遅刻の際には、録画を閲覧し受講することで、授業に追いつくことができるようにする。

この場合も、大学設置基準第 25 条 2 項および平成 13 年文部科学省告示第 51 号に準拠し、教員は、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行い、LMS 掲示板等で学生の意見交換の機会を確保する。また、事前事後学修など授業外の補助教材として映像データや PDF 資料を LMS に掲示し使い次の学習に効率よく繋がる学びを提供する。

また、全ての授業はオンラインで行うが、そのアクセスはインターネットに接続できる環境であれば、どこからでも可能とし、学校の教職員など多忙な社会人学生に対して最大限の配慮を行う。これら高度なメディアを活用した授業形態に関しては、受講者が迷わないよう院生へ

確実に情報伝達し、大学院も個々の授業の実施状況を把握するなど、実施に関するルール・要件を纏めた遠隔教育の実施に関するガイドラインを整備し、学生のみならず FD/SD 研修で教職員にも共有する。

10.入学者選抜の概要

入学者選抜においては、志望者が社会人であることに配慮し、自身の職務等における問題意識、経験や意欲を評価する方法で行う。また、通常の入学試験に加えて、推薦入学試験を実施する予定である。特に、企業や団体からのいわゆる派遣院生を対象とする推薦入学試験は、企業・団体、行政機関などの組織の長、もしくは所属部門の長からの推薦状があり、納付金負担などの申し出があるものについては、別途、書類選考と面接による入試を実施する予定である。

なお、教育テック大学院大学の入学資格は、社会人としての実務経験を入学時点で2年以上積んでいる者とする。募集定員は67名とする。

10-1 受け入れる学生像

求める学生像(アドミッションポリシー)は以下である。

教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としている。そのため、自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めている。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としている。

- AP1. オンライン授業に必要な、一般的なICT知識・技能を有し、かつ教育学・情報学・経営学のうち、いずれかの分野の知識・技能を有していること。
- AP2. 教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
- AP3. 実務経験を有し、教育へのICTの活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

10-2 入学者選抜の実施計画

設置する教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻の入学者選抜は次のとおり行う。

(1)入学者選抜の趣旨

入学者選抜は「入学試験実施要項」に従い、大学院教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判断し、公正かつ妥当な方法で次のとおり実施する。

- ① 多様な学生の受け入れを図りつつ、大学院で学ぶにふさわしい学生を選抜できるよう計画する。

(ア) 一般入学入試（募集 47 名）

(イ) 推薦入学入試（募集 20 名）

- ② 入学者選抜方法により、実施時期・内容等を配慮する。
- ③ 合格判定は、アドミッションポリシーを具現化するため調査書等の書類審査・面接試験・筆記試験等で入学者選抜方法ごとに、多面的に評価する。

(2)入学者選抜の方法

選抜にあたっては、アドミッションポリシーを具現化するため書類審査・筆記試験、面接試験により、総合的に評価する。

① 書類審査

自らの教育実務もしくは現在の教育に関する課題認識と研究したいテーマ等を記述した計画書の提出を求める。また、志望動機の記述より、参加意欲や適合度を確認する。

② 筆記試験

教育学・情報学・経営学・現代社会のうち、いずれかの分野に関する論述問題を課す。これらの分野の知識・技能を確認し、論理的・批判的思考力が備わっているか、研究に耐えうる文章力を備えているかを評価する。

③ 面接試験

書類審査で提出された計画書に対して、複数の教職員を面接官とし質疑応答を行う。受験者の知識・技能・意欲・問題認識・論理性や、コミュニケーション能力などを総合的に評価する。

なお、推薦入学入試では、受験者の所属する組織の長の推薦状の提出を求め筆記試験は課さない。推薦状は、非推薦者の知識・技能・研究能力に関する記述を求め、書類審査と面接試験とあわせて総合的に評価する。

アドミッションポリシーの各項目に対する入学者選抜方法の整合を図表23に示す。

図表 2.3 アドミッションポリシーの各項目に対する入学者選抜方法の整合

アドミッションポリシー	入学者選抜の方法
AP1 知識・技能	③面接試験 ・オンラインでビデオ会議接続できる様子から、オンライン授業への対応力を評価 ・口頭試問により有している技能・コミュニケーション能力に対する評価 ②筆記試験 ・テーマに対する知識を評価
AP2 思考力	②筆記試験 ・論理的・批判的思考力を評価
AP3 主体性・協働性	①書類審査 ・現状の課題認識からの志望動機により評価 ③面接試験 ・口頭試問により協働して学ぶ意欲を評価

(3) 出願資格と募集定員

募集定員は 67 名で、一般入学試験にて 47 名、推薦入学試験にて 20 名を募集する。

一般入学試験、推薦入学試験ともに開設 1 年目は秋～春期の 11 月中旬・12 月中旬・1 月下旬・2 月中旬・3 月中旬の 5 回募集を行い、2 年目以降は夏期 8 月末をいれて 6 回の募集を行う。

本研究科の学びは、実務の経験にもとづく問題認識とその改善構想にあることから、アドミッションポリシーで示した実務経験を持つことを前提とする。

よって、出願資格は概ね 2 年以上の実務経験を有することを証明したうえで、次の事項のいずれかに該当する者とする。

1. 日本国内の大学を卒業した者
2. 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年度末に授与される見込みの者
3. 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験年度末に修了見込みの者
4. 文部科学大臣の指定した者
5. 実務経験 2 年以上を有し、本学の個別の入学資格審査において、適切な学力と経験を有すると認められた者

5.の入学資格審査においては、学歴及び職歴、これまでの研究歴の記入を求める出願資格申請書を提出させ、個別に入学資格の審査を行い、審査通過者のみ本出願を受け付ける。

(単位互換)

大学院を修了の場合、本学の科目と同等とみなせる単位を有している場合は、履修証明書およびシラバスを提出し審査の結果、本学の単位と互換する場合がある。

(外国籍の入学者)

外国籍の学生に対する特別な入試は実施しないが、外国人留学生の規程【規程 16】に則り、本学が用意する入試制度に合格し、授業の受講に耐えうる十分な日本語能力を有する場合は、外国籍であっても入学を許可する。この「十分な日本語能力」に関しては、一般入学試験・推薦入学試験のどちらの試験制度であっても、面接試験が課され、そこにおいて日本人学生と同等のコミュニケーション能力を求める。ただし、規程に示す通り、所定の書類のほか、パスポート、日本語能力を示す証明書、家族構成を示す書類、経費支弁書、身元保証人誓約書を具備するものとする。

また、在籍管理は、事務局教務課で厳密に管理する。

(4)科目等履修生の受け入れについて

概ね2年の実務経験を持つ者のうち、学士の学位を有する者、またはそれと同等以上の学力がある者を対象に書類審査により選考を実施する。募集人数は各授業科目とも若干名とし、指定された授業科目でのみ受け入れる。

11.教育研究実施組織の編成の考え方及び特色

教育情報・経営リーダーシップ研究科の対象領域は、情報学・経営学・教育学の3分野を横断する。情報学に基づいて教育の変革をリードまたは、経営学に基づいて教育機関の経営の変革を目標とするためには、この3分野に関して、実践知と学術知を習得するためにバランスよく科目・教員を配置する必要がある。この配置およびコースの所属を図表24に示す。

本研究科において、開講予定の総科目は32科目で、専任教員の種別としては、研究者教員8名(1名は令和8年より着任)、実務家教員4名を配置する。

図表 2 4 専任教員のコース所属および対象領域

教育情報コース				教育経営コース			
分野	種別	氏名	学位	分野	種別	氏名	学位
情報学	研	竹村 治雄	工学博士	経営学	研	秋田 次郎	Ph.D. (in Economics)
情報学	研	河崎 雷太	博士 (工学)	経営学	研	柴山 慎一	経営管理修士
情報学	研	山田 恒夫 (令和8年度より)	文学修士 (心理学)	経営学	実	大和田 順子	博士 (事業構想学)
情報学	実	大和田 茂	博士 (情報理工学)	教育学	実	妹尾 昌俊	修士 (行政学)
教育学	実	松田 孝	修士 (教育学)	教育学	研	木岡 一明	教育学修士
教育学	研	山本 淳子	博士 (教育学)	教育学	研	藤本 典裕	教育学修士

実務家教員と研究者教員の比率は、概ね各50%程度が望ましい。実務家教員の実践知と研究者教員の学術知が融合することで、新たな知識を生み出し、実務と研究の双方に生かせると考えるからである。

教育テック大学院大学では、研究者教員として8名(1名は令和8年より着任)、実務家教員として4名を専任教員として申請している。ただし、研究者教員の中には、豊富な経験を持つ実務家としての顔を持つ者が含まれている。柴山慎一は、日本広報学会の理事長を務めるほか、多数の経営・コミュニケーションに関する論文執筆、専門職大学院大学での10年に渡る教育・研究活動を行う研究者であるのと同時に、上場企業の取締役専務執行役員を務めるなど実務家としての経験も併せ持つ。山本淳子は、保育士や短大教員・学長としての実務経験も豊富な研究者教員である。このように、研究者であり実務家である教員をカウントすると、概ね50%の比率となる。

実務家教員の配置は、教育テックの主要分野である教育・経営・情報の3領域に精通する教員を配置した。教育では松田孝・妹尾昌俊、経営では大和田順子、情報では大和田茂を配している。

研究体制は、教員間で、実務・学術の各専門分野を融合し、教育テックの新たな領域を切り開けるよう、共同して行う研究プロジェクトを組成していくことなども検討していく。

各科目のテーマは、教育界が直面する問題を意識した上で必要な知識を習得できるように、基礎科目群・選択科目群・展開科目群・研究指導科目群の4つの科目区分を配置している。研究者教員であれば学術知を、実務家教員であれば実践知を体系的に教授し、学生は思考する際の土台になる知識を身につける。ただし、担当する教員は、学問あるいは実践の知識体系が必ずしも完全にできあがっていない最先端のテーマでの講義・演習を担当する場面も多くある。

そこで、教育テック大学院大学では、専任教員だけでなく、非常勤教員においても各分野の第一人者の研究者や最前線で活躍する実務家を招聘する。さらに、各講義・演習などでは、ゲスト講師として、最先端の研究者や実務家を招聘し、広範囲な領域を高いレベルでカバーすることで、教育・研究の質を上げる。

教員の専門分野は、情報学・経営学・教育学の 3 分野を中心として、多岐に渡る。それぞれの分野において、バランスよく研究者教員、実務家教員を配置する。

教員の年齢構成は、完成年度に定年を超える者が、専任教員 12 名に対して、9 名と 69% を占める。このうち、再雇用等をする教員は現時点で確定しているわけではないが、開設時の雇用契約期間 2 年間を経過した後は、「定年退職者の再雇用に関する規則」第 2 条 2 により雇用を延長する。

後任については、令和 9 年 4 月採用を目途に、開学時より候補者の選定などの募集活動を開始する。採用計画としては、20 歳代後半のポスドクから 30 歳代、40 歳代を重点的に募集を行う。JREC-IN などの各種メディアを活用するとともに、学校法人 OCC で発行予定の雑誌・オンラインメディア「教育テック」でも募集を行っていく。また、実務家教員については、公募すると同時に、特に積極的に本学からリクルーティング活動を行い、豊富な実務経験と教育・研究能力が高い候補者を発掘していく計画である。

対象の 9 名の専任教員に対し、令和 7 年度末に今一度、令和 9 年度以降の就業意向について尋ねる予定である。そのうえで、必要な教員を補充する。

対象の 9 名の専任教員が退職した場合に補充する教員の年齢構成は、図表 25 の通りである。各年代でバランスよく配置することを意図している。職位については、教育研究の業績に応じて、講師、准教授、教授を各 3 名ずつとする。専門分野は、退職する教員と同等の専門分野とし、情報学 2 名、経営学 3 名、教育学 4 名として設置している科目を確実に実施できるようにする計画である。

図表 25 令和 9 年度に向けた補充計画

(高齢の 9 名の専任教員が退任した場合)

	現教員	補充教員	計
60 歳代	0 名	3 名	3 名
50 歳代	2 名	1 名	3 名
40 歳代	1 名	2 名	3 名
30 歳代	0 名	3 名	3 名
20 歳代			
計	3 名	9 名	12 名

12.研究の実施についての考え方、体制、取組

研究の実施については、下記の考え方、体制、取組を行う。

- (1) 各専任教員による研究活動を推進する。
- (2) 教育テック大学院大学の附属機関として、「OCC 教育テック総合研究所」を位置付け、教育テックに関する研究活動を組織として推進する。⁷
- (3) リサーチ・アドミニストレーター(RA)を同研究所に配置し、ファンドレイジング機能を設ける。教員と(RA)が組織として機能することにより、国・自治体・企業および国内外の教育機関との連携・共同研究・プロジェクト実施等により、研究資金とフィールドを得ながら研究体制を強化、構築する。⁸
- (4) 教育に関するデータを取得、整備し研究を推進する上で必須となるデータベースを構築する。教育テック大学院大学のみならず、学校法人 OCC の傘下にあるグループ校や提携先とのデータクリエーション(データ生成、収集、加工、変換等の情報基盤整備)を大学が主導して行い、研究支援を実施する。
- (5) 教育データの取り扱いに関しては、研究倫理審査委員会を設け、研究の開始前に厳正な審査を行う。

⁷ OCC 教育テック総合研究所は、現在は大阪キリスト教短期大学の附属研究機関だが、大学院設置後に移管予定。月刊学校法人への論考を投稿・連載中、「教育テックトレードオフ理論仮説」および「教育テック Dip&Jump 理論仮説」を公表し、その検証を行うアンケート調査を実施している。(月刊学校法人2023年9月号、p2-27)

⁸ OCC 教育テック総合研究所では、大阪府教育委員会、カンボジア・プノンペン大学、ラオス・ラオス大学、タイ・コンケン大学と教育・研究に関する協定を既に締結済みである。

13.施設、設備等の整備計画

本学の教育情報コースでは、「教育界の課題をグローバル視点で自ら進んで発見し、かつ、科学的に分析し教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、特に情報学の知識・スキルから、デジタル教育環境の実現やデジタル人材の養成、さらに進んで教育テックによる社会変革に参画・実現できる人材の養成」を目標としており、本学の授業自体に ICT を導入することも教育効果の一つと捉えている。よって、本学では、ICT を中心としたテクノロジーを活用することにより、対面授業を超える質の高いオンライン教育を提供する。

実体としてのキャンパスも整備しており、施設の見取り図は図表 30 に示す。施設、設備については、学校法人入間平成学園が所有する入間看護専門学校の校地・校舎を共有する。入間看護専門学校の授業時間は、平日の午後1時から午後4時 20 分である。一方で教育テック大学院大学の授業時間は、平日の午後6時30分～午後9時40分、土曜日の午前10時 30 分～午後5時50分であるため、授業時間が重ならない。教室を時間で区切り共有し、講義や演習が問題なくできる施設、設備を確保している。

オンライン教育を行う本学としての現在の教育課程では実教室を必要としないが、例えば、教員が配信スタジオとして利用することなどが考えられ、その想定に耐えうるよう各教室には、カメラやビデオ会議用の共有マイク・スピーカーなどを整備する。また、そのような設備があることから、面接形式とメディア形式の授業を同時に行うハイフレックス型の授業も実施できる。

教室は、2 階と 3 階に配置した。図表30に示すように、図表26 に示す90m²の講義室が 3 部屋、図表27 に示す270m²の大講義室が 1 部屋ある。本学の教育課程では、ディスカッションを行うことが多い。大教室は、パーテーション(既設)で3つの教室(教室4、教室5、教室6)に分けることができる。教育構想演習(Ⅰ)(Ⅱ)、教育構想研究(Ⅰ)(Ⅱ)や個別面談は、教室で実施することが可能である。これらはオンライン教育の場合は、ビデオ会議システムのブレイク機能などを活用するが、面接形式の授業であったとしても大教室の収容人数は150人であるため実施することができる。また、現在の時間割モデルを図表28に示すが、1日に開講される授業は完成年度で2クラス程度を予定しており、オンラインでのメディア形式の授業はもちろんではあるが、面接形式の授業にも対応できる設備を有している。

教室の使用時間区切りであるが、下記の通りとなる。

(平日)

8:00～12:00 大学院と専門学校の共用

12:00～17:00 専門学校の専用

17:00～22:00 大学院の専用

(土曜)

10:00～19:00 大学院の専用



図表 2 6 講義室



図表27 大講義室



図表29 研究室

図表28 時間割モデル

前期	講時	月		火		水		木		金		土	
		A週	B週	A週	B週	A週	B週	A週	B週	A週	B週		
	18:00-18:29	オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		9:00-10:29	教授会・教務・学生課など
1年	1講: 18:30-20:00 2講: 20:10-21:40	教育マーケティング・広報ブランディング	カリキュラム・マネジメント	教育テックのためのICT基礎	ソーシャル・アントレプレナーシップ論	教育学特殊講義	教育人材マネジメント論	ICTを活用した就学前教育	教育データ・アナリティクス論(Ⅰ)	教育テック総論	教育テック事例研究(Ⅰ)	1講: 10:30-12:00 2講: 13:00-14:30	教育構想演習(Ⅰ)
2年	1講: 18:30-20:00 2講: 20:10-21:40	ICTを活用した高等教育	ICTを活用した特別支援教育	教育経済学	持続可能な開発のための教育	教育政策論	教育機関と経営戦略論	教育デジタルエコシステム演習	XRの教育応用	教育効果論		1講: 10:30-12:00 2講: 13:00-14:30	教育構想研究(Ⅰ)
後期	講時	月		火		水		木		金		土	
	18:00-18:29	オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など		オフィスアワー・教務・学生課など			9:00-10:29
1年	1講: 18:30-20:00 2講: 20:10-21:40	教育マネジメント論	教育ファイナンス論	ICTを活用した初等中等教育	プログラミング特論	教育国際論	教育国際交流演習	教育デジタルエコシステム概論	教育データ・アナリティクス論(Ⅱ)	教育テックの倫理的・法的・社会的な課題(ELSI)	教育テック事例研究(Ⅱ)	1講: 10:30-12:00 2講: 13:00-14:30	教育構想演習(Ⅱ)
2年	1講: 18:30-20:00 2講: 20:10-21:40											1講: 10:30-12:00 2講: 13:00-14:30	教育構想研究(Ⅱ)

上表のA週・B週は、各学期授業期間の15週を隔週でA週・B週に分けることを意味する。「5-1 教育方法・履修指導方法」でも示したように、本学では、1時限につき90分の授業を2時限続けて行うことを基本とし、隔週で授業科目を入れて開講する。

学生間または、学生と教職員の交流は、8 章で示したように、メタバースやオンラインツールによる場を設けるが、実キャンパス環境の場合は、ホールや空き教室で行うことができる。学生の休息なども同様に、ホール等が考えられるほか、図書館なども含め環境を整備している。

研究室についても、各教員の自宅やその他の所属場所での研究活動が考えられるが、実キャンパスにおいても、教育・研究に支障がないよう図表29に示す59m²の部屋を整備している。デスクにはパーティションが無いものと、あるものを用意し、教員の仕事内容等によって使い分けができるようにしている。紙の書籍や資料等は、各教員に鍵付きのロッカーや書棚を割り当て、教育研究に使用できるようにする。教員全員が来校した場合であっても、全員分の座席が用意されている。運用として、教員が研究室に来校する日時を、学内ポータル等の情報システムを活用し事前に通知・共有することで利用状況を把握でき、教員間の交流や、教育研究に関する対話の機会に繋げる。

また、オフィスアワーや学生の教育上で情報管理等の機密性の観点から、プライバシーが確保される場に関しても、メタバースやオンラインツールによる場を設けるが、実キャンパス環境においては、図表 29に示す研究室のほか、図表26および図表27に示す教室にパーティションを設け利用できる。院生との個別面談は、厳格に機密性を保つ必要がある内容であれば、面談室(2 階)で可能である。また、通常的面談・指導は、平日 17 時以降、土曜であれば、教室(6部屋)で行うことが可能である。17 時以前の時間帯(9 時～17 時)であっても、全ての教室がいつも使用されているわけではないため、教室を学内ポータル等の情報システムを活用し事前に予約し使うことが可能である。

また、学生の自習等に関しても、各自の自宅やその他の所属場所での研究活動が考えられるが、実キャンパスにおいても、図表23に示す図書館のレファレンステーブル等が利用できる。研究に関しては、基本的には、オンラインでの研究指導を行うため大学院生の研究室は設置していない。

(図書等の整備)

図書館の蔵書は、遠方の社会人学生に配慮し、オンラインシステムによって自宅から 24 時間検索ができる。オンラインシステムを活用し検索した書籍を貸出希望することで、数日で郵送するサービスを行うほか、希望したページを複写し郵送するサービスを行う。貸出は原則 1 か月間(郵送日数含む)とし、延滞している院生には事務局から返却を促す連絡を行う。また、論文等の取り寄せサービスやオンライン、メール、電話等での対応をする。

なお、入間看護専門学校の図書館に共用スペースとして専用の本棚を置くスペースを設け司書を配置する。開室時間は、平日 9 時～22 時、土曜 10 時～19 時である。

蔵書検索には、オンラインで検索するシステムを利用する。

① 内国書

本学が目標とする高度専門職業人の育成に必要な教育学、経営学、情報学分野の図書を中心に、完成年度には1,350冊(うち120冊外国書)および電子図書63冊を整備する。開設時には500冊程度の図書(電子書籍および和書)を新規購入し、開設後も順次追加購入することで一層の図書館資料の充実に努める。なお、蔵書検索はオンラインで行え、郵送貸出対応することで、登校することなく資料を利用できる。

② 外国書および外国誌

本学が目標とする高度専門職業人の育成に必要な教育学、経営学、情報学分野の図書を中心に、完成年度には外国書120冊を整備する。また、ProQuest社(米国)のデータベース「ProQuest One Academic」を契約することで、あらゆる分野を網羅した学術雑誌(1万3千タイトル)、電子書籍(23万点)、動画(7万9千点)、新聞(1,400紙)、学位論文(320万点)ほか多岐にわたる資料を代行検索もしくはオンラインにて利用することができる。

③ 内国誌

専門分野の「情報処理学会」「日本バーチャルリアリティ学会」「日本教育工学会」学術誌(うち1誌は電子版)を購読するほか、日経メディアマーケティング社の「日経バリューサーチ」を契約することで「日本経済新聞」「日経ヴェリタス」といった専門分野の新聞、雑誌の記事について1日当たり2,000本を利用することが可能である。また、日本みらい研の「政策リサーチ」を契約することで毎日100本以上の政策情報を取得できる。これらはVPN接続によるオンラインで利用することができる。

④ 視聴覚資料

前述のとおり、海外の動画についてはデータベース契約にて多数の利用が可能である。また、今後、特別講師の講義などの閲覧についても整備していく。データベースはオンラインで利用することができる。

以上、本研究科の規模および目的などに照らして、教育研究を促進できる機能として適切な環境を用意している。

(学生の厚生に関する配慮)

実キャンパスにおいては、医務室(保健室)があり使用時間は、平日9時～22時、土

曜 10 時～19 時である。また、カウンセリングを求める学生に対しては、当該法人既設の大阪キリスト教短期大学のスクールカウンセラーに予約し、オンライン相談を受けることができる。ハラスメント等への対応に当たる職員は、男女それぞれに定め、学生の求めに応じて対応する。

その他の共用施設として風除室、男女便所、階段室、ホール、倉庫、廊下、男女更衣室を 専門学校と大学院で、共用する。

(専修学校との一部キャンパスの共用)

教育テック大学院大学は、専修学校(入間看護専門学校)とキャンパスを一部共用する。該当する学校を所管する地方自治体等(埼玉県)が規定する面積を計算すると下記の通りである。

・専修学校設置基準による計算

入間看護専門学校(医療関係)の総定員 = 40 名 × 3 学年 = 120 名

$$260 + 3.0 \times (120 - 40) = 500(\text{m}^2)$$

(該当条文)

(昼間学科又は夜間等学科のみを置く専修学校の校舎の面積)

第四十七条 昼間学科又は夜間等学科のみを置く専修学校の校舎の面積は、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

一 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に一の分野についてのみ学科を置くもの別表第二イの表により算定した面積

二 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に二以上の分野について学科を置くもの又は二若しくは三の課程を置く専修学校で、当該課程にそれぞれ一若しくは二以上の分野について学科を置くもの 次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの課程ごとの分野のうち別表第二イの表第四欄の生徒総定員四十人までの面積が最大となるいずれか一の分野について同表により算定した面積

ロ これらの課程ごとの分野のうち前イの分野以外の分野についてそれぞれ別表第二ロの表により算定した面積を合計した面積

別表第二 昼間学科又は夜間等学科に係る校舎面積（第四十七条関係）

イ 基準校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで 四十一人以上	260 $260 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで 四十一人以上	200 $200 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで 四十一人以上	130 $130 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで 四十一人以上	130 $130 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

・埼玉県私立専修学校設置認可に係る審査及び手続に関する基準
(該当条文)

第2 施設及び設備、編制等

1 校地・校舎等

(9) 講義室の面積は、生徒1人当たり 1.32m^2 以上を確保するものとする。

$$1.32 \times 120 \text{ 名(総定員)} = 158.4(\text{m}^2)$$

【参考資料】(添付)

- ・専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)
- ・埼玉県私立専修学校設置認可に係る審査及び手続に関する基準

1（書類等の題名）

設置の趣旨等を記載した書類について（p.94、図表30 施設の見取り図）

2（説明）

「施設の見取り図」は、大学の校舎内等の図面にあたり、安全上の観点から掲載していません。

14.管理運営

(1) 管理運営の考え方

既存の学校法人 OCC のもとに設置することにより、既設の大阪キリスト教短期大学のリソースの活用や管理部門の業務の共通化を図り、効果的かつ効率的な組織運営を行う。また、理事長と学長を別に定めることにより、運営と教育研究活動の責任所在を明確にするとともに、迅速・かつ円滑に意思決定ができる仕組みを構築する。

一方で、授業並びにこれに関する業務をオンライン化で展開することによる利便性を活かすため、運営の中心を別途関東地区に置くことで全国展開する学生層の地理的な利便性を解決する仕組みを構築する。

教員及び事務職員の役割分担と組織・連携体制について、基本的な連携体制は、教員(教授会・委員会制度)と事務局の各課の職員との連携によってなされる。

教育研究実施組織

<教員組織>

教員組織は、下記の通り編成する。教授会は専任教員(教授)が出席する。各教員は、教務委員会、広報委員会、図書館、附属研究所に所属し、事務職員と連携して教育研究の実施にあたる。

- ・教授会(重要事項の審議)
- ・教務委員会(教育課程、履修・修了に関すること)
- ・広報委員会(入試、広報、説明会)
- ・図書館
- ・附属研究所

<事務局組織>

事務局組織は、下記の通り編成し、教員と連携して教育研究活動や厚生補導等の運営にあたる。

- ・総務課(総務・人事・経理、施設管理、医務室)
- ・教務課(教育課程、履修・修了に関すること、修了生の証明書発行)
- ・広報課(入試、広報、説明会)

業務別の連携体制は、下記の通りである。

- ・授業時間外での学生の指導・・・各教員と教務課職員の連携
- ・成績評価・・・各教員と教務課職員の連携

- ・成績管理・・・教務課職員を主として、各教員と連携
- ・学位授与認定・・・教授会において認定、事務は教務課職員にて実施
- ・入学試験・・・広報委員会(入試制度)および教授会(入学判定)、広報課による運営
- ・カリキュラム編成・・・教授会による編成、教務課職員による運営

以上のように、教員及び事務職員等相互の役割分担の下での協働や組織的な連携体制により運営する。

(2) 主な管理運営組織

本研究科の運営について、重要事項協議、審議する「教授会」を設ける。

① 審議事項

- (1) 学生の入学、休学、転学、留学、退学、修了、再入学その他学生の身分の得失及び変更に関する事項
- (2) 修了の判定及び学位の授与に関する事項
- (3) 教育課程、教育方法に関する事項
- (4) 授業科目及び研究指導の編成及びその担当に関する事項
- (5) 研究指導教員の審査に関する事項
- (6) 試験に関する事項
- (7) 学生の指導及び賞罰に関する事項
- (8) 教員の研究に関する事項
- (9) 研究科の人事に関する事項
- (10) 全学的な教育研究組織編制に関する事項
- (11) 学則及び諸規則の制定改廃に関する事項
- (12) その他研究科に関する重要事項及び学長が諮問する事項

以上の他、教育研究に関する事項について審議の上、議決し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるができる。

② 運営

教授会は学長が招集し、議長となり、8月を除く毎月1回開催する。併せて本研究科が設置する教育課程連携協議会ならびに併設する研究所と連携し、教育研究活動のさらなる向上に努める。

(3) 事務体制

事務局は専任4名、兼任1名の計5名の職員で構成する予定である。職員は、本学の目的と理念を理解しつつ、文書業務の処理、教員の教育上および研究上の職務の補助、学

生の学習・生活上の相談を行う。また、教育機器の取り扱いおよび教材開発等についても技術職員 1 名を配置し教員と連携を取りながら業務を遂行する。図書館においては、司書資格を有する図書館職員 1 名、兼任 1 名の計 2 名を配置し学生の学習サービスを支援する。教授会を中心とした教員組織、事務局による事務組織は、特色ある専門職大学院におけるノウハウを蓄積し、安定した運営に向けた運営計画の策定を図る。

(4) 「みなし専任教員」の管理運営への関与の仕方

学則第 54 条の 4 項に定めによる実務家教員いわゆる「みなし専任教員」は、担当する実務関係の科目並びに関連する他の開講科目を含め、カリキュラム編成等にへの参加を義務付ける。

15. 自己点検・評価

学則第 3 条に基づき、「教育研究目的の設定」「自己評価の実施」「教育研究活動等の改善および将来計画の策定」等の目標に掲げ、恒常的に自己点検・評価に取り組む。

(1) 実施体制

本研究科の目的および社会的使命を達成するために、教育研究活動や管理運営の状況について、自ら点検・評価を行い、その結果を公表するため「教育テック大学院大学自己点検・評価委員会」(以後、評価委員会と称する。)を組織する。

評価委員会は学長を委員長とする研究科長等で構成し、「研究科の教育・研究の理念と目的」「教育研究組織」「教育課程」「学生への学習支援体制」「教育研究活動」「社会連携」等の点検・評価項目を適宜設定し、自己点検評価に鋭意取り組む。

(2) 外部評価・第三者評価の実施

本研究科の教育研究の水準向上を進め、より発展していくために、平素の自己点検・評価をより充実、推進していくと同時に政令で定める期間ごとに外部の認証評価機関に評価を委託する。

(3) 自己点検・評価結果の公表と結果の活用

自己点検・評価の結果については報告書を関係機関に送付するほか本学のホームページに掲載するなど、広く公表する。

自己点検・評価の結果は全教職員で共有し、よりよい教育活動の実現を目指し、自己点検・評価の実施体制と方法、対象項目、結果の活用などについて定期的に見直し、改善方策を打ち出すとともに実行へとつなげる体制を構築し、継続的な教育・研究活動、大学運営を図る。

16. 認証評価

ア 認証評価を受ける計画等の全体像

認証評価を受ける準備から実際に受けるまでの計画の全体像を下記に示す。

令和10年4月 学内検討チームの設置(開学4年目)

令和10年8月 認証評価機関との協議(評価基準や評価の実施方法の確認等)

令和10年12月 認証評価の申請

令和11年4月～10月 認証評価の受審(開学5年目)

イ 認証評価を受けるための準備状況

学内体制は、学内検討チームを学長を総責任者に、研究科長、担当教員、事務局長、担当事務職員で発足させる。認証評価を受ける予定の認証評価機関は、「一般社団法人専門職高等教育質保証機構」を予定しており、すでに教育テック大学院大学の設置認可申請の提出を前提とした協議を、2023年10月25日に行った。

今後は、認可がなされ次第、令和6年9月以降に、打ち合わせ、協議等を行う予定である。

ウ 認証評価を確実に受けることの証明

認証評価を受ける予定の認証評価機関である「一般社団法人専門職高等教育質保証機構」より、認証評価を行うことの承諾書を得ているので、添付する。

17.情報の公表

本研究科は、学校教育法施行規則第 172 条 2 項ならびに学校教育法第 83 条の 2 第 2 項、第 99 条第 3 項及び第 108 条第 5 項ならびに大学院設置基準第 14 条の 2 第 2 項に基づき、以下の内容を公開する。公開方法は、現行の学校法人 OCC のホームページを活用する。

<https://www.occ.ac.jp/guidance/academy/>

(1) 情報公開の項目

- (ア) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッションポリシー)に関する事
- (イ) 教育研究上の基本組織に関する事
- (ウ) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- (エ) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- (オ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- (カ) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- (キ) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- (ク) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- (ケ) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- (コ) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)
- (サ) 開講科目等教育運営上で連携する「教育連携協議会」に関する事
- (シ) 教育構想実践書に関する事項

(2) 情報公開の理念

本研究科では、次の4点を情報公開に関する基本的な理念とする。

1. 学生、教職員に対してはもちろん、地域社会、産業・経済界ならびに教育界に対しても開かれた大学院大学として、本学の運営及び教育研究に関する情報を積極的に公開、提供すること。
2. 教育活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表すること。
3. その結果について第三者機関による透明性の高い客観的評価を導入すること。

4. 教育課程連携協議会による検証、指摘事項に関すること。

(3) 学生への成績評価の提供

学生に対する成績評価の方法・内容および評価基準の割合については、毎年発行するシラバスにより周知する。なお、シラバスについては、ホームページにおいても広く公開する。

(4) 学位論文

最終成果物である「教育構想実践書」の審査は、2 年次後期の「教育構想研究(Ⅱ)」の科目評価項目の一つとして行う。この授業の評価において、最終審査会のような授業外評価は行わず「教育構想研究(Ⅱ)」の担当教員がシラバスに示した評価基準で評価するが、科目評価のうち「教育構想実践書」に対する評価点に関しては、授業内で提出された実践書の内容とそのプレゼンテーションに対して、①実現場への応用性、②課題設定の明確・適切性、③新規性、④手法の適切性、⑤論理的整合性の 5 項目を 4 段階評価するルーブリックを共有し、毎年の FD 研修等で見直すことで一定基準を担保する。

最終的な修了認定は、教授会による「修了認定会議」で判断するが、その審査は、修了要件によって行う。つまり、(1)修業年限は 2 年を満了し、(2)30 単位以上の修得し、(3)履修指針に基づく修了要件である「修了に必要な単位数は 30 単位として、必修:19 単位、両コース共通の選択:4 単位、各コースに応じた専門選択:4 単位、自由選択:3 単位以上」をもって、それぞれのコースに対応した学位を授与する。

審査の透明性に配慮しこれらの基準は、「修了審査規程【規程7】」としてホームページにおいて学外に公開する。

(5) 今後の計画

入学・就職をはじめとする大学の運営状況、教育活動の状況、修了後の生涯学習支援状況等の内容を、教職員・学生はもとより、広く社会に公開していくことを目標に具体的な検討を進める。また、併設する教育テック総合研究所との教育提携、研究開発を進めていくとともに、関連する企業・行政機関との産官学連携の推進を検討する。

18.教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本研究科では、大学院の設置計画を履行していくとともに、教育・研究上の目的を達成できるように、教職員一人ひとりが切磋琢磨しながら、教育内容や教育技法の改善について取り組んでいく。

(1) 実施体制

教職員の継続的な研修を実施するため、研究科長を委員長とするFD委員会、SD委員会を設け、研修の企画、立案及び実施に関する事項を審議することとしている。また、研修の実施にあたっては、学内研修並びに併設する教育テック総合研究所のフォーラム等への参加を含め、委員会のもとに専門委員会を置き実施することとしている。詳細は「FD・SD委員会規程」に定めることとする。

(2) 研修の特徴

本研究科の「高度なメディアを利用した授業」という特徴に鑑み、オンライン上での学生個人情報の保護、SNS活用時の様々なリスク対策、オンラインファシリテーション技術、授業システム等に対する知識や技能が求められる。また、将来にわたる教育展望に対応するための最新の教育政策・動向の把握、そしてメディア授業を展開していくための最新技術等の習得と研究活動も行わなければならない。さらに、本研究科の健全な運営のための教学マネジメントに関連し教育課程の編制、シラバスの在り方、授業満足度向上、DX人材養成、危機管理、財務経理等のテーマに基づく研修も計画している。

(3) 研修計画

開学後はテーマ別で開催する予定であるが、開学前も含めて次の計画となる。また、オンラインでの受講の可能とする予定である。

①開学前(開催頻度:概ね月2回程度)

10月

- ・学生個人情報保護研修
- ・SNS活用時の様々なリスク対策研修

11月

- ・オンラインファシリテーション技術研修
- ・教学マネジメント研修(本研究科の3ポリシー等の周知)

12月・1月

- ・教職員に対してのメディア活用授業および事務運営の研修(教務システム含む)
- ・研究指導科目の指導研修

②開学後

6月

- ・個人情報保護、リスク対策研修(開設前からの継続研修)
- ・危機管理、財務経理に関する研修

6月・翌年2月の年2回

- ・教学マネジメント研修(本研究科の3ポリシー等の周知、新任向け)

7月

- ・入学広報・ブランディング研修

8月

- ・DX人材養成に関する研究・発表
(教育テック総合研究所フォーラム参加もしくは講師依頼)

9月

- ・最新の教育政策・動向の把握に関する研修(教育課程連携協議会委員、文部科学省関係者等により随時開催)

11月・翌年5月の年2回

- ・授業満足度向上に関する研修・研究
(学生アンケートの活用し、前期終了後に開催。専門委員会の研究テーマ)
- ・教育課程の編制、シラバスの在り方に関する研究・発表
(専門委員会の研究テーマ)

(4) 学生による授業アンケートの実施

「学生による授業アンケート」を科目ごとに実施する。評価の方法は、Web アンケート方式とし、質問事項は各授業における学生の理解度と自己評価、教員の授業運営評価を中心とし、加えて自由記述できる項目を設定する。評価結果については、科目ごとに集計した評価表を授業担当教員にフィードバックし、学生の理解度や満足度から、学生の授業への取組や教員の授業運営および教授法の改善等に活用する。また、学生を含めた研修若しくは研究の機会を設けることも検討していきたい。

(5) 教職員研修の実施(学内)

本研究科では、FD 委員会、SD 委員会を設け、年各2回の教職員の継続的な研修を実施する。研修は外部機関による研修会への参加とともに、学内研修並びに併設する教育テック総合研究所のフォーラム等への参加を実施する予定である。また、それぞれの委員会については、FD 委員会規程、SD 委員会規程に定めることとする。

【FD 研修】

研修対象者) 授業を担当する全教員
実施体制) 研究科長が総責任者として開催
開催頻度) 年2回

【SD 研修】

研修対象者) 全職員
実施体制) 事務局長が総責任者として開催
開催頻度) 年2回

(6) 教職員対象研修会への派遣(学外)

より優れたシラバスの作成方法や、学生による授業評価結果をもとにした教員の教育能力向上のための具体的な方策として、専門家からの事例報告・助言等が不可欠である。そのため、教員が学外において研修会等(いわゆる FD 研究会、事例研究会)に参加できる機会を積極的に設ける。また、事務職員についても同様に実施し、教学運営、学生支援活動への責任自覚と遂行能力の向上を図るものとする。